

# 中小企業共通 EDI 標準仕様書

## インボイス仕様編

### ガイドライン Part2

#### <インボイス Q&A のデジタル移行>

ver.4.3\_r0\_draft\_r4\_20250901

特定非営利活動法人  
IT コーディネータ協会  
つなぐ IT 推進協議会  
共通 EDI 標準部会



改訂履歴

	バージョン	改定日	改定内容
1	中小企業共通 EDI 標準仕様書 インボイス仕様編ガイドライン Part2 ver.4.3_r0_draft r4	2025/9/1	中小企業共通 EDI 標準仕様書 ver.4.3_r0 バージョンアップと連携し、新規策定

## インボイス仕様編ガイドライン Part2 のはしがき

インボイス制度で適格請求書や仕入明細書（以下、インボイス文書という）の記載要件や税率別消費税額計算手順が法的に規定されたが、現実のインボイス文書の決済データ交換では通常取引以外の決済アイテムが書面インボイス文書に記載され、相殺などの処理が行われている。

国税庁の「消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関する Q & A（令和 6 年 4 月）」（以下、インボイス Q&A という）においてはこれらの多様なインボイスの運用について、書面インボイス文書を例示して解説されている。インボイス Q&A に示された書面インボイス文書の事例をデジタルインボイスに移行するには人手なしでデジタルデータを EDI 交換するに必要な要件、ならびにビジネス取引に必要な要件を追加しなければならない。

また業界 EDI 標準は独自仕様でインボイス Q&A の規定を組込んでおり、今後業界インボイス間のデータ交換を実現するためには相互変換の仕組み構築が必要になる。

本ガイドライン Part2 ではインボイス Q&A の書面インボイス文書に関する解説に、デジタルインボイス移行に必要な要件検討の第 1 歩として、国連 CEFAC サプライチェーン取引参照データモデルに準拠したインボイス参照モデル（日本版）を構築し、インボイス Q & A のデジタル運用の要件を追加解説することにした。

インボイス Q&A 問 31 は電磁的記録によるインボイス文書について次のように解説している。

（参考）電磁的記録による提供方法としては、光ディスク、磁気テープ等の記録用の媒体による提供のほか、例えば、次の方法があります（基通 1－8－2）。

- ① EDI 取引<sup>（注）</sup>における電子データの提供
- ② 電子メールによる電子データの提供
- ③ インターネット上にサイトを設け、そのサイトを通じた電子データの提供

（注）EDI（Electronic Data Interchange）取引とは、異なる企業・組織間で商取引に関連するデータを、通信回線を介してコンピュータ間で交換する取引等をいいます。

電磁的記録によるインボイス交換として光ディスクや磁気テープによる提供や②電子メールにより電子データを提供する場合は、データ様式が多様であり、データ変換の仕組み投資が困難な中小企業は、人手によるデータ処理を選択する可能性が高い。

書面請求書から電磁的記録に移行する究極の狙いを、「人手を介さずに業務処理を完結すること」に置くとすれば、人手を必要とする電磁的記録と、人手を介さないで自動的に処理できる電磁的記録は識別して定義し運用することが適切である。

本ガイドラインでは下記の定義に基づいて以下の解説を行う。

＜定義1＞「請求書等に記載されるインボイスデータを、人手を介さず交換し、各種業務システム等で自動処理できる電磁的記録」を「デジタルインボイス」という。

＜定義2＞「請求書等に記載されるインボイスデータを、人手を介して交換し各種業務システム等で処理する電磁的記録」を「電子インボイス」という

上記の「①EDI 取引によるインボイス」はデジタルデータ仕様が明示されているので、人手を介さないインボイスデータ処理が可能である。上記の「③インターネット上にサイトを設け、そのサイトを通じた電子データの提供」についてもインターネットサイト上のクラウドアプリを経由するインボイス交換サービスの場合は、人手を介さずにインボイス処理ができる。

本ガイドラインではこれらを「デジタルインボイス」に位置付ける。

光ディスク、磁気テープ等の記録用の媒体による提供、および電子メールやクラウドファイル転送サービス等による人手の介在が必要な電子データインボイス提供は「電子インボイス」として位置付ける。

デジタルインボイスも多様な仕様が運用されており、現状では異なるインボイスネットワークに属するデジタルインボイスは相互にデータ交換ができない。今後これらのデジタルインボイスを相互に連携できるようにするためにはUN/CEFACT のサプライチェーン取引参照データモデル (Supply Chain Reference Data Model: SCRDM) の規定に準拠する「日本版サプライチェーン取引参照データモデル」を構築し、多様な企業間取引データやデジタルインボイス仕様をマッピングして相互変換する仕組みが必要であり、関係者が共同してこの仕組みを実用化に導くことが期待される。

以下、インボイス制度における法的記載要件、運用要件等をインボイスビジネスルールまたはビジネスルールとよぶ。本ガイドライン Part2 では各ビジネスルールの要点を記載しているので、詳細の規定はインボイス Q&A 等を参照されたい。

## 内容

改訂履歴 .....	i
インボイス仕様編ガイドライン Part2 のはしがき .....	i
1. インボイス制度のビジネスルールと中小企業共通 EDI.....	1
1. 1. 基本インボイス文書のビジネスルール.....	1
1. 2. インボイス文書（基本インボイス文書を除く）のビジネスルール.....	3
1. 3. 消費税額計算のビジネスルール.....	4
1. 4. 「請求レス方式」における消費税額のビジネスルール.....	6
1. 5. 修正ユースケースのビジネスルール.....	6
1. 6. 相殺ユースケースのビジネスルール.....	8
1. 7. 端数値引きと一括値引きのビジネスルール.....	9
1. 8. 業務委託ユースケースのビジネスルール.....	10
1. 8. 1. 委託販売ユースケースのビジネスルール.....	10
1. 8. 2. 立替払ユースケースのビジネスルール.....	13
1. 9. インボイス制度対象外取引ユースケースと前払ユースケース.....	14
1. 9. 1. 源泉所得税ユースケースのビジネスルール.....	14
1. 9. 2. 違算ユースケース.....	15
1. 9. 3. 前払ユースケース.....	15
1. 10. 複数文書を組合せた適格請求書のビジネスルール.....	16
1. 11. ユーザー識別のビジネスルール.....	17
2. インボイスビジネスルールからデジタル標準化と実装へ.....	19
2. 1. ビジネスルールのデジタル標準化と運用.....	19
2. 1. 1. インボイス文書デジタル標準化の要件.....	19
2. 1. 2. デジタル基本インボイス参照データモデルの構成と運用.....	20
2. 1. 3. ユーザーニーズ区分別デジタルインボイス参照データモデル.....	21
2. 1. 4. ニーズ別インボイス参照データモデルへの機能グループの組込み.....	22
2. 2. 基本インボイス文書に組込む機能グループのデジタル標準化と運用.....	26
2. 2. 1. 税率別消費税額計算の「税グループ」標準化とその運用.....	26
2. 2. 2. 返金（allowance）ユースケースのデジタル標準化.....	28
2. 2. 3. JP PINT に対応する情報項目.....	31
2. 2. 4. 外貨建て請求ユースケースのデジタル標準化.....	35
2. 2. 5. 違算ユースケースのデジタル標準化.....	37
2. 3. 相殺ユースケースのデジタル標準化.....	41
2. 3. 1. 相殺ユースケースの標準パターン化.....	41

2. 3. 2. <相殺パターン1>「返金相殺」のデジタル標準化	43
2. 3. 3. <相殺パターン2>「買手売掛相殺」	43
2. 3. 4. <相殺パターン3>「立替金相殺」のデジタル標準化	43
2. 3. 6. <相殺パターン5>「JP PINT 方式相殺」	45
2. 3. 7. <相殺パターン6>相殺文書全文組込み相殺 のデジタル標準化	45
2. 3. 8. <相殺パターン7>源泉所得税ユースケースのデジタル標準化	45
2. 3. 9. <相殺パターン8>違算ユースケースのデジタル標準化	45
2. 3. 10. <相殺パターン9>前払ユースケースのデジタル標準化	46
2. 3. 11. 値引きユースケースへ相殺パターンを適用したデジタル標準化	46
2. 4. 修正ユースケースのデジタル標準化	47
2. 4. 1. 【修正手順1「全文差替えA」】のデジタル化と情報項目	48
2. 4. 2. 【修正手順1「全文差替えB」】のデジタル化と情報項目	50
2. 4. 3. 【修正手順2「誤り差替え方式」】のデジタル化と情報項目	52
2. 5. 相殺ユースケースと修正ユースケースの標準化（まとめ）	54
3. 複雑な取引ユースケースのデジタル標準化	56
3. 1. 請求レス方式ユースケースのデジタル標準化	56
3. 1. 1. 請求レス方式の考え方とそのメリット	56
3. 1. 2. 仕入明細書のデジタル標準化	57
3. 1. 3. 仕入明細回答書のデジタル標準化	57
3. 2. 複数文書を組み合わせた適格請求書のデジタル標準化	61
3. 2. 1. 合算請求書（パターン2）と補完納品書（パターン2）	62
3. 2. 2. 合算請求書（パターン3）と補完納品書（パターン3）	63
3. 3. 委託販売ユースケースと媒介者交付特例のデジタル標準化	64
3. 3. 1. 委託販売ユースケースに関する媒介者交付特例	64
3. 3. 2. 委託販売ユースケースのデジタル標準化と取引フロー	65
3. 3. 3. 販売受託者請求書のデジタル標準化	67
3. 3. 4. 販売委託精算書と販売受託者請求書（写し）のデジタル標準化	67
3. 3. 5. 委託販売手数料のデジタル標準化	70
3. 4. 立替金ユースケースのデジタル標準化	72
3. 4. 1. 立替金ユースケースに関するインボイス Q&A の規定	72
3. 4. 2. 立替金ユースケースのデジタル標準化と取引フロー	74
3. 4. 3. 仕入先請求書のデジタル標準化	75
3. 4. 4. 立替金精算書と仕入先請求書（写し）のデジタル標準化	76
3. 4. 5. 立替金ユースケースの多様な運用事例	76
3. 5. 高度な突合作業を行う参照文書のデジタル化	79
3. 5. 1. 通常取引メッセージの突合対象文書の識別手順	79

4. インボイスメッセージ .....	83
4. 1. インボイスメッセージ・デジタル化の基本方針 .....	83
4. 2. デジタルインボイスのメッセージ仕様策定 .....	84
4. 3. コアインボイスメッセージ .....	85
4. 4. 単一インボイスメッセージ .....	86
4. 4. 1. 単一インボイスメッセージと JP PINT .....	86
4. 4. 2. コアインボイスアプリと単一インボイスアプリのデータ交換 .....	87
4. 5. 統合インボイスメッセージ .....	87
5. ユーザー識別 .....	90
5. 1. ユーザー識別の現状 .....	90
5. 2. 中小企業共通 EDI の 4 者連携方式ユーザー識別 .....	91
5. 3. 決済プロセスの関係者 .....	92
5. 4. ユーザー識別に利用する情報項目セット .....	94
5. 5. ユーザーの実在確認 (KYC) .....	97
5. 6. ユーザー識別の残された課題 .....	97
6. 数量単位 of 区分と識別 .....	99
6. 1. 定買品目、不定買品目、ハイブリッド品目 .....	99
6. 2. 「定買品目」と「不定買品目」の識別と運用 .....	99
6. 3. バラ数量とセット数量の指定と運用 .....	100
6. 4. セット単位数量 (入り数) と単価基準数量 .....	101
6. 5. 数量関係情報項目の組合せによる品目数量単位区分の識別 .....	102
6. 6. 数量単位名と数量単位コードの国際標準 .....	102
6. 6. 1. 国際数量単位コード体系の日本化 .....	102
6. 6. 2. 数量単位コードの国連 CEFACT_XML バインディング .....	104
6. 6. 3. 数量単位コードの実装と運用 .....	104
6. 6. 4. 共通 EDI プロバイダの数量単位コード入力支援機能 (例示) .....	106
6. 6. 5. 国際標準数量単位コードに対応する IT ツールの要件 .....	111
6. 6. 6. 数量と数量単位の情報項目 .....	111
6. 7. 単価と金額 .....	113
6. 7. 1. 単価と金額の情報項目 .....	113
6. 7. 2. 数量単位と金額計算方式の紐付 .....	114
6. 7. 3. 単価と金額の運用と明細行金額計算方式 (詳細) .....	115
6. 7. 4. ハイブリッド品目、不定買品目の明細行金額計算の留意点 .....	116
6. 7. 5. 明細行金額計算の計算例 .....	116
6. 7. 6. 実測不定買品目と実測バイブリッド品目の運用 .....	117
7. 共通 EDI インボイス仕様の実装 .....	120



7. 1. 共通 EDI プロバイダと業務アプリの連携 .....	120
7. 2. 共通 EDI インボイスの CSV 連携フォーマット .....	121
7. 2. 1. 共通 EDI 共通 CSV フォーマット .....	121
7. 2. 2. 共通 EDI インボイス CSV フォーマット .....	122
7. 2. 3. 「中小共通コア」インボイス CSV フォーマット（まとめ） .....	122
7. 3. XML バインディングと PDF/A-3 フォーマット .....	123
8. デジタルインボイスの国際標準体系 .....	125
8. 1. インターネット普及前の EDI .....	125
8. 2. インターネット EDI .....	125
8. 3. デジタルインボイスの国際標準 .....	126
8. 4. 中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様の位置づけ .....	128
8. 5. インボイス国際標準と関連する国際標準のデータ連携 .....	129
9. 「G ビズ ID」と「ウラノス PJ」への対応 .....	132
9. 1. 「G ビズ ID」の民間利用のための実証事業 .....	132
9. 2. ウラノス PJ への対応 .....	133

## 1. インボイス制度のビジネスルールと中小企業共通 EDI

### 1. 1. 基本インボイス文書のビジネスルール

インボイス制度で規定された基本のインボイス文書を下記に示す。

表 1-1 基本インボイス文書のインボイス Q&A 解説

文書 No	基本 インボイス文書	説明	インボイス Q&A 令和 6 年 4 月
1	適格請求書	受注者が策定し、発注者へ交付	問 54
2	仕入明細書	発注者が策定し、受注者へ交付	問 87、問 89
3	仕入明細回答書	受注者が確認し、発注者へ回答	問 86
4	適格返還請求書	受注者が発行 発注者の発行も認められている	問 60、問 61 問 63

仕入明細書は受注者がその内容を「確認」して発注者に回答することにより、仕入税額控除申請における適格請求書と同等の文書として扱われるとしている。中小企業共通 EDI は仕入明細書と仕入明細回答書をセットで運用することを必須とした。

仕入明細回答書の運用詳細は 3. 1 節 請求レス方式ユースケースのデジタル標準化を参照されたい。

表 1-1 に示す基本インボイス文書の法的記載要件と、対応する中小企業共通 EDI 標準の情報項目を次に示す。

表 1-3 基本インボイス文書の法的記載要件と中小企業共通 EDI の対応

インボイス Q&A (令和 6 年 4 月)				中小企業共通 EDI 標準 ver.4.3_r0		
記載要件	適格 請求書	仕入 明細書	適格返還 請求書	ID	情報項目名	
適格請求書発行事業者の氏名 又は名称	◎		◎	IID26	受注者名	鑑 ヘ ッ ダ
課税仕入れの相手方の氏名又 は名称		◎				
適格請求書発行事業者登録番 号	◎	◎	◎	IID27	受注者適格請求書発行事 業者登録番号	

書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称	◎			IID45	発注者名	
仕入明細書の作成者の氏名又は名称		◎				
税率ごとに合計した課税仕入れに係る支払対価の額	◎	◎	◎	IID258	明細文書ヘッダ課税分類 課税対象合計金額	明細文書ヘッダ
適用税率	◎	◎	〔◎〕	IID262	明細文書ヘッダ税率	
税率ごとに区分した消費税額	◎	◎	〔◎〕	IID256	明細文書ヘッダ課税分類 税額	
課税仕入れに係る資産又は役務の内容	◎	◎	◎	IID397	品目名	明細行
軽減対象課税資産である旨	◎	◎	◎	IID360	明細行課税分類コード	
課税仕入れを行った年月日	*	*	*	IID272	明細文書ヘッダ取引開始日	※
	◎※	◎※	◎※	IID273	明細文書ヘッダ取引終了日	
	*	*	*	IID388	明細行取引開始日	
	◎※	◎※	◎※	IID389	明細行取引終了日	
<売上げに係る対価の返還等を行う年月日>			*	IID272	明細文書ヘッダ取引開始日	※
			◎※	IID273	明細文書ヘッダ取引終了日	
			*	IID388	明細行取引開始日	
			◎※	IID389	明細行取引終了日	
<その売上げに係る対価の返還等の基となった課税資産の譲渡等を行った年月日>			〔◎〕	IID208	明細文書ヘッダ注釈内容	※
			〔◎〕	IID316	明細行注釈内容	
			〔◎〕	IID398	品目摘要	

◎：法的必須情報項目 (◎)：いずれかが法的必須情報項目 \*：任意情報項目

※：明細文書ヘッダ、または明細行のどちらかを選択して入力。

期間指定の場合は任意情報項目「取引開始日」とセットで利用

<>：適格返還請求書の記載要件

仕入明細回答書の書式についてはインボイス Q&A には示されていない。中小企業共通 EDI では仕入明細書の全文返信に明細行ごとの「確認」、または「確認不可」情報を付加して確認回答することとした。

表 1－3 に示す情報項目だけではデジタルインボイス文書の EDI 送受信ができないので、中小企業共通 EDI 標準は EDI 運用に必須の情報項目を追加して組み込んでいる。本件は第 2 章で詳述する。

## 1. 2. インボイス文書（基本インボイス文書を除く）のビジネスルール

インボイス制度では基本インボイス文書以外にも多様な文書についての規定を行っている。インボイス Q&A（令和 6 年 4 月）に記載の文書を下記に示す。

表 1－4 インボイス関係文書（コアインボイス文書を除く）一覧

文書 No	インボイス関係文書名 (中小企業共通 EDI 名)	説明	インボイス Q&A 令和 6 年 4 月
5	合算請求書(パターン 1)	単一の月締め請求書	問 65 例 1
6	合算請求書(パターン 2)	補完納品書（パターン 2）と組合せて消費税法に適合	問 67
7	合算請求書(パターン 3)	補完納品書（パターン 2）、または補完納品書（パターン 3）と組合せて消費税法に適合	問 66 問 65 例 2
8	外貨建て請求書	外貨建ての適格請求書	問 68、問 127
9	修正適格請求書	適格請求書の修正・変更	問 33、問 34
10	修正仕入明細書	仕入明細書の修正・変更	問 92
11	適格簡易請求書	小売りのレシートなどの請求書	問 58
12	出来高検収書	建設業元請けが下請けに交付	問 97
13	委託販売精算書	販売委託先が委託元に交付	問 48、問 49 問 122、問 123
14	立替金精算書	仕入委託先が委託元に交付	問 29、問 94
15	区分記載請求書	消費税免税事業者が交付	問 54
16	支払通知書	買手が売手へ支払通知のため交付	問 90

現実の決済ユースケースでは上記に記載以外の文書も利用されている。＜付表 4＞文書タイプコード、文書サブタイプコードを参照されたい。

中小企業共通 EDI 標準は上述の文書をコンピュータが識別する仕様を組み込んでいる。文書の識別は文書タイプコード国際標準 UNCL1001 を利用する。但し、UNCL1001 には我が国で利用されている決済関連文書で登録されていない文書も多い。我が国で決済に汎用的に利用される EDI 文書の標準化については第 4 章で解説したが、第 4 章で標準化を提案した文書に含まれる我が国独自の文書についてもコードを付与して利用できるようにする

ため、文書サブタイプコードを導入して UNCL1001 と連携して利用できるように配慮した。

文書サブタイプコード（5 桁）は文書タイプコード（3 桁）に 2 桁を追加した構成とし、例えば請求書 380 に包含される多様な請求書の識別ができるようにしている。

JP PINT は文書タイプコード UNCL1001 の利用を指定しており、中小企業共通 EDI も UNCL1001 を使用しているため JP PINT とデータ連携することが可能である。但し、日本国内の固有の文書は、UNCL1001 に登録されていないため、中小企業共通 EDI は文書サブタイプコードを利用して識別しており、この場合には JP PINT とデータ連携することはできない。

ビジネスルールで規定された文書と中小企業共通 EDI 標準の文書タイプコード／文書サブタイプコードの詳細は中小企業共通 EDI 標準＜付表 4＞識別コード定義表を参照されたい。

表 1－5 インボイス関係文書を識別する文書タイプコード

文書 No	インボイス Q&A(令和 6 年 4 月)	中小企業共通 EDI 標準	
	インボイス文書	文書タイプコード	文書サブタイプコード
1	適格請求書	380	38001
2	仕入明細書	389	38901
3	仕入明細回答書		38911
4	適格返還請求書	383	38301
5	合算請求書（パターン 1）		38003
6	合算請求書（パターン 2）		38004
7	合算請求書（パターン 3）		38010
8	外貨建て請求書		38005
9	適格簡易請求書		38006
1 0	修正適格請求書（全文差替え A）	384	38401
1 1	修正仕入明細書（全文差替え B）		38411
1 2	出来高検収書	875	87511
1 3	委託販売精算書		38091
1 4	立替金精算書		38991
1 5	区分記載請求書	480	48001
1 6	支払通知書	481	48101

各インボイス文書の中小企業共通 EDI における運用については第 2 章で説明する。

### 1. 3. 消費税額計算のビジネスルール

消費税法では消費税の売上税額と仕入税額の計算方式について次の規定を設けている。

表 1－6 消費税額計算方式のビジネスルール(要点)

消費税額 計算対象	説 明	インボイス Q&A
売上税額	<原則（割戻し計算）> 売上金額（税込み）から消費税額を計算	問 118
	<特例（積上げ計算）> 販売先に交付した適格請求書が保存されている場合に、適格請求書に記載の消費税額を積み上げた合計値を売上税額とする。 この場合は仕入税額も「積上げ計算」しなければならない。	
仕入税額	<原則（積上げ計算）> 仕入先から受領した適格請求書に記載の消費税額を積み上げた合計値を仕入税額とする	
	<特例（割戻し計算）> 仕入先より受領の税込み請求書に記載の仕入金額（税込み）の課税期間合計値より仕入税額を割戻し計算。 売上税額計算で「積上げ計算」を選択した場合は「割戻し計算」を適用することはできない。	

インボイス Q&A は複数書類で適格請求書の記載を満たす方式もみとめており、この場合の消費税額計算については次のように規定している。

表 1－7 複数書類で適格請求書の記載事項を満たす場合の消費税計算

事例	説 明	インボイス Q&A
複数書類で適格請求書の記載事項を満たす場合の消費税額等の端数処理	複数書類で適格請求書の記載事項を満たす場合、交付された複数の書類相互の関連が明確であり、適格請求書の交付対象となる取引内容を正確に認識できる方法（例えば、請求書に納品書番号を記載など）で交付すればよい	問 67

インボイス Q&A は同じ取引先との複数取引をまとめた適格請求書について、次のように既定している。

表 1－8 複数の取引をまとめた適格請求書の場合の消費税計算

事例	説 明	インボイス Q&A
複数の取引をまとめた請求書の交付	同じ取引先との複数取引をまとめた請求書は、この書類に記載された課税資産譲渡金額より消	問 66

	費税額を算出する。個別取引請求書に税額が記載されていても、参考情報とし取り扱う	
--	---	--

中小企業共通 EDI 標準は複数書類で適格請求書の要件を満たすケースに対応するための手順と情報項目を提供している。その運用の詳細は 1. 9 節を参照されたい。

#### 1. 4. 「請求レス方式」における消費税額のビジネスルール

仕入明細書を利用する決済を、この標準仕様書では「請求レス方式」という。「請求レス方式」における消費税額はインボイス Q&A で次のように規定されている。

表 1－9 仕入明細書の消費税額のビジネスルール(要点)

消費税額 計算対象	説 明	インボイス Q&A
仕入税額	<p>&lt;仕入明細書の仕入税額計算&gt;</p> <p>税率ごとに区分した仕入金額の税抜きの合計額及び税率ごとに区分した消費税額等を記載することで、仕入明細書の記載要件である「税率ごとに合計した課税仕入に係る支払対価の額」の記載があるものとして取り扱われる</p>	問 89

上記の税額計算ビジネスルールの詳細はインボイス Q&A を参照されたい。

「請求レス方式」については 3. 1. 請求レス方式ユースケースのデジタル標準化を参照されたい。

#### 1. 5. 修正ユースケースのビジネスルール

インボイス制度ではインボイスを修正したとき、修正インボイス文書の交付が規定されている。前回適格請求書、または前回仕入明細書（以下、前回インボイス文書という）を修正・変更する修正適格請求書、または修正仕入明細書（以下、修正インボイス文書という）の交付については、インボイス Q&A（令和 6 年 4 月）で次の手順を解説している。

表 1－10 修正インボイスの修正手順ビジネスルール

手順 No	修正手順	修正手順の説明	インボイス Q&A
修正 手順 1	反対仕分による 全文差替え	修正インボイス文書交付による全文差替え (前回インボイス文書の取消を事前契約)	問 33①
修正 手順 2	誤り差替え	前回インボイス文書の誤り事項のみ修正記載した修正インボイス文書を交付	問 33② 問 34

仕入明細書の修正についてはインボイス Q&A(令和 6 年 4 月)問 92 で解説されている。

現実のビジネスのデジタル化には修正インボイス文書の交付だけでは決済業務は完結しない。電帳法への対応が同時に必要であり、修正差額の支払いで完結する。

インボイス文書の修正は電子帳簿保存法（以下、電帳法という）の規定にも、合わせて対応しなければならない。

国税庁電子帳簿保存法一問一答【電子取引関係】（令和 4 年 6 月）では「訂正又は削除の履歴の確保の要件」として次のように規定している。

**【問 34】** 具体的にどのようなシステムであれば、訂正又は削除の履歴の確保の要件を満たしているといえるのでしょうか。

**【回答】**

規則第 4 条第 1 項第 3 号に規定する訂正又は削除の履歴の確保の要件を満たしたシステムとは、例えば、

- ① 電磁的記録の記録事項に係る訂正・削除について、物理的にできない仕様とされているシステム
- ② 電磁的記録の記録事項を直接に訂正又は削除を行った場合には、訂正・削除前の電磁的記録の記録事項に係る訂正・削除の内容について、記録・保存を行うとともに、事後に検索・閲覧・出力ができるシステム等が該当するものと考えます。

**【解説】**

規則第 4 条第 1 項第 3 号に規定する電子計算機処理システムについて、具体的には、例えば、他者であるクラウド事業者が提供するクラウドサービスにおいて取引情報をやりとり・保存し、利用者側では訂正削除できない、又は訂正削除の履歴（バージョン管理）が全て残るクラウドシステムであれば、通常、当該電子計算機処理システムの要件を満たしているものと考えられます。

中小企業共通 EDI は電帳法に下記の手順を提供している。

表 1－1 1 中小企業共通 EDI の電帳法対応インボイス文書修正運用手順

修正 手順	電帳法 一問一答	電帳法 対応	電帳法対応手順の説明
全文 差替え	問 34①	文書 ID 新規	修正インボイス文書を新規の文書 ID で発行。 参照する前回インボイス文書 ID を組込み。
	問 34②	履歴 ID 変更	修正インボイス文書は前回インボイス文書の文書 ID を 変更せず継承、履歴 ID を更新して発行。
誤り 差替え	問 34②	履歴 ID 変更	修正インボイス文書は前回インボイス文書の文書 ID を 変更せず継承、履歴 ID を更新して発行。



その後、電子帳簿保存法一問一答（令和 5 年 6 月）問 27 で「優良な電子帳簿」について、「訂正削除の履歴」の運用に関する解説が追加されている。

また、令和 5 年度税制改正において、「検索機能」と「事後の検索・閲覧・出力」についての新たな猶予措置が示されているので国税庁「電子帳簿等保存制度特設サイト」を合わせて確認願いたい。

中小企業共通 EDI 標準の修正ユースケース運用の詳細は第 2 章で解説する。

## 1. 6. 相殺ユースケースのビジネスルール

中小企業の書面請求書取引ではこれまで経費（振込手数料、配送費等）などの付加取引アイテムは同じ書面請求書に記載し、相殺手順で決済するケースが多かった。

インボイス制度における相殺ユースケースについてはインボイス Q&A（令和 6 年 4 月）に書面インボイス文書の事例が多数解説されている。振替手数料の問 29 事例では発注者の社内会計処理の違いにより複数の相殺パターンに区分されることを解説している。配送費や委託販売手数料の相殺パターン事例も示されている。

下表事例の相殺パターンは全ての相殺アイテムに共通に適用できる手順である。

表 1－1 2 相殺ユースケースのビジネスルール

No	相殺 パターン	ビジネスルール	相殺 (例)	インボ イス Q &A
1	返金相殺ユース ケース	<売手が売上値引きとする場合> 売手が買手に返金しているので下記の対応 が必要 ① 原則として適格返還請求書の交付 ② 売上値引き等の「返金相殺」手順を組込 んだインボイス文書を交付。 ただし、返金が 1 万円以下の場合、適格返 還請求書交付義務は免除。	振込 手数料	問 29 問 30
			販売奨 励金	問 62
			返品	問 90
2	買手売掛相殺ユ ースケース	<売手が買手から「代金決済上の役務提供 （支払方法の指定に係る便宜）」を受けた対 価とする場合> 買手は下記のいずれかの手順で決済し、提 供役務を売上計上する。 ① 買手が売手に提供役務の適格請求書を 交付	振込 手数料	問 29 問 30
			配送費	問 91

		② 買手から売手へ交付する仕入明細書に提供役務に関する買手の適格請求書を「買手売掛相殺」として組込み相殺する。	委託販売手数料	問 124
3	立替金相殺 ユースケース	<p>&lt;買手が売手のために提供役務を立替払したものである場合&gt;</p> <p>買手は次のいずれかの手順で決済し、提供役務の立替金精算をする。</p> <p>① 買手は売手に提供役務の立替金精算書と仕入先から受領した仕入先適格請求書を交付</p> <p>② 買手は売手に仕入明細書（「立替金相殺」組込み）、および仕入先から受領した仕入先適格請求書を交付。</p> <p>帳簿記帳の緩和措置が適用できる場合は仕入先から受領した適格請求書の交付は不要</p>	振込手数料	問 29 問 30

中小企業共通 EDI 標準は上記の相殺パターンに対応する仕様を組み込んでいる。

相殺ユースケースの運用詳細は第 2 章で説明する。

## 1. 7. 端数値引きと一括値引きのビジネスルール

インボイス Q&A は端数値引きと一括値引きについての解説を行っている。これらの値引きは返金ユースケースの一つの類型であるが、複数の取引アイテムに跨る返金ユースケースなので配送費相殺や返品相殺のようなシンプルな返金相殺とは異なる配慮が必要になる。インボイス Q&A の解説を次に示す。

表 1－1 3 端数値引きと一括値引きのビジネスルール

No	インボイス Q&A 解説項目	説 明（要点）	インボイス Q&A
1	請求金額の合計額の端数値引き（いわゆる「出精値引き」）	<p>値引きの時期が課税資産の譲渡等を行う前か後かで以下のように対応が分けられる。</p> <p>① 既に行った課税資産の譲渡等の対価の額に係る値引きである場合、売上げに係る対価の返還等として処理する</p> <p>② これから行う課税資産の譲渡等の対価の額に係る値引きである場合（課税資産の譲渡等を行う際に当該課税資産の譲渡等の対価の</p>	問 70

		額を減額している場合)、課税資産の譲渡等の対価の額から直接減額して処理する なお、値引きの時期が課税資産の譲渡等を行う前か後かについて厳密な区分が困難な場合は、①と②のいずれの処理を行っても差し支えない	
2	一括値引き (飲食料品と飲食料品以外の資産を同時に譲渡し、割引券等の利用により、その合計額から一括して行う値引き等)	税率ごとに区分した値引き後の課税資産の譲渡等の対価の額に対してそれぞれ消費税が課されることとなり、適格簡易請求書であるレシート等における「課税資産の譲渡等の税抜価額又は税込価額を税率ごとに区分して合計した金額」は、値引き後のものを明らかにする必要がある。 レシート等に記載する「消費税額等」については、値引き後の「課税資産の譲渡等の税抜価額又は税込価額を税率ごとに区分して合計した金額」から計算することとなる。	問 69

## 1. 8. 業務委託ユースケースのビジネスルール

業務委託ユースケースでは業務委託の当事者だけでなく第3者が関係してくることに留意が必要である。第3者が関係する場合は第3者との間で交換した文書をエビデンスとして明示することが法的必須となる。

### 1. 8. 1. 委託販売ユースケースのビジネスルール

売り手が外部の事業者へ販売を委託するユースケースが委託販売ユースケースである。販売委託先は委託された資産や役務等を販売先へ販売する。

販売委託ユースケースについて、インボイス Q&A (令和6年4月) は次のように解説している。

#### (1) 媒介者交付特例

委託販売の場合、購入者に対して課税資産の譲渡等を行っているのは、販売委託者なので、本来、販売委託者が購入者に対して適格請求書を交付しなければならない。

このような場合の対応について、インボイス Q&A (令和6年4月) 問 48 で次のように解説している。

問 48 の【答】

販売受託者が販売委託者を代理して、販売委託者の氏名又は名称及び登録番号を記載した、委託者の適格請求書を、相手方に交付することも認められます（代理交付）。

また、次の①及び②の要件を満たすことにより、媒介又は取次ぎを行う者である受託者が、委託者の課税資産の譲渡等について、自己の氏名又は名称及び登録番号を記載した適格請求書又は適格請求書に係る電磁的記録を、委託者に代わって、購入者に交付し、又は提供することができます（以下「媒介者交付特例」といいます。）（消令 70 の 12 ①）。

① 委託者及び受託者が適格請求書発行事業者であること

② 委託者が受託者に、自己が適格請求書発行事業者の登録を受けている旨を取引前までに通知していること（通知の方法としては、個々の取引の都度、事前に登録番号を書面等により通知する方法のほか、例えば、基本契約等により委託者の登録番号を記載する方法などがあります（基通 1－8－10）。）

さらに媒介者交付特例を適用する場合における受託者の対応及び委託者の対応について、次のように規定している。

表 1－14 媒介者特例における受託者と委託者の対応

【受託者の対応】	<p>① 交付した適格請求書の写し 又は提供した電磁的記録を保存する。</p> <p>② 交付した適格請求書の写し又は提供した電磁的記録を速やかに委託者に交付又は提供する。（注）</p>
【委託者の対応】	<p>① 自己が適格請求書発行事業者でなくなった場合、その旨を速やかに受託者に通知する。</p> <p>② 委託者の課税資産の譲渡等について、受託者が委託者に代わって適格請求書を交付していることから、委託者においても、受託者から交付された適格請求書の写しを保存する。</p>

（注）委託者に交付する適格請求書の写しについては、例えば、複数の委託者の商品を販売した場合や、多数の購入者に対して日々適格請求書を交付する場合などで、写しが大量になるなど、適格請求書の写しそのものを交付することが困難な場合には、適格請求書の写しと相互の関連が明確な、精算書等の書類を交付することで差し支えありませんが、この場合には、交付した当該精算書等の写しを保存する必要があります（基通 1－8－11）。

なお、精算書等の書類等には、適格請求書の記載事項のうち、「課税資産の譲渡等の税抜価額又は税込価額を税率ごとに区分して合計した金額及び適用税率」や

「税率ごとに区分した消費税額等」など、委託者の売上税額の計算に必要な一定事項を記載する必要があります。

## （２）販売委託者における売上税額の積上げ計算

委託販売ユースケースの販売委託者における売上税額計算については、インボイス Q&A（令和 6 年 4 月）問 122 で次のように解説されている。

販売受託者が販売先へ交付した適格請求書（以下、販売受託者請求書という）の記載事項が全て記載されている精算書（以下、販売委託精算書という）を販売受託者より販売委託者が交付を受けている場合は、販売委託者はその販売委託精算書を基に売上税額の積上げ計算を行うことができる。

## （３）販売手数料の税額計算

委託販売ユースケースの販売手数料に関する税額計算については、インボイス Q&A（令和 6 年 4 月）問 123 で次のように解説している。

消費税課税期間中に販売受託者が販売した全ての課税資産・役務の販売について、その合計金額から販売手数料を控除した金額を販売委託者の資産の譲渡等の金額としている場合にはその処理を認める。ただし「軽減税率の適用対象とならない課税資産の譲渡等のみを行うことを委託している場合」の条件が付されている。

なお、当該許容処理（委託販売収入から委託販売手数料を控除した金額を課税資産の譲渡等の対価の額とする処理）を行うか否かにかかわらず、販売受託者は販売手数料に関する適格請求書（以下、販売手数料請求書という）を販売委託者に交付し、販売受託者と販売委託者は当該販売手数料請求書の保存が必要である。

## （４）販売受託者の課税仕入金額

販売委託者の課税仕入金額についてインボイス Q&A（令和 6 年 4 月）問 124 は次のように解説している。

販売受託者は委託商品等販売金額から販売手数料を控除した金額を、販売委託者への委託販売精算金額として支払い、この金額を課税仕入金額とすることができる。

## （５）販売委託ユースケースに関するインボイス Q&A（令和 6 年 4 月）説明（まとめ）

インボイス Q&A に示された委託販売事例に関する回答を集約して次に示す。

表 1－15 委託販売ユースケースのビジネスルール（まとめ）

No	インボイス Q&A	説 明（要点）	インボイス
----	-----------	---------	-------

	解説項目		Q&A
1	媒介者交付特例	販売受託者は販売委託者に代行して、購買者に販売した譲渡資産等に関する自社名の適格請求書（販売受託者請求書）を交付することができる	問 48
2	複数販売委託者の媒介者交付特例	販売受託者は複数の販売委託者の譲渡資産販売内容を一の販売受託者請求書に記載することができる。ただし、委託販売金額と消費税額計算は販売委託者ごとの記載が原則だが、一括して委託販売金額と消費税額計算を行うことも認められる。	問 49
3	媒介者交付特例における精算書による売上税額の積上げ計算	販売委託者は販売受託者が販売先に交付した販売受託者請求書のすべての内容を記載した販売委託精算書を販売受託者より交付されている場合に、当該精算書を基に売上税額の積上げ計算を行うことができる	問 122
4	委託販売等の手数料に係る委託者の売上税額の計算	販売委託者は販売受託者による課税期間中の委託販売合計額（軽減税率対象外）から販売手数料を控除した残額を委託販売金額として売上税額計算することができる。 ただし販売委託者は販売手数料の適格請求書を販売受託者から交付を受け、保存が必要	問 123
5	委託販売等の手数料に係る受託者の売上税額等の計算	販売受託者は委託商品等販売金額（軽減税率対象外）から販売手数料を控除した金額を、販売委託者への委託販売精算金額として支払い、この金額を課税仕入金額とすることができる	問 124

## 1. 8. 2. 立替払ユースケースのビジネスルール

事業者が委託者となり仕入（購買）と支払業務を他社へ委託するケースを立替払ユースケースという。立替受託者は委託された資産等を仕入先より購入し、仕入先が立替受託者に交付した請求書（以下、仕入先請求書という）に基づき購入代金を仕入先に立替えて支払う。この支払を「立替払」という。立替払の精算は立替受託者から立替委託者へ立替金精算書を交付して立替金精算の依頼を行う。

また通常のインボイス文書に組込み精算する「立替金相殺」も認められている。

インボイス Q&A（令和 6 年 4 月改定）には立替払のビジネスルールが示されている。

表 1－16 立替払ユースケースのビジネスルール

No	立替金 精算手順	説 明	インボイス Q&A
手順 1	立替金精算書 による立替金 精算	立替依頼者が仕入税額控除申請を行うためには 次の書類の交付と保存が必要になる。  ① 立替受託者が立替委託者に交付する立替金 精算書（立替受託者の適格請求書） 立替委託者の課税仕入控除申請に必要な仕 入先請求書の記載内容が立替金精算書に記 載されている場合は、仕入先請求書を添付し なくてよい。  ② 仕入先請求書 立替受託者が仕入先から受領した適格請求 書。立替金精算書の立替金が立替委託者に関 する課税仕入れであることを明らかにする 文書	問 94
手順 2	インボイス文 書に「立替金 精算書」を組 込み相殺	立替受託者が立替依頼者に交付する通常取引の インボイス文書に立替金精算書を組み込み相殺。 立替受託者が仕入先から受領した適格請求書を 添付し、立替金が立替依頼者に関する課税仕入 れであることを明かにする。  少額の立替払は仕入先適格請求書の添付を免除 する緩和措置がある。問 29 を参照	問 29

手順 1 は多数の立替払を月締めで立替金精算を行う場合の手順としての利用が適切である。  
手順 2 は単独の立替金精算を通常インボイス文書へ組み込み相殺するケースを想定している。

## 1. 9. インボイス制度対象外取引ユースケースと前払ユースケース

書面請求書ではインボイス制度の対象外取引（以下、インボイス制度外取引という）に  
ついての相殺や追加請求が、インボイス取引請求と同じ書面に記載されるケースが少なく  
なかった。源泉所得税や違算ユースケースである。

### 1. 9. 1. 源泉所得税ユースケースのビジネスルール

源泉所得税は通常の取引において弁護士・税理士やその他の個人事業者などへの業務委  
託の報酬などでは不可欠のアイテムである。源泉所得税ユースケースは消費税とは異なる所  
得税ビジネスルールが適用され、相殺する場合は税率別消費税計算後に行う点に留意が必  
要である。

源泉所得税の税法上の運用詳細は国税庁の下記タックスアンサーに示されている。

#### No.6929 消費税等と源泉所得税及び復興特別所得税

##### ・概要

弁護士や税理士などに報酬を支払った場合には、所得税および復興特別所得税を源泉徴収することになっています。この場合、源泉徴収の対象となる金額は、原則として、報酬・料金として支払った金額の全部、すなわち、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）込みの金額が対象となります。

ただし、弁護士や税理士などからの請求書等に報酬・料金等の金額と消費税等の額とが明確に区分されている場合には、消費税等の額を除いた報酬・料金等の金額のみを源泉徴収の対象としても差し支えありません。

（注）適格請求書発行事業者以外の事業者が発行する請求書等において、報酬・料金等の額と消費税等の額が明確に区分されている場合には、その報酬・料金等の額のみを源泉徴収の対象とする金額として差し支えありません。詳しくは、[「インボイス制度開始後の報酬・料金等に対する源泉徴収（令和3年12月9日）」](#)をご参照ください。

##### ・具体例

例えば、令和6年1月中の税理士からの請求書に、税理士報酬110,000円とだけ記載されていた場合には、源泉徴収税額は110,000円の10.21パーセント相当額である11,231円（1円未満切捨て）となります。

これに対して、税理士からの請求書に、税理士報酬100,000円、消費税等10,000円と記載されており、報酬金額と消費税等の額とが区分されている場合には、源泉徴収税額は税理士報酬100,000円の10.21パーセント相当額である10,210円となります。

中小企業共通 EDI 標準は源泉所得税に対応する手順を組み込んでいる。運用の詳細は第2章に示す。

#### 1. 9. 2. 違算ユースケース

前回請求に対する入金金額に差異が発生するケースを違算ユースケースという。違算ユースケースも税率別消費税計算とは関係ない決済処理である。

違算ユースケースもデジタルインボイス移行には重要なアイテムであり、中小企業共通 EDI 標準は対応する手順を組み込んでいる。運用の詳細は第2章に示す。

#### 1. 9. 3. 前払ユースケース

役務等の契約において、契約した期日より前に支払われた費用を前払費用と言い、インボイス Q&A は本件については次の事例を解説している。

表 1－17 前払費用のビジネスルール



インボイス Q&A 解説項目	説明	インボ イス Q&A
対価を前受けした場合の適格請求書の交付時期	システム保守の業務提供において、保守開始前に 1 年間分の適格請求書を交付して支払を受けることができる。	問 39
短期前払費用	課税期間をまたぐ役務等の短期契約において、契約終了以前に課税期間内に受領した役務等を適格請求書等に基づき前払することができる。	問 98

問 98 の事例では、契約完了時に前払金を相殺して決済することになる。この場合の運用詳細は第 2 章に示す。

## 1. 10. 複数文書を組合せた適格請求書のビジネスルール

インボイス Q&A は複数の文書を組み合わせて適格請求書の記載要件を満たす運用もみとめている。月締め決算で請求書と納品書の組み合わせる事例であり、次の組合せがインボイス Q&A で解説されている。

表 1－18 複数文書を組み合わせた適格請求書セット

インボイス文書	組合せ文書	説 明	参照 キー	インボ イス Q&A
合算請求書 (パターン 2)	補完納品書 (パターン 2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合算請求書（パターン 2）は補完納品書 ID、適格請求書発行事業者登録番号、税率別課税対象金額、税率別消費税額、税率を記載</li> <li>・補完納品書（パターン 2）は文書 ID を附番。取引日時、取引内容（軽減税率適用取引の場合はその旨）、発注者名を記載。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補完納品書 ID</li> <li>・文書サブタイプコード</li> </ul>	問 65 例 2
合算請求書 (パターン 3)	補完納品書 (パターン 3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合算請求書（パターン 3）は補完納品書（パターン 3）ID と適格請求書発行事業者登録番号を記載</li> <li>・補完納品書（パターン 3）は文書 ID を附番。適格請求書の記載要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補完納品書 ID</li> <li>・文書サブタイプコード</li> </ul>	問 67

		件（適格請求書発行事業者登録番号を除く）を記載。		
合算請求書 (パターン3)	補完納品書 ＝納品請求書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合算請求書（パターン3）は補完納品書（＝納品請求書）ID と適格請求書発行事業者登録番号を記載</li> <li>・補完納品書（＝納品請求書）は文書 ID を附番。ただし納品請求書に記載の課税分類別消費税額は参考情報と見做す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補完納品書 ID</li> <li>・文書サブタイプコード</li> </ul>	問 66
合算請求書 (パターン1)	一般納品書 (非インボイス文書) <参考>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合算請求書（パターン1）は月締め納品データを全て記載。</li> <li>・一般納品書を納品エビデンス文書として添付する場合の組合せ。その添付は任意。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般納品書文書 ID</li> <li>・文書サブタイプコード</li> </ul>	問 65 例 1
買掛一覧書 (非インボイス文書) <参考>	納品書 <参考>	月締め決算時に納品物の買掛一覧を確認するために、発注者が受注者に交付する非インボイス文書（任意）	・納品書 ID	

## 1. 1 1. ユーザー識別のビジネスルール

インボイス Q&A は消費税納税事業者の識別（以下、ユーザー識別という）についての解説を行っている。

表 1－1 9 ユーザー識別のビジネスルール

インボイス Q&A 解説項目	説明	インボ イス Q&A
適格請求書発行事業者の 登録制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適格請求書発行事業者は「国税庁適格請求書発行事業者公表サイト」で公表される。</li> <li>・適格請求書発行事業者はユーザー識別のために適格請求書に次の記載をしなければならない。               <ol style="list-style-type: none"> <li>① 適格請求書発行事業者の氏名又は名称</li> <li>② 登録番号</li> <li>③ 書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称</li> </ol> </li> </ul>	問 1

登録番号の構成	<p>登録番号<sup>(注1)</sup>の構成は、次のとおり。</p> <p>①法人番号を有する課税事業者 「T」（ローマ字）＋法人番号（数字13桁）</p> <p>②①以外の課税事業者（個人事業者、人格のない社団等） 「T」（ローマ字）＋数字13桁<sup>(注2)</sup></p> <p>（注）</p> <p>1. 一度付番された登録番号は、変更することはできない。</p> <p>2. 13桁の数字には、マイナンバー（個人番号）は用いず、法人番号とも重複しない事業者ごとの番号。</p> <p>（参考）登録番号の記載例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ T1234567890123</li> <li>・ T-1234567890123</li> </ul> <p>※請求書等への表記に当たり、半角・全角は問はない。</p>	問 18
屋号による記載	<p>適格請求書に記載する名称については、例えば、電話番号を記載するなどし、適格請求書を交付する事業者を特定することができれば、屋号や省略した名称などの記載でも差し支えない。</p>	問 55
記号、番号による適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号の記載	<p>登録番号と紐付けて管理されている取引先コード表などを適格請求書発行事業者と相手先の間で共有しており、買手においても取引先コードから登録番号が確認できる 場合には、取引先コードの表示により「適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号」の記載があると認められる。</p> <p>なお、売手が適格請求書発行事業者でなくなった場合は、速やかに取引先コード表を修正する必要があるほか、事後的な確認を行うために、売手が適格請求書発行事業者である期間が確認できる措置を講じておく 必要がある。</p>	問 56

## 2. インボイスビジネスルールからデジタル標準化と実装へ

### 2. 1. ビジネスルールのデジタル標準化と運用

インボイス Q&A に示されているビジネスルールは、そのままデジタルインボイスへ移行することはできない。本章では中小企業共通 EDI 標準を利用してビジネスルールのデジタル化に必要な要件を解説する。

#### 2. 1. 1. インボイス文書デジタル標準化の要件

インボイス文書をデジタル化して EDI 文書へ変換するには、表 2－1 に示す法的要件に加えて EDI 文書交換に必要な要件を組み込まなければならない。中小企業共通 EDI 標準はインボイス制度で規定された「法的必須」の要件に加えて、EDI による取引データ交換に必要な基本要件を「共通必須」または「選択必須」として追加したインボイス文書を「デジタル基本インボイス文書」として標準化した。さらにこれをベースとして多様なインボイス決済手順に展開している。

表 2－1 デジタル基本インボイス文書の法的記載要件と中小企業共通 EDI の対応

インボイス Q&A (令和 6 年 4 月)				中小企業共通 EDI 標準 ver.4.3_r0 インボイス参照データモデル		
記載要件	適格 請求書	仕入 明細書	適格返還 請求書	ID	情報項目名	
適格請求書発行事業者の氏名 又は名称	◎		◎	IID26	受注者名	鑑 ヘ ッ ダ
課税仕入れの相手方の氏名又 は名称		◎				
適格請求書発行事業者登録番 号	◎	◎	◎	IID27	受注者適格請求書発行事 業者登録番号	
書類の交付を受ける事業者の 氏名又は名称	◎			IID45	発注者名	
仕入明細書の作成者の氏名又 は名称		◎				
税率ごとに合計した課税仕入 れに係る支払対価の額	(◎)	(◎)	(◎)	IID258	明細文書ヘッダ課税分類 課税対象合計金額 (税抜 き)	明 細 文 書 ヘ ッ ダ
	(◎)	(◎)	(◎)	IID263	明細文書ヘッダ課税分類 課税対象合計金額 (税込 み)	

適用税率	◎	◎	┌ (◎)	IID262	明細文書ヘッダ税率	
税率ごとに区分した消費税額	◎	◎	└ (◎)	IID256	明細文書ヘッダ課税分類 税額	
課税仕入に係る資産又は役 務の内容	◎	◎	◎	IID397	品目名	明細行
軽減対象課税資産である旨	◎	◎	◎	IID360	明細行課税分類コード	
課税仕入れを行った年月日 <売上げに係る対価の返還等 を行う年月日>	*	*	*	IID272	明細文書ヘッダ取引開始 日	※
	◎※	◎※	◎※	IID273	明細文書ヘッダ取引終了 日	
	*	*	*	IID388	明細行取引開始日	
	◎※	◎※	◎※	IID389	明細行取引終了日	
<その売上げに係る対価の返 還等の基となった課税資産の 譲渡等を行った年月日>			┌ (◎)	IID208	明細文書ヘッダ注釈内容	※
			└ (◎)	IID316	明細行注釈内容	
			└ (◎)	IID398	品目摘要	

◎：法的必須情報項目 (◎)：いずれかが法的必須情報項目 \*：任意情報項目

※：明細文書ヘッダ、または明細行の取引終了日のどちらかを選択して入力。

期間指定の場合は任意情報項目「取引開始日」とセットで利用

<>：適格返還請求書の記載要件

## 2. 1. 2. デジタル基本インボイス参照データモデルの構成と運用

デジタル基本インボイス文書の情報項目は参照データモデルとしてデジタル化される。インボイス参照データモデルは特定のインボイス EDI 標準で規定されたメッセージ仕様ではなく、すべてのデジタルインボイスが備えるべき情報項目セットである。多様な業界 EDI 標準はこのインボイス参照データモデルとマッピングできればインボイス制度へ対応していることを確認できる。

これまで中小企業取引で利用されてきた書面請求書はヘッダと明細行の2層構造が一般的であった。インボイス制度では明細行の消費税額計算は禁止され、明細行の消費税課税対象金額を税率別に合計し、税率別の消費税額計算を1回行うことが新しく規定された。この規定に対応するために税率別消費税額計算のための税グループを挿入することが必要となった。

デジタル基本インボイス参照データモデルは新しく挿入される税グループをこれまでのヘッダと明細行の間に挿入することとし、これを「明細文書ヘッダ」と呼ぶことにした。これまでのヘッダは「鑑ヘッダ」と呼ぶことにする。この結果デジタル基本インボイス参照データモデルは「鑑ヘッダ+明細文書ヘッダ+明細行」の3層構造のデータモデルになる。

デジタル基本インボイス参照データモデルの情報項目全体図を図2-1に示す。

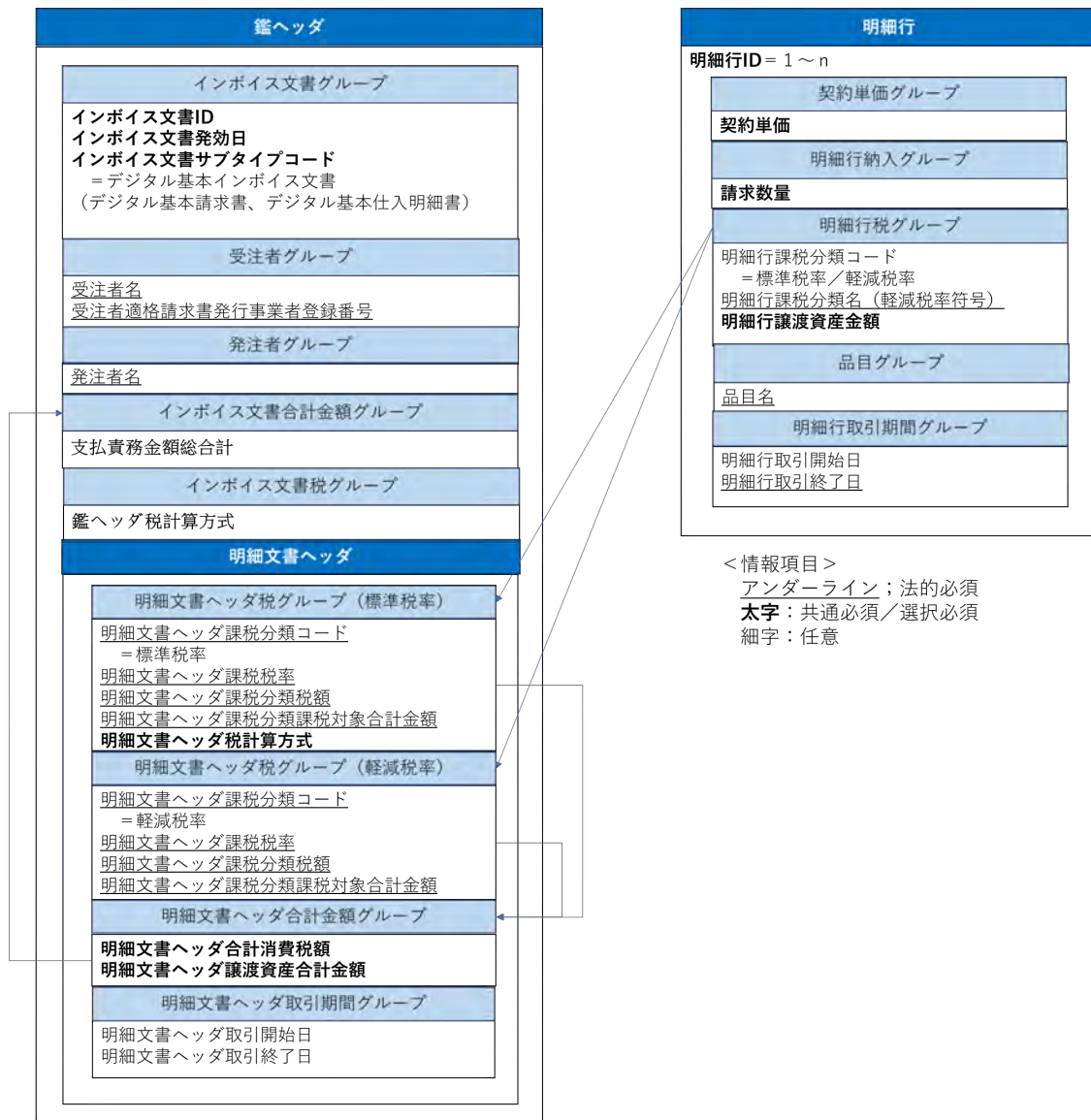


図2-1 デジタル基本インボイス参照データモデルの情報項目構成全体図

## 2. 1. 3. ユーザーニーズ区分別デジタルインボイス参照データモデル

これまでの中小企業ビジネスでは書面請求書に通常取引以外の多様な決済取引データを合わせて記載し、取引当事者間で交換することが広く行われてきた。書面請求書をデジタルインボイス文書へ移行する場合にも、これまで利用されてきた多様な決済取引データを合わせてデジタル化して扱えるようにすることが望ましい。

この要件を実現するためには多様な決済取引データをユースケースとして標準化し、ユースケースに対応する多様な機能を実装するための情報項目セット（以下、「機能別情報項目セット」または「機能グループ」という）をデジタル基本インボイス参照データモデルに

組み込んだデジタルインボイス参照データモデルの拡張が必要になる。

インボイスを利用するユーザーは大企業から個人事業者まで多様であり、そのニーズも大きく異なっている。ユーザーニーズにより利用する「機能別情報項目セット」は異なるのでユーザーニーズ区別に拡張したインボイス参照データモデルを提供することとした。ユーザーニーズ別に区分したインボイス参照データモデルのマッピングを表 2-2 に示す。

表 2-2 ユーザーニーズ区別インボイス参照データモデル

ニーズ区分	ニーズ別インボイス参照データモデル	定義	対象取引
区分 1	コアインボイス参照データモデルマッピング	適格請求書の必須要件に対応するデジタル基本インボイスに、中小企業書面取引で汎用的に利用する決済機能を組み込んだ中小企業インボイスのコアとなる参照データモデル。	中小事業者間書面取引のデジタル化
区分 2	単一インボイス参照データモデルマッピング	JP PINT とのデータ交換に必要な情報項目と機能グループを区分 1 モデルに組み込み、中小企業向け汎用業務アプリを対象とした参照データモデル	JP PINT アプリ利用者とのデジタル取引
区分 3	統合インボイス参照データモデルマッピング	大手・中堅事業者と中小事業者間書面取引のデジタル化を考慮し、多様な EDI 文書を複数組込み可能とする機能グループを提供する参照データモデル	大手・中堅事業者と中小事業者間書面取引デジタル化

決済関連ユースケースと、対応する機能別情報項目セット（機能グループ）の構成と運用については 2. 1. 4 項で解説する。

拡張したインボイス参照データモデルは中小企業標準仕様書<付表 1>参照データモデル（相互連携性情報項目表）として示されている。

## 2. 1. 4. ニーズ別インボイス参照データモデルへの機能グループの組み込み

ニーズ区別インボイス参照データモデルはベースとなるデジタル基本インボイス参照データモデルの情報項目セットに、ユースケースを実現する「機能グループ」および「識別コード」を、ユーザーニーズに応じた追加組み込みにより構成される。

ユーザーや IT ベンダーは利用する機能別情報項目セット（機能グループ）を全て実装する必要はなく、利用する機能別情報項目セット（機能グループ）を選択して利用することができる。ただし、バラバラに実装すると EDI 文書の相互連携性確保が困難になるので、中

小企業共通 EDI はユーザーニーズ区分に対応する下記の「インボイス参照データモデル」サブセットを標準化し、提供することとした。

「コアインボイス」、「単一インボイス」、「統合インボイス」の各インボイス参照データモデルサブセットに組み込まれる「機能グループ」と識別コードを表 2－3 に示す。

尚、このインボイス参照データモデルは中小企業取引に利用する情報項目を中心に組み込んでいるが、業界 EDI 標準の必須情報項目の多くを区分 3 に組み込んでいるので、業界 EDI 標準をマッピングすることにより、中小企業共通 EDI との連携を確認できる。

参考データとして JP PINTv1.0 へのマッピングを記載した。

表 2－3 ユーザーニーズ区分別インボイス参照データモデルが提供する機能グループ

	インボイス参照データモデル 機能グループと識別コード	区分 1 コア インボイス	区分 2 単一 インボイス	区分 3 統合 インボイス	(参考) JP PINT v1.0
識別 コード	文書タイプコード (国際標準)	○	○	○	○
	文書サブタイプコード (日本中小企業仕様)	○	○	○	×
	類型コード (通常取引とそれ以外を識別)	○	○	○	×
	目的コード (新規、変更、取消を識別)	○	○	○	?
	文書言語 ID	○	○	○	
	文書通貨コード	○	○	○	○
	税通貨コード	○	○	○	○
	税タイプコード	○	○	○	×
	税計算方式 (税抜き、税込みを識別)	○	○	○	×
請求 文書	区分記載請求書	○	○	○	●
	適格 (都度) 請求書	◎	◎	◎	○
	合算請求書パターン 1	○	○	○	○
	合算請求書パターン 2	×	○	○	○
	合算請求書パターン 3	×	○	○	?
ユース ケース	税率別消費税額計算	◎	◎	◎	○
	返金ユースケース	○	○	○	?
	ヘッダ返金ユースケース (JP PINT 対応)	○	○	○	○
	ヘッダ追加請求ユースケース (JP PINT 対応)	○	○	○	○
	源泉所得税ユースケース	○	○	○	×
	違算ユースケース	○	○	○	×
	修正ユースケース (全文差替え)	○	○	○	?
	修正ユースケース (変更差額調整)	○	○	○	?



	文書履歴 ID (電帳法対応)	○	○	○	?
	相殺ユースケース	×	○	○	?
	外貨建請求ユースケース	×	○	○	○
	為替情報	×	○	○	×
	前払ユースケース	×	○	○	○
取引関係者	受注者	◎	◎	◎	○
	発注者	◎	◎	◎	○
	請求者	×	×	○	×
	請求先	×	×	○	×
	支払人	×	×	○	×
	支払先	×	○	○	○
	納入先	×	○	○	○
	免税事業者	○	○	○	?
	国際アドレス(通信 ID)	○	○	○	○
支払	金融機関情報	○	○	○	○
	支払手段	×	○	○	○
	支払条件	○	○	○	○
参照文書	参照文書添付ファイル	×	○	○	○
	(鑑ヘッダ参照) 文書	○	○	○	○
	(明細文書ヘッダ参照) 文書	○	○	○	×
	(明細文書ヘッダ参照) 注文書	×	○	○	○
	(明細文書ヘッダ参照) 受注書	×	○	○	×
	(明細文書ヘッダ参照) 契約書	×	○	○	○
	(明細文書ヘッダ参照) 出荷案内書	×	○	○	○
	(明細文書ヘッダ参照) 出荷回答書	×	○	○	○
	(明細文書ヘッダ参照) インボイス対象物	×	○	○	○
	(明細文書ヘッダ参照) 入札書	×	○	○	○
	(明細文書ヘッダ参照) 前回インボイス文書	○	○	○	○
	(明細行参照) 注文書	×	○	○	○
	(明細行参照) 受注書	×	○	○	×
	(明細行参照) 出荷案内書	×	○	○	○
	(明細行参照) 文書	○	○	○	○
明細行	明細行請求金額	○	○	○	○
	明細行返金	①	○	○	○

	明細行追加請求	○	○	○	○
	請求数量	○	○	○	○
	数量単位指定	○	○	○	○
	請求品目	○	○	○	○
仕入明細書	仕入明細書	◎	◎	◎	○
	仕入明細回答情報	◎	◎	◎	×
	請求レスユースケース	○	○	○	?
統合文書	立替金ユースケース	×	×	○	×
	委託販売ユースケース	×	×	○	×
	鑑ヘッダ情報	×	×	○	×
	税率別複数インボイス統合	×	×	○	×

◎：インボイスの法的要件機能グループ

○：インボイス参照モデルが提供する機能グループ（JP PINT はマッピング）

❶：「相殺マイナス返金」で対応。詳細は第2章返金ユースケースを参照。

ユーザーニーズ別インボイス参照データモデルに組込むユースケースや機能グループについて以下に解説する。

## 2. 2. 基本インボイス文書に組込む機能グループのデジタル標準化と運用

### 2. 2. 1. 税率別消費税額計算の「税グループ」標準化とその運用

今回のインボイス制度施行の改定ポイントは消費税額の帳簿記帳による仕入税額控除申請が原則として廃止され、インボイス文書に記載された消費税額による仕入税額控除申請が求められることになった点である。税率別消費税額計算についても、インボイス文書ごとに税率別に1回計算する手順が明示された。

図2-1に示すデジタル基本インボイス情報項目構成全体図には税率別消費税額計算の情報項目は示されているが、その運用は示していないので以下にその運用詳細を示す。

表2-4 消費税額計算に利用する「税グループ」の情報項目の運用

インボイス参照データモデル		説明	繰返	必須
ID	情報項目名			
IGR62	明細文書ヘッダ税グループ	明細文書ヘッダの税に関する情報からなるグループ	1..n	○
IID259	明細文書ヘッダ課税分類コード	明細文書ヘッダの課税分類（標準税率、軽減税率、不課税、非課税、免税等）を識別するコード 課税分類ごとにグループを設ける	1..1	◎
IID262	明細文書ヘッダ税率	明細文書ヘッダの課税分類毎の税額計算のための率。	0..1	◎
IID256	明細文書ヘッダ課税分類税額	明細文書ヘッダの課税分類毎に端数処理計算した税額。 ＝明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額(税抜き)×税率 または ＝明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額(税込み)×税率/(1+税率)	0..1	◎
IID258	明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額(税抜き)	明細文書明細行の課税分類毎の税抜き課税対象金額の合計金額	0..1	(◎)
IID263	明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額(税込み)	明細文書明細行の課税分類毎の税込み課税対象金額の合計金額	0..1	(◎)

IID264	明細文書ヘッダ税計算方式	売上税額、仕入税額の消費税計算方式を指定	0..1	●
IID265	明細文書ヘッダ適用税制 ID	取引の税制年度を識別する ID デフォルトは「2019」（2019 年度税制）	0..1	●
IGR83	明細行税グループ	明細行の税に関する情報に関するグループ	1..1	○
IID359	明細行譲渡資産金額（税抜き）	この明細行の税抜き譲渡資産金額 契約単価×数量で指定できない場合は金額	0..1	(○)
IID363	明細行譲渡資産金額(税込み)	この明細行の税額を含む譲渡資産金額	0..1	(○)
IID360	明細行課税分類コード	この明細行の消費税の課税分類 課税分類ごとにグループを設ける	1..1	◎
IID362	明細行税率	この明細行の税率。	0..1	*

インボイス参照データモデルは税率別消費税額計算のための税グループとして税率別に設けた「明細文書ヘッダ税グループ」を利用する。「明細行税グループ」の明細行譲渡資産金額を税率別に集計し、「返金」「追加請求」金額を加算して「明細文書ヘッダ税グループ」の明細文書ヘッダ課税対象金額へ入力する。この金額をベースに税率別消費税額を算出する。

インボイス文書明細行の譲渡資産金額で、明細行ごとに消費税計算し、これを合計する手順は禁止されたので、中小企業共通 EDI は「明細行税額」情報項目を削除している。

インボイス参照データモデルは「明細文書ヘッダ」の上位に「鑑ヘッダ」を設けており、「鑑ヘッダ税グループ」は複数明細文書の明細文書ヘッダ税グループ情報項目データを上位で運用する情報項目を提供している。

売上金額と仕入金額の「税込み」「税抜き」指定は「鑑ヘッダ税計算方式」情報項目を利用して指定する。「税込み」と「税抜き」の混在は、運用と処理が複雑になるので実装では避けることを推奨する。

これらの税グループの役割分担は次のとおりである。

表 2－5 税グループの役割分担

税グループの区分	役割分担	法的要件
明細文書ヘッダ税グループ	インボイス文書の税率別税額計算に必要な情報項目と税計算結果データの表示が役割。	◎

明細行税グループ	明細行品目の軽減税率対象の表示が役割。 「明細行課税分類コード」と「明細行課税分類名」を利用して指定	◎
鑑ヘッダ税グループ	「税抜き」「税込み」会計方式を指定する デフォルトは「税抜き」 消費税額計算は行わない	なし

## 2. 2. 2. 返金（allowance）ユースケースのデジタル標準化

インボイス制度では、返金の原則は適格返還請求書（下記の返金方式1）を売り手と買い手間で交換することと規定している。適格返還請求書は適格請求書と同等の税率別消費税額計算と表記が求められている。

しかしこれまで中小企業が利用する書面請求書では通常取引以外の返金アイテムを同じ書面請求書に記載して相殺するケースが多い。このようにインボイス文書に返金文書を組み込み相殺する方式（下記の返金方式2）も認められている。

また継続的な取引の場合は、通常取引の適格請求書に返金アイテムを組み込んでマイナス金額で記載して通常取引金額と合算し、返金の税率別消費税額計算を省略する簡易な方式（下記の返金方式3）も認められている。

海外取引では返金（allowance）を通常取引とは別項目としてインボイスに併記して相殺しており、JP PINT もこの方式を採用している（下記の返金方式4）。

インボイス参照データモデルはデジタルインボイスへ移行する前提として、上記のように返金ユースケースを標準化して運用することにした。その詳細について以下に解説する

### （1）返金ユースケースの返金方式標準化

インボイス制度で認められている返金ユースケースの処理手順を下表に示す。IT ベンダー、およびユーザーはこれらの方式の中から、選択して利用する。

下記の内容はインボイス Q&A（令和6年4月）による。

表2－6 返金ユースケースの返金方式

タイプ No	返金取引ユースケースのタイプ	説 明	インボイス Q&A
返金方式1	適格返還請求書	インボイス文書内では相殺せず、独立した適格返還請求書を交付する。	問 60 問 63

返金方式2	返金相殺	インボイス文書に適格返還請求書等に返金関係文書を組み込み、それぞれの文書の税率別消費税額を計算後に相殺する。 中小企業共通EDIではデジタル化メリットが無いのでその利用を推奨していない。	問 62 例 1 問 70 例 1 問 90
返金方式3	返金マイナス相殺	明細行に記載した返金アイテムの金額をマイナスとし、資産譲渡合計金額から減額後に消費税額計算する。 継続取引の場合に認められる返金の消費税額計算を省略する緩和規定。	問 62 例 2 問 69 問 70 例 2 問 90
返金方式4	JP PINT 方式返金	インボイス文書内へ JP PINT 固有情報項目を組み込み、次の3つの手順で相殺する。 ①明細行資産譲渡に紐付かないヘッダレベルの返金（一括値引き等）を課税分類ごとに合計し、ヘッダ資産譲渡合計金額から減額して相殺し、税額計算する ②明細行資産譲渡取引に直接紐付く返金を明細行資産譲渡金額から減額して相殺 ③明細行価格値引き	

返金ケース1は単独の適格返還請求書を交付するタイプである。

返金ケース2は通常取引の適格請求書に適格返還請求書の内容を組み込んで相殺する方式であり、返金相殺アイテムの税率別消費税額を明示する方式である。通常取引の税率別消費税額計算後に返金アイテムの金額を相殺する手順となる。

このケースのデジタル移行には相殺専用の新しい情報項目の追加実装が必要になるのでその対応には業務アプリの改造が必要になり、ユーザーとITベンダーにとってのメリットが認められない。中小企業共通EDIとしては返金ケース2のデジタル実装の推奨は行わない。

返金ケース3は返金文書の税率別消費税額計算を独立しておこなわない方式なので、これまでの書面請求書の書式をほとんど変更することなく対応でき、デジタルインボイス対応への移行は容易である。継続取引を行っている通常取引の場合は、返金ケース3「返金マイナス相殺」を選択することが適切である。

返金ケース4はJP PINTで新しく導入された返金方式である。今後のJP PINT業務アプリが他業界とのデジタルインボイスのデータ連携を考慮し、JP PINTの返金方式に対応する情報項目をコアインボイス参照データモデルに標準機能として組み込むこととした。

各返金方式で利用する情報項目とその全体構成を以下に示す。

(2) 返金方式 1 (適格返還請求書) に利用する情報項目

適格返還請求書に利用する情報項目は「図 2 - 1 デジタル基本インボイス文書の情報項目構成全体図」に示す適格請求書の情報項目とほぼ同じであるが、法的必須情報項目の適用と記載内容に一部違いがあるので留意が必要である。

適格請求書と異なる適格返還請求書の情報項目構成全体図を次に示す。



図 2 - 2 返金方式 1 (適格返還請求書) の情報項目構成全体図

デジタル基本インボイス文書と異なる点は次のとおりである。

- ① インボイス文書サブタイプコードで「適格返還請求書」、または「返品連絡書」を指定
- ② 「品目摘要」(または「明細文書ヘッダ注釈内容」「明細行注釈内容」)に返還取引日を記載 (法的必須)

- ③ 「品目名」に「返金」「返品」であることを追記（推奨）

### （３）返金方式３（返金マイナス相殺）に利用する情報項目

返金方式３はデジタル基本インボイス文書に返金相殺データを税率別消費税計算抜きで組み込む方式である。使用する情報項目は図２－１ デジタル基本インボイス文書情報項目構成全体図をそのまま利用する。

- ① 相殺する返金データの組み込みは「明細行譲渡資産金額」にマイナス金額で入力。
- ② 明細文書ヘッダ税グループで通常取引の「明細行譲渡資産金額」と合算して税率別消費税額計算を行う。
- ③ 返金明細行の「品目名」に「返金」を識別する記載を追記。

この方式は継続的な取引を行っている場合に認められる緩和措置の利用であり、返金データの税率別消費税計算を省略した手順である。

### （４）返金方式４ JP PINT 方式返金に対応する情報項目

JP PINT 方式返金ユースケースは次項で解説する。

## ２．２．３．JP PINT に対応する情報項目

### （１）JP PINT 方式返金ユースケースへの対応

インボイス参照データモデルは今後の JP PINT 実装アプリとのデータ連携を考慮し、次の対応を行うこととした。

JP PINT 方式返金ユースケースで追加が必要な機能グループをデジタル基本インボイス文書に追加して実装し、コアインボイス参照データモデルとして標準化する。

JP PINT のヘッダに紐付く返金は、ヘッダ返金グループを追加して対応する。明細行に紐付く返金請求は、明細行返金請求グループを追加して対応する。

JP PINT の「単価値引き」は、インボイス参照データモデルには組み込んでいない。その理由は注文時「契約単価」を決済時に変更することは下請け法違反になるからである。請求時の単価は「契約単価」を変更せず、明細行値引き等の別項目の返金として処理する。

税率別消費税計算は、通常取引の「明細行譲渡資産金額」と合算後に計算する手順なので、返金の税率別消費税計算を省略する手順である。継続的取引に認められた税率別消費税計算を省略する緩和措置を利用することになる。

インボイス制度は明細文書ヘッダに紐付く返金、および明細行に紐付く返金の識別を求めている。返金方式３を選択すれば、これらの追加機能グループは利用せずにインボイス制度へ対応できる。



## (2) 追加請求(charge)ユースケースへの対応

譲渡資産請求以外の役務等の追加請求は既存の請求書では通常取引と混在して明細行に記載されるか、または「調整額」などの表現で記載されている。インボイス制度の導入により、これらは次の2つの区分が必要になった。

- ・ 追加請求タイプ1：消費税課税対象となる追加請求
- ・ 追加請求タイプ2：消費税対象外の追加請求

追加請求タイプ1を海外取引では追加請求(charge)として、通常取引とは区別して記載しており、JP PINTもこの方式を採用している。

一方、我が国の商取引では通常取引請求と追加請求の区別は行っておらず、インボイス制度もこれらの識別を求めている。インボイス参照データモデルは追加請求タイプ1の識別を行うための機能グループを組み込んだ。国内取引では利用せず通常の資産譲渡取引アイテム明細行の一つとして必要な文言を品名、又は品目摘要に記載して従来通りの運用をすることは可能である。

## (3) JP PINT 方式の返金と追加請求の情報項目構成全体図

JP PINT 方式返金ユースケースと追加請求ユースケースの機能グループを組み込んだ共通コアインボイス文書の情報項目構成全体図を図2-3に示す。ただし我が国中小企業が通常取引で利用していないJP PINT 情報項目は組み込んでいない。

ヘッダに紐付く返金額と追加請求額は明細文書ヘッダ税グループで税率別に明細文書ヘッダ課税分類譲渡資産合計金額へ合算されて税額計算される。

明細行の返金額と追加請求額についても明細文書ヘッダ税グループで税率別に明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額へ合算されて税額計算される。

インボイス参照データモデルに組込んだJP PINTの「追加請求」に対応する機能グループの構成は「返金」機能グループと同じである。ヘッダと明細行の「返金」と「追加請求」は「返金・追加請求判別子」を指定して識別する。

## (4) JP PINT 参照文書への対応

JP PINTは公共調達に利用される多数の参照文書を組み込んでいる。JP PINTの参照文書に対応する機能グループを単一インボイス参照データモデルに組み込んでいる。JP PINT実装業務アプリとの詳細なデータ連携を行う場合は単一インボイスメッセージの利用が適切である。

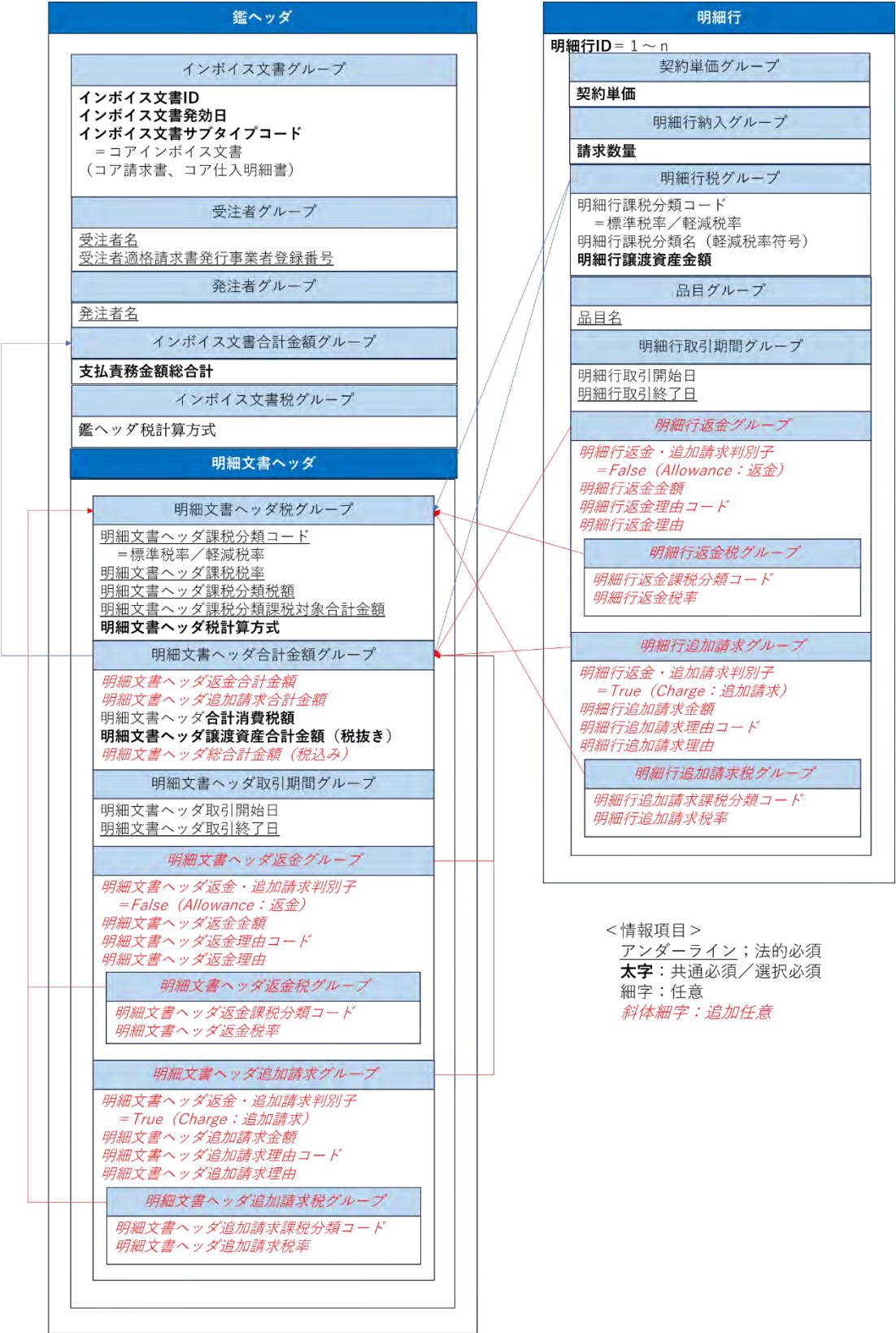


図 2 - 3 JP PINT 方式の返金と追加請求の情報項目構成全体図

#### **（５）JP PINT に組み込まれていないインボイス制度外追加請求、相殺**

前述の追加請求タイプ２はインボイス制度では消費税とは区別して扱うこととされている。違算ユースケースは消費税計算には関係しない追加請求なので、インボイス文書に組み込む場合は通常取引とは分離して表示しなければならない。

単一インボイス文書はコアインボイス文書の機能グループをすべて引き継いでおり、下位互換性がある。コアインボイス文書はインボイス制度外の違算グループ等も組み込んでいるので、単一インボイス文書を利用すればインボイス制度外の機能グループ対応は可能である。詳細は 2. 2. 5 項を参照されたい。

## 2. 2. 4. 外貨建て請求ユースケースのデジタル標準化

外貨建て請求書も下記の対応により、適格請求書として認められる。これらを識別するために、鑑ヘッダに次の情報項目を設けて識別できるようにしている。

- ① 文書通貨コード：円建て請求書→「JPY」／外貨建て請求書→「外貨」を指定
- ② 税通貨コード：円建て請求書／外貨建て請求書→「JPY」を指定

インボイス制度では外貨建て請求書は、税率別消費税額について日本円で表示することを求めている点が通常の適格請求書とは異なっている。この手順を可能にするためにインボイス参照データモデルは明細文書ヘッダの税グループに日本円税グループと外貨建て税グループを設けており、それぞれの税グループには「課税分類税通貨コード」を設けてこれをキーとして明細文書ヘッダ税グループの円建てと外貨建ての金額を識別して運用できるようにしている。

インボイス参照データモデルにおける外貨建て請求ユースケースの運用手順を次に示す。

- ① 鑑ヘッダ「類型コード」で「外貨建て」を指定する。
- ② 「インボイス文書決済グループ」の「税通貨コード」=JP、「文書コード」=外貨を設定
- ③ 「明細行グループ」の「明細行譲渡資産金額」に外貨で入力
- ④ 「明細文書ヘッダ税グループ」の「課税分類税通貨コード」に「外貨」設定、「(外貨建て請求書) 明細文書ヘッダ税グループ」に「JP」を設定し、識別できるようにする。  
税率別の「明細文書ヘッダ税グループ」をそれぞれ設ける。
- ⑤ 「明細行譲渡資産金額を税率別に合計し税率別「明細文書ヘッダ税グループ」の「明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額」へ入力
- ⑥ 「明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額」をベースにして「明細文書ヘッダ課税分類税額」を算出
- ⑦ 「明細文書ヘッダ課税分類税額」を日本円に換算し、「(外貨建て請求書) 明細文書ヘッダ税グループ」の「(外貨建て請求書) 明細文書ヘッダ課税分類税額」へ入力。
- ⑧ 換算に利用する為替レートは「為替レートグループ」の為替レートを利用する。事前に当事者間で別途取り決めた為替レートを利用してもよい。

外貨建て請求ユースケースの情報項目構成全体図を図2-4に示す。

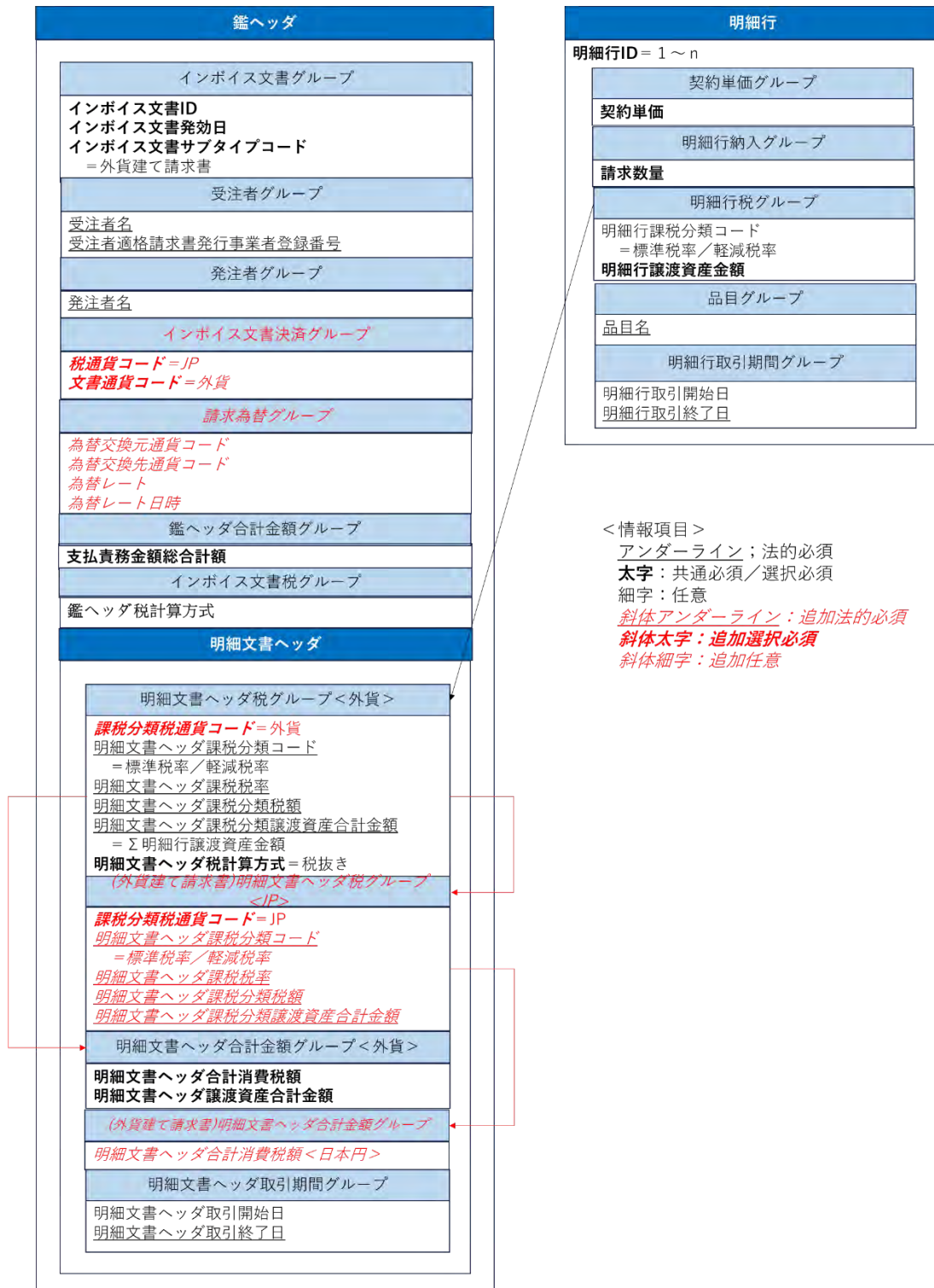


図2－4 外貨建て請求ユースケースの情報項目構成全体図

## 2. 2. 5. 違算ユースケースのデジタル標準化

前回請求に対する入金金額に差異が発生するケースを違算ユースケースという。違算ユースケースは消費税計算とは関係ないインボイス制度の対象外の決済処理である。我が国中小企業取引で利用されている

書面請求書には通常取引請求に併記して、違算ユースケースに関する記載を行っているケースが多い。

違算ユースケースは過剰入金の場合は相殺返金となり、不足入金の場合は逆に追加請求となるが消費税計算の対象外なので、違算ユースケースに対応する機能別情報項目セットをコアインボイス参照データモデルに組み込み、単独文書またはインボイス文書組込みのいずれでも運用できるようにしている。

単独文書の場合の違算ユースケース情報項目構成全体図を図2-5に示す。

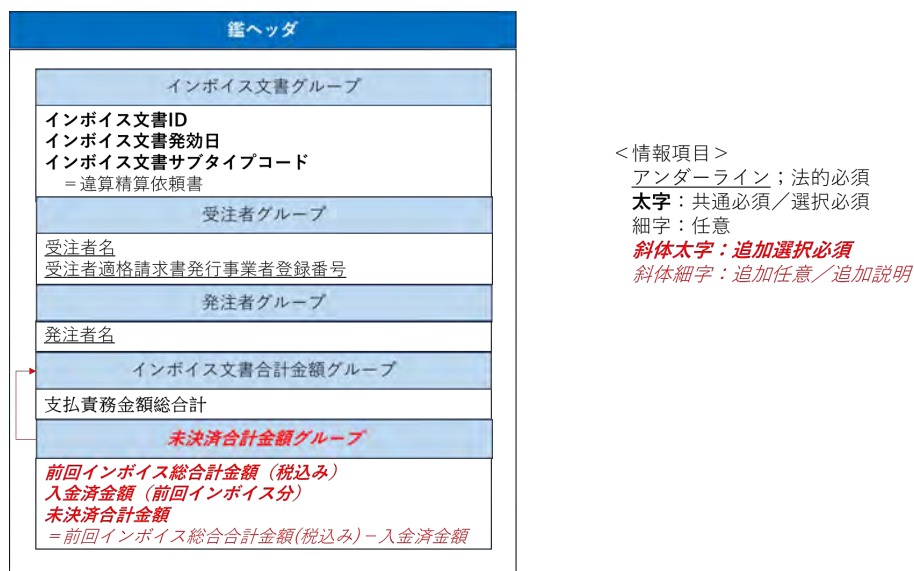


図2-5 単独文書の違算ユースケース情報項目構成全体図

インボイス文書に違算ユースケースを組み込む場合は、デジタル基本インボイス文書に「未決済合計金額グループ」を追加して運用し、「インボイス文書グループ」の「支払責務金額総合計」の定義に「未入金合計金額」を追加している。

インボイス文書に違算ユースケースを組み込んだ場合の情報項目構成全体図を図2-6に示す。



図2-6 インボイス文書組込み違算ユースケース情報項目構成全体図

## 2. 2. 6. 源泉徴収ユースケースのデジタル標準化

通常の取引において個人事業者や弁護士・税理士等との取引における報酬には源泉所得税の源泉徴収が不可欠のアイテムである。源泉徴収ユースケースは消費税(VAT)とは異なる税タイプ(INV)のユースケースであり、インボイスにおける消費税とは運用ルールが異なるので留意が必要である。

発注者が個人事業者へ講演などの業務を発注する場合は、毎月支払調書を作成して源泉所得税を納入しなければならない。一方、受注者への源泉徴収票交付は義務付けられていないが、源泉徴収票の書式が示されており、当事者間の支払内容理解のために源泉徴収票の交付が推奨される。



源泉所得税は消費税込みの支払報酬額等を基準にして、税額が規定されている。ただし支払報酬額等と消費税額を明示している場合は消費税額加算前の支払報酬額等で源泉消費税額を算出してよいとされている。

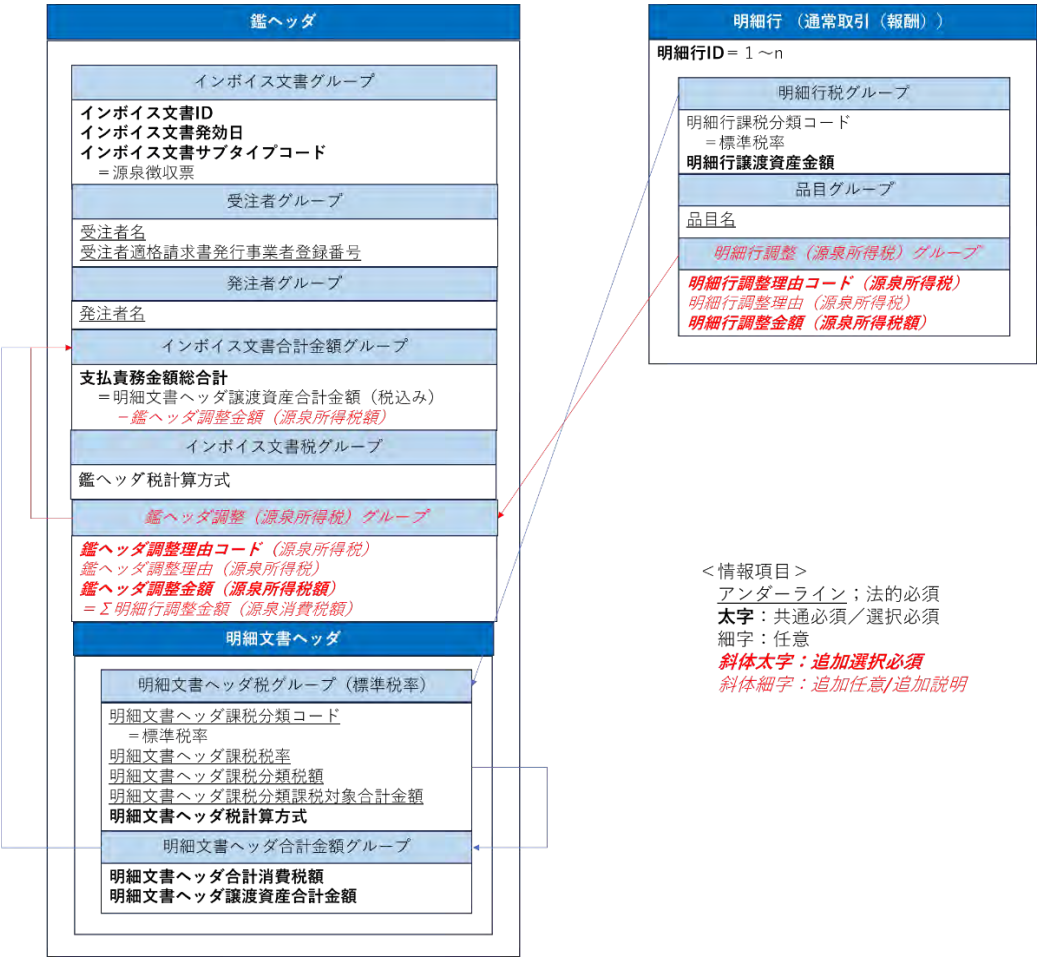
このように源泉徴収票は支払報酬額等と、消費税の積上げ額および源泉所得税の相殺額が併記された諸口伝票に該当する。

源泉所得税の税務処理手順は消費税法の税務処理とは異なる手順なので、中小企業共通 EDI は源泉徴収票のデジタル化のための機能グループはコアインボイス参照モデルとは分離して扱うことにした。

明細行グループに「明細行調整（源泉所得税）グループ」を追加し、「明細行調整理由コード」で源泉消費税を指定する。鑑ヘッダには「鑑ヘッダ調整（源泉所得税）グループ」を挿入し、複数明細行の「明細行調整金額（源泉所得税額）」の合計値を入力する。

発注者は個人事業者への報酬等の支払額から鑑ヘッダ調整金額（源泉所得税額）を相殺する。

源泉徴収ユースケースの情報項目構成全体図を図 2－7 に示す。





## 2. 2. 7. 前払ユースケースのデジタル標準化

前払金は契約完了前に受注者が発注者に請求書を交付して支払を受けるユースケースである。前払金の処理は次のケースで処理手順が異なるので留意が必要である。

<前払手順1>前払の都度決済：前払の都度、適格請求書を交付して決済

<前払手順2>契約完了時に決済：全額請求して前払相殺する適格請求書を交付

<前払手順1>の前払金は税率別消費税を含めた適格請求書に基づいてすでに決済されており、契約完了時の決済は行わない。

これに対し<前払手順2>では契約完了時の決済で契約全額の適格請求書を交付し、前払金は相殺することになる。

発注者のインボイス参照データモデルの<前払手順2>前払金ユースケース運用手順を仕入明細書の事例で次に示す。

- ① 発注者は契約完了時に契約全額の仕入明細書を交付し受注者の確認を受ける
- ② 前払金については「前払グループ」の「前払金額」（税込み）、「前払日」、「前払ID」に入力
- ③ 「インボイス文書合計金額グループ」の「支払責務金額総合計」で「前払合計金額」を相殺減額する。
- ④ 前払エビデンスは「(前払参照) 文書グループ」で前払文書を指定し、明示する。

受注者の前払ユースケース確認手順を次に示す。

- ① 「前払グループ」のデータの有無を確認する。前払文書のエビデンスは「(前払参照) 文書グループ」で確認する。
- ② 複数の前払文書がある場合は①②の手順を繰り返す。
- ③ 「支払責務金額総合計」で前払金額が相殺されていることを確認する。

<前払手順2>前払ユースケースの情報項目構成全体図を図2-8に示す。

<前払手順2>前払ユースケースはデジタル基本仕入明細書に「前払グループ」と「(前払参照) 文書グループ」、および「インボイス文書合計金額グループ」の「支払責務金額総合計」に「前払合計金額」を追加している。

コアインボイス文書に前払いグループを組込んだ場合の情報項目全体図を次に示す。



図 2 - 8 &lt;前払手順 2&gt; 前払ユースケースの情報項目構成全体図

## 2. 3. 相殺ユースケースのデジタル標準化

### 2. 3. 1. 相殺ユースケースの標準パターン化

月締め書面請求書では書面上に多様な相殺アイテムを記載し、月締め請求総額を明記する慣行が広く利用されてきた。この度のインボイス制度の導入により相殺アイテムも税率別消費税計算が必要になったため、その対応に留意が必要となったことはすでに解説した。

これまでの月締め書面請求書の多様な相殺事例についてインボイス Q&A はその対応手順を解説している。これをデジタルインボイスに移行するには、通常取引文書と相殺文書の組合せ（以下、相殺パターンという）を標準化しておくことが望ましい。

税率別消費税計算が必要なインボイス対応相殺ユースケースの相殺パターン別に共通に利用する法的必須記載要件と、分離して併記する法的必須記載要件を区分して次に示す。

表 2-7 インボイス対応相殺ユースケースの標準化と法的必須要件

	インボイス制度の 法的必須記載要件	インボイス 文書	相殺文書のパターン		
			返金 相殺	買手売 掛相殺	立替金 相殺
鑑 ヘッダ	インボイス文書の作成者の氏 名又は名称	◎	※1	※1	※1
	課税仕入れの相手方の氏名又 は名称	◎	※1	※1	※1
	適格請求書発行事業者登録番 号(受注者)	◎	※1	※1	※1
	適格請求書発行事業者登録番 号(発注者)			◎	
明 細 文 書 ヘッダ	税率ごとに合計した課税仕入 れに係る支払対価の額	◎	◎※2	◎※2	◎※2
	適用税率	◎	◎※2	◎※2	◎※2
	税率ごとに区分した消費税額	◎	◎※2	◎※2	◎※2
明 細 行	課税仕入れに係る資産又は役 務の内容（品目名）	◎	◎※3	◎※3	◎※3
	軽減対象課税資産である旨	◎	◎※3	◎※3	◎※3
※4	課税取引を行った年月日	◎	◎	◎	◎
※5	返金対象取引を行った年月日		◎		
※6	相殺アイテムのエビデンス文 書				◎

◎：インボイス文書に記載（または添付）すべき法的必須記載要件

※1：相殺文書はデジタル基本インボイス文書の情報項目を共有

◎※2：統合インボイス文書の場合は「明細文書ヘッダ税グループ」を利用（後述）  
単一インボイス文書の場合は「鑑ヘッダ調整税グループ」を利用◎※3：インボイス文書に記載すべき法的必須記載要件。相殺アイテムであることを明  
示する記載を行う。

※4：鑑ヘッダ、または明細行のいずれかに記載

※5：品目名、または品目摘要に記載

※6：インボイス文書に添付（またはエビデンス文書の保存 URL）

これらの相殺パターンに共通するのはデジタル基本インボイス文書への組込み相殺文書が仕入税額控除申請に利用できる要件を備えており、相殺文書の税率別消費税額計算を行った後に合算し、相殺している点である。ただし細部の運用には違いがあるので以下に解説する。

インボイス文書への相殺文書組み込みは少数の相殺アイテム組み込みを想定している。

## 2. 3. 2. <相殺パターン1>「返金相殺」のデジタル標準化

<相殺パターン1>「返金相殺」は2. 2. 2. (3) に示す返金方式2（相殺返金）と同じであり、適格返還請求書をインボイス文書に組み込む方式である。ただしこの方式はデジタル化のメリットが認められないので、その利用は推奨していない。

中小企業共通 EDI コアインボイス文書では「返金相殺」を相殺では組み込まず、発注者が受注者に別途の適格返金請求書を交付することとした。

インボイス文書に「返金相殺」を組みこむ場合は返金方式3（返金マイナス相殺）または区分3：統合インボイス文書を利用する。

## 2. 3. 3. <相殺パターン2>「買手売掛相殺」

この方式は買い手の売手に対する売掛金文書をデジタル基本インボイス文書に組み込み、税率別消費税計算を行った後に相殺する手順である。組み込む相殺文書は買い手が売り手に交付する適格請求書であり、返金相殺ユースケースと異なる点である。

配送料などの少額な相殺に利用し、買い手は売上計上する。

製造業の有償社給など多額の取引については別途の適格請求書の交付を推奨する。

コアインボイス文書に「買手売掛相殺」を組み込んだ場合の情報項目構成全体図を図2-9に示す。相殺文書として組み込む買手適格請求書へ対応するために「発注者適格請求書発行事業者登録番号」が追加されている。

## 2. 3. 4. <相殺パターン3>「立替金相殺」のデジタル標準化

「立替金相殺」は第3章に示す立替金ユースケースの「立替金精算書」をインボイス文書に組み込み相殺する方式である。「立替金精算書」は消費税計算において適格請求書として扱われるので<相殺パターン2>と同じ構成となるが、立替受託者（受注者）が仕入先から交付された「仕入先請求書」の添付、またはその記載データを「立替金精算書」へ記載が必須の要件として追加されている点が異なっている。

尚、《適格請求書の交付義務が免除される取引》（インボイス Q&A（令和6年4月）問41）については、帳簿のみの保存により 仕入税額控除を行うことが認められている。この場合には「仕入先請求書」の添付は必要ない。

「立替金相殺」はこの緩和規定により「仕入先請求書」の添付が必要ないケースで利用することが適切である。

中小企業共通 EDI コアインボイス文書では「立替金相殺」を利用せず、<相殺パターン4>返金マイナス相殺の利用を推奨する。立替金相殺を明示して利用する場合は3. 3 節「立替金精算書」を利用する。



図 2-9 &lt;相殺パターン 2&gt; 「買手売掛相殺」の情報項目全体構成図

### 2. 3. 5. <相殺パターン4>「返金マイナス相殺」のデジタル標準化

この方式は「返金方式3」返金マイナス相殺と同じであるが、相殺パターン標準化の一環として組み込んだ。

情報項目構成全体図は表2-1をそのまま利用する。その運用は2. 2. 2. (3)を参照されたい。

### 2. 3. 6. <相殺パターン5>「JP PINT 方式相殺」

この方式は<返金方式4>「JP PINT 方式返金」と同じであるが、相殺パターン標準化の一環として組み込んでいる。「返金」と「追加請求」が対象である。

情報項目構成全体図、およびその運用は、2. 2. 3項を参照されたい。

### 2. 3. 7. <相殺パターン6>相殺文書全文組込み相殺 のデジタル標準化

相殺文書の全文を統合インボイス文書に組込み明細文書として組込む方式である。相殺明細文書が多数の場合の利用を想定している。相殺明細文書の「明細文書類型コード」で相殺パターンを指定することにより相殺明細文書の多様な相殺組込を可能としている。

- ① 「明細文書類型コード」へ相殺明細文書の相殺パターンを選択入力
- ② 組込み相殺明細文書ヘッダ税グループの「明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額」へ相殺明細文書「明細行資産譲渡金額」の合計値を入力
- ③ 組込み相殺明細文書ヘッダ税グループの「明細文書ヘッダ課税分類税額」へ税率別消費税額計算値を入力
- ④ 鑑ヘッダのインボイス文書合計金額グループの「支払責務金額総合計」でインボイス文書合計金額と組込み相殺金額を合算

統合インボイス文書の運用は第4章を参照されたい。

### 2. 3. 8. <相殺パターン7>源泉所得税ユースケースのデジタル標準化

源泉所得税はインボイス制度の対象外なので、税率別消費税計算とは分離して処理することを前述した。相殺パターン標準化の一環として組み込んだ。

情報項目構成全体図、およびその運用は2. 2. 4項を参照されたい。

### 2. 3. 9. <相殺パターン8>違算ユースケースのデジタル標準化

違算ユースケースは過小入金の場合は追加請求だが、過大入金の場合は返金相殺となるので「相殺パターン」に追加した。違算ユースケースは税率別消費税計算とは関係しないので分離処理することを前述した。情報項目構成全体図、およびその運用は2. 2. 5項を参照されたい。

## 2. 3. 10. <相殺パターン9>前払ユースケースのデジタル標準化

労務等の前払金を、適格請求書を利用せずに支払った場合は、契約完了時の決済で相殺することになる。情報項目構成全体図、およびその運用は2. 2. 7項を参照されたい。

適格請求書に基づき前払金を支払った場合は、この相殺手順は適用しない。

## 2. 3. 11. 値引きユースケースへ相殺パターンを適用したデジタル標準化

値引きユースケースのビジネスルールは1. 6. 節に示したが、これらの事例に上記の相殺パターンを適用したデジタル標準化の実装事例を示す。

### A) 端数値引きを売上に行う場合

このケースはインボイス Q&A 問 70 例 1 に解説が記載されている。

このケースでは通常取引の適格請求書に相殺パターン 1 で端数値引きを組み込むことになる。端数値引きは通常取引の税率別消費税金額計算後に相殺することになるので、「調整グループ」の情報項目を利用する。

「売上げに係る対価の返還等の基となる課税資産の譲渡等に係る資産又は役務の内容」の記載は端数値引きでは不要とされており、単一税率取引の場合は「売上げに係る対価の返還等の金額に係る適用税率」を記載する必要もないとされているので、鑑ヘッダ調整グループの「調整金額」情報項目に「端数値引き金額」を入力するだけでよい。

標準税率と軽減税率の取引アイテムが混在する場合は、「端数値引き金額」を請求金額比で案分し、「鑑ヘッダ調整税グループ」の「鑑ヘッダ調整税率」で税率を指定することで税率別端数値引き額を明示することができる。

### B) 端数値引きを課税資産の譲渡等の対価の額から直接減額して処理する場合

このケースはインボイス Q&A 問 70 例 2 に示されている。

このケースでは通常取引の適格請求書に相殺パターン 4 で端数値引きを組み込む。端数値引金額は「標準税率と軽減税率の取引アイテム」が混在する場合は、「端数値引き金額」を請求金額比で案分し、「明細文書ヘッダ返金グループ」の「明細文書ヘッダ返金金額」へ入力する。

「明細文書ヘッダ返金税グループ」の「明細文書ヘッダ返金税率」で「標準税率と軽減税率の取引アイテム」の税率を指定することで税率別端数値引き額を明示することができる。

端数値引き額は「明細文書ヘッダ税グループ」の「明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額」で通常取引金額と合算して税率別消費税額計算を行う。

### C) 一括値引きの場合

インボイス Q&A は飲食料品と飲食料品以外の資産を同時に譲渡し、割引券等の利用により、その合計額から一括して値引きを行う場合について、適格簡易請求書（レシート）の

記載について例示を行っている。

この場合、「課税資産の譲渡等の税抜価額又は税込価額を税率ごとに区分して合計した金額」は、値引き後のものを明らかにする必要がある。ただし税率ごとに区分された値引き前の課税資産の譲渡等の税抜価額又は税込価額と税率ごとに区分された値引額がレシート等において明らかとなっている場合は、前述の記載が明示されているものとして取り扱われる。

税率別消費税額計算手順は前述の B) 項と同じ手順となる。

## 2. 4. 修正ユースケースのデジタル標準化

前回適格請求書、または前回仕入明細書（以降「前回インボイス文書」という）を修正・変更する修正適格請求書、または修正仕入明細書（以降「修正インボイス文書」という）の交付については「1. 4. 修正ユースケースのビジネスルール」で解説した。

現実のビジネスにおいては修正インボイス文書の交付だけでは決済業務は完結しない。電帳法対応と、修正差額の支払いを行はなければならない。

インボイス Q&A（令和 6 年 4 月）に示された前回インボイス文書の修正手順ビジネスルールは次に示されている。

表 2－8 修正インボイスの修正手順ビジネスルール（再掲）

手順 No	修正手順	修正手順の説明	インボイス Q&A
修正 手順 1	反対仕分による 全文差替え	修正インボイス文書交付による全文差替え (前回インボイス文書の取消を事前契約)	問 33①
修正 手順 2	誤り差替え	前回インボイス文書の誤り事項のみ修正記載した修正インボイス文書を交付	問 33② 問 34

中小企業共通 EDI は電帳法対応に下記の手順を提供している。

表 2－9 修正インボイスの電帳法対応手順（再掲）

修正 手順	電帳法 一問一答	電帳法 対応	電帳法対応手順の説明
全文 差替え A	問 34①	文書 ID 新規	修正インボイス文書を新規の文書 ID で発行。 参照する前回インボイス文書 ID を組込み。
全文 差替え B	問 34②	履歴 ID 変更	修正インボイス文書は前回インボイス文書の文書 ID を 変更せず継承、履歴 ID を更新して発行。
誤り 差替え	問 34②	履歴 ID 変更	修正インボイス文書は前回インボイス文書の文書 ID を 変更せず継承、履歴 ID を更新して発行。

上記の修正手順をデジタル化し、電帳法の規定も満たすための要件を次に示す。



## 2. 4. 1. 【修正手順1「全文差替え A」】のデジタル化と情報項目

【修正手順1】はいわゆる赤伝処理であり、個別取引ごとに修正インボイス文書を交付するケースを想定している。支払前であれば全文差替えで対応する。支払い済の場合は電帳法の規定で修正履歴なしの上書き書き換えはできないので、請求元と請求先はそれぞれ前回送金済み金額の取消しと修正金額の会計帳簿記帳と修正履歴の確認手順が別途必要になる。

「全文差替え A」の場合は修正インボイス文書に新しい文書 ID を付与し、前回インボイス文書との紐付けを明示するために前回インボイス文書の情報項目データを鑑ヘッダ参照文書グループに組み込まなければならない。

### <修正方式1「全文差し替え A」>の運用手順

- ① 「インボイス文書サブタイプコード」で修正インボイス文書「全文差替え A」指定
- ② 「インボイス文書目的コード」で「新規」を指定し、新しい文書 IDを発番
- ③ 前回インボイス文書の文書 ID を「(鑑ヘッダ参照) 文書 ID」に入力し、「(鑑ヘッダ参照) 文書参照タイプコード」でコード定義「OI (Previous invoice number)」を指定することにより、前回インボイス文書と紐付け
- ・ 前回インボイス取消文書の発行
  - ④ 「インボイス文書サブタイプコード」で取消インボイス文書を指定
  - ⑤ 前回インボイス文書と同じ文書 ID で「インボイス文書目的コード」を「取消」指定

前回インボイス文書の取消しについては、「修正インボイス文書が交付された場合には前回インボイス文書が自動的に取消される」との契約を取引当事者間で事前に交わしておくことで省略することを推奨する。

中小企業共通 EDI 標準は修正インボイス・メッセージに誤り差額を明示するために、修正差額調整グループを組込んでいる。明細行修正差額調整グループは修正した明細行と修正差額の内容を明示することができる。

鑑ヘッダ修正差額調整グループには、修正差額合計額、並びに税率別消費税の修正差額を明示することができる。

【修正手順1「全文差し替え A」】について修正インボイス文書の情報項目構成全体図を次図に示す。



図2-10 修正インボイス文書「全文差替えA」の情報項目構成全体図

## 2. 4. 2. 【修正手順1「全文差替えB」】のデジタル化と情報項目

EDI取引を注文から決済まですべての取引プロセス交換文書を注文番号で管理する仕組みで運用している業界EDIがある。このような場合には修正インボイスの文書IDを新規発番できないので、インボイス文書履歴IDの変更で対応することになる。この手順を「全文差替えB」という。

「全文差替えB」の運用手順を次に示す。

### <修正方式1「全文差替えB」>の運用手順

- ① 「インボイス文書サブタイプコード」で修正インボイス文書「全文差替えB」を指定
- ② 「インボイス文書目的コード」で「変更」を指定
- ③ インボイス文書ID：前回インボイス文書IDを継承
- ④ インボイス文書履歴ID：変更。（電帳法対応のため）

【修正手順1「全文差替えB」】について修正インボイス文書の情報項目構成全体図を次図に示す。



## 2. 4. 3. 【修正手順2「誤り差替え方式」】のデジタル化と情報項目

【修正手順2】は前回インボイス文書の修正対象誤り項目のみを差し替え、修正請求額の差額（以下、「修正差額調整」という）を決済処理する手順である。修正差額調整には消費税差額が含まれるので、消費税差額の計算根拠を明示しなければならない。

またこの手順は電子取引文書の変更になるので電帳法の要件に対応しなければならない。これらの要件を満たす修正手順を＜修正方式2＞として提供する。

我が国の継続取引では当月分取引を取りまとめて、月締めで月末に決済する手順が一般的に利用されている。月末決済時に誤りが発見され、発注者が修正依頼を受けても時間的な制約からその対応は誤り修正前の内容で当月の支払いを行い、翌月決済で処理されるケースが少なくない。

中小企業共通EDI標準はこのような継続取引の月締め決済における修正手順として修正手順2「誤り差替え方式」を利用する仕組みを提供することにした。

### ＜修正方式2「誤り差替え」＞の運用手順

- ① 「インボイス文書サブタイプコード」で「インボイス文書」を指定
- ② 「インボイス文書目的コード」を「新規」に指定
- ③ 誤り修正明細行を「明細行類型コード」で「修正差額調整」を指定
- ④ 修正明細行が軽減税率適用品目の場合は「明細行税グループ」の「明細行課税分類コード」で軽減税率を指定
- ⑤ 明細行の誤り修正調整金額を次の計算式で算出し、「明細行調整金額」に入力  
明細行調整金額  

$$= \text{修正明細行譲渡資産金額（税抜き）} - \text{前回明細行譲渡資産金額（税抜き）}$$
- ⑥ 「明細行調整金額」の税率別合計値を「鑑ヘッダ調整課税分類譲渡資産合計金額」へ入力
- ⑦ 修正インボイス文書と前回インボイス文書の明細文書ヘッダ課税分類税額の差額を次の計算式で税率別に算出。税率別に「鑑ヘッダ調整税額（税率別）」へ入力  
「鑑ヘッダ調整税額（税率別）」  

$$= (\text{修正インボイス文書・明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額（税抜き）} - \text{前回インボイス文書・明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額（税抜き）}) \times \text{税率}$$
- ⑧ 税率別の「鑑ヘッダ調整課税分類譲渡資産合計金額」を合計して「鑑ヘッダ調整金額」に入力
- ⑨ 「インボイス文書合計グループの「支払責務金額総合計」へ下記計算結果を入力  

$$= \text{明細文書ヘッダ課税対象合計金額} - \Sigma \text{鑑ヘッダ調整金額} - \text{鑑ヘッダ調整税額}$$

＜修正方式2＞誤り差替え方式組込みインボイス文書の情報項目構成全体図を下記に示す。



図 2 - 1 2 「誤り差替え方式」組込みインボイス文書の情報項目構成全体図

## 2. 5. 相殺ユースケースと修正ユースケースの標準化（まとめ）

相殺パターンと修正方式は多様であり、書面インボイス文書利用の発注者がデジタルインボイス文書へ移行する際には、これらの中から自社の業務手順に適する方式を選択しなければならない。

受注者は顧客が求める決済手順に適合する手順を選択することになる。

これまで逐次説明してきた相殺手順と修正手順を一覧にまとめたので活用をお願いしたい。

表 2－10 相殺ユースケースと調整ユースケースの運用体系全体図

区分	パターン名	説 明	税率別 税計算	該当箇所
インボイス 制度対応 相殺	相殺パターン 1	返金相殺	あり	2.3.2
	相殺パターン 2	買手売掛相殺		2.3.3
	相殺パターン 3	立替金相殺		2.3.4
	相殺パターン 4	返金マイナス相殺	なし	2.3.5/2.2.2(3)
	相殺パターン 5	JP-PINY 方式相殺		2.3.6/2.2.3(1)
	相殺パターン 6	相殺文書全文組込相殺	あり	2.3.7
インボイス 制度外相殺	相殺パターン 7	源泉消費税ユースケース	なし	2.3.8/2.2.5
	相殺パターン 8	違算ユースケース		2.3.9/2.2.6
	相殺パターン 9	前払ユースケース		2.3.10/2.2.7
インボイス 制度対応 相殺	売上額端数値引き	売上合計からの減額	なし	2.3.11A
	取引額端数値引き	税率別取引額からの減額	あり	2.3.11B
	一括値引き	割引券等利用の値引き	あり	2.3.11C
修正	修正方式 1	修正ユースケース全文差替え	なし	2.4.1
	修正方式 2	修正ユースケース誤り差替え	あり	2.4.2



相殺ユースケースと調整ユースケースのチェックポイント全体図を次に示す。

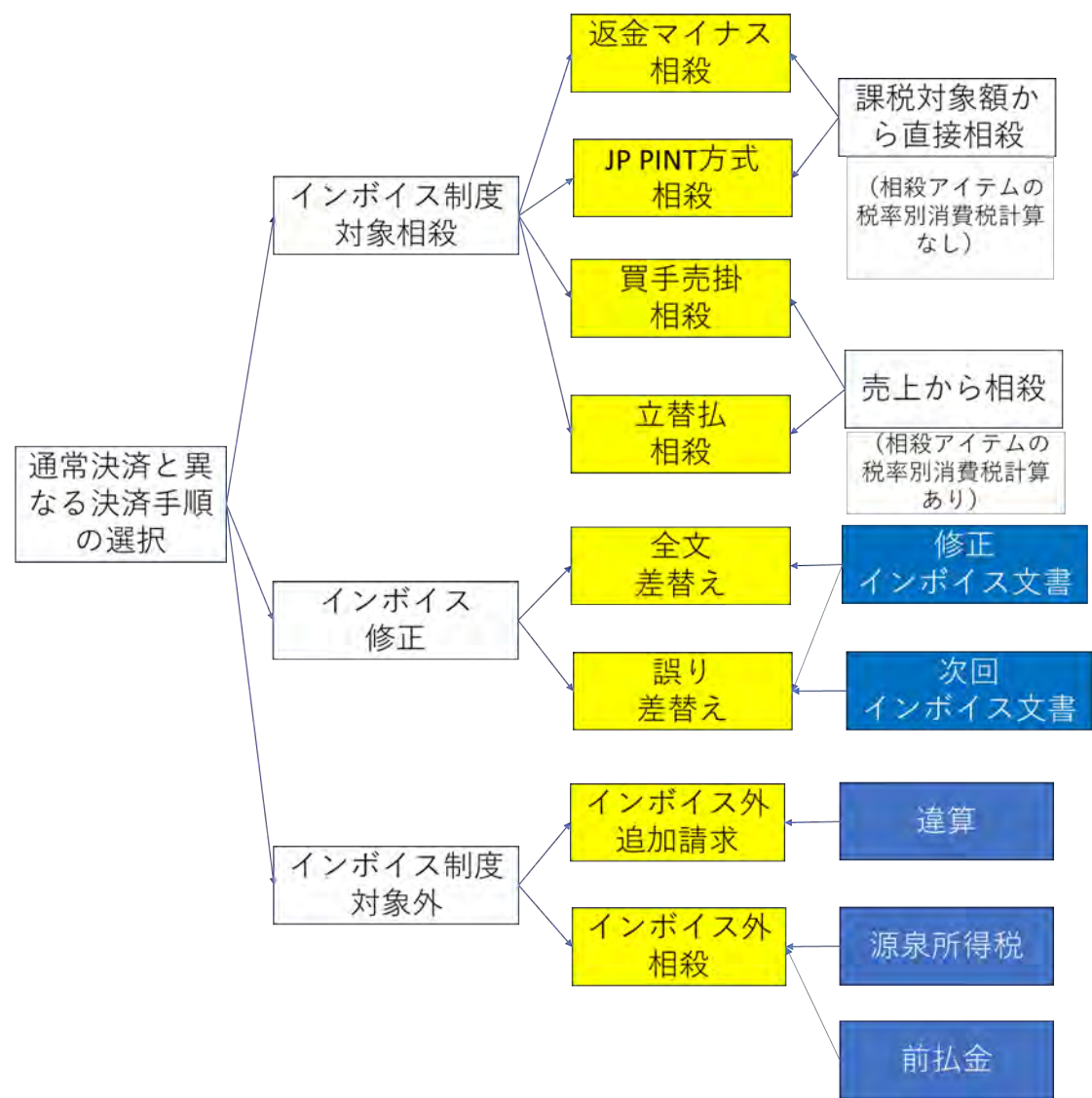


図 2 - 1 3 相殺ユースケースと修正ユースケースのチェックポイント全体図



### 3. 複雑な取引ユースケースのデジタル標準化

#### 3. 1. 請求レス方式ユースケースのデジタル標準化

##### 3. 1. 1. 請求レス方式の考え方とそのメリット

これまで中小企業の書面請求書による決済では、請求金額と入金金額に不一致が発生した場合に、その差異の原因を明らかにするために多くの人手がかかっていた。この対策として銀行振り込みデータに支払金額内容を添付する仕組みの構築が進められてきたが、この問題の解消はまだ実現していない。

この問題を解消する手段が「請求レス方式」である。これまで大企業間取引では買い手が検収した買掛金を月締めで買掛一覧表として売り手に交付し、支払以前に売掛金と買掛金の突合を済ませてから支払を行う方式の普及が進んでいる。この方式では買い手の請求書が不要になるので「請求レス方式」と呼ばれている。

インボイス制度では発注者が受注者に交付する「仕入明細書」が適格請求書と同等の仕入税額控除申請の書類として規定された。これまで「請求レス方式」で利用された発注者の買掛一覧表にインボイス制度で規定する情報項目のデータを追記すれば「請求レス方式」のインボイス制度対応が容易に実現できることが明らかとなった。

「請求レス方式」は発注者と受注者の双方にとってメリットの大きい方式なのでインボイス制度においても普及が進展すると予想される。

##### <発注者のメリット>

- ・ 発注者は自社の受注者の検収データをベースにした共通仕様で仕入明細書を一括して発行できるので、多様な請求書の個別処理が不要になる
- ・ 消費税額も仕入明細書の合計金額から算出するので、発注者は受注者から交付された適格請求書に記載の消費税額積上げ計算が不要になる
- ・ 発注者は受注者から交付された適格請求書の買掛消込が不要となる
- ・ 受注者からの買掛に対する請求書がなくなるので、請求と支払の不付合い問題が解消する

##### <受注者のメリット>

- ・ 発注者の月締め買掛一覧が提示されるので、受注者の売掛確認が正確に行える
- ・ 支払前に売掛と買掛の突合せが完了しているので、請求と支払入金の不突合問題が解消する
- ・ 発注者の支払いを前提とした検収情報が入手できるので、これを金融機関に先行モニタリング情報として提示すれば、金融機関の融資判断が容易になる
- ・ 請求書の発行が不要になる

### 3. 1. 2. 仕入明細書のデジタル標準化

「請求レス方式」は発注者と受注者にとってメリットが大きい方式なので、今後中小企業取引においても普及することが予想される。

仕入明細書は適格請求書と交付の方向が逆になるだけで、その記載内容は同じであることは第1章で解説した。ただし受注者の「確認」が必要になる点が異なっている。これを受けてインボイス参照データモデルは「仕入明細書」と「仕入明細回答書」の参照データモデルをセットで提供することとした。

「仕入明細書」のデジタル基本情報項目構成全体図は図2-1と同じである。

### 3. 1. 3. 仕入明細回答書のデジタル標準化

インボイス Q&A（令和6年4月）問86には受注者「確認」の方法として下記の手順が例示されている。

表1-2 受注者の仕入明細書「確認」方法

No	仕入明細書「確認」方法説明	インボイス Q&A 令和6年4月
①	仕入明細書等の記載内容を、通信回線等を通じて相手方（受注者）の端末機に出力し、確認の通信を受けた上で、自己（発注者）の端末機から出力したもの	問86
②	仕入明細書等に記載すべき事項に係る電磁的記録につきインターネットや電子メールなどを通じて課税仕入れの相手方へ提供し、相手方から確認の通知等を受けたもの	
③	仕入明細書等の写しを相手方に交付し、又は仕入明細書等の記載内容に係る電磁的記録を相手方に提供した後、一定期間内に誤りのある旨の連絡がない場合には記載内容のとおり確認があったものとする基本契約等を締結した場合におけるその一定期間を経たもの	

上記の③は「確認回答」の保存義務が明示されていないので、受注者が「確認不可」を回答した場合でもエビデンスが残らない危険性がある。このような運用は受注者にとって不利なので、中小企業共通 EDI は上記の①、②に対応するために仕入明細書と、仕入明細回答書の EDI メッセージをそれぞれ導入し、これらをセットで運用することを必須の要件とすることにより、「確認不可」の回答電文が必ず保存される運用とした。

仕入明細回答書の書式についてはインボイス Q&A には示されていない。中小企業共通 EDI では仕入明細書の全文返信に明細行ごとの「確認」、または「確認不可」情報を付加して確認回答することとした

「仕入明細回答書」には受注者の「確認回答」を記載するための情報項目が「仕入明細書」に追加される。

「確認回答」には下記の方式がある。

【確認方式 1】明細行に「確認」または「確認不可」を入力。「確認不可」明細行に変更内容記載して返信（全文返信）

【確認方式 2】仕入明細回答書と変更前の仕入明細書をセットにして返信（セット全文返信）

確認方式 1 はコアインボイスメッセージ、または単一インボイスメッセージで送受信できる。

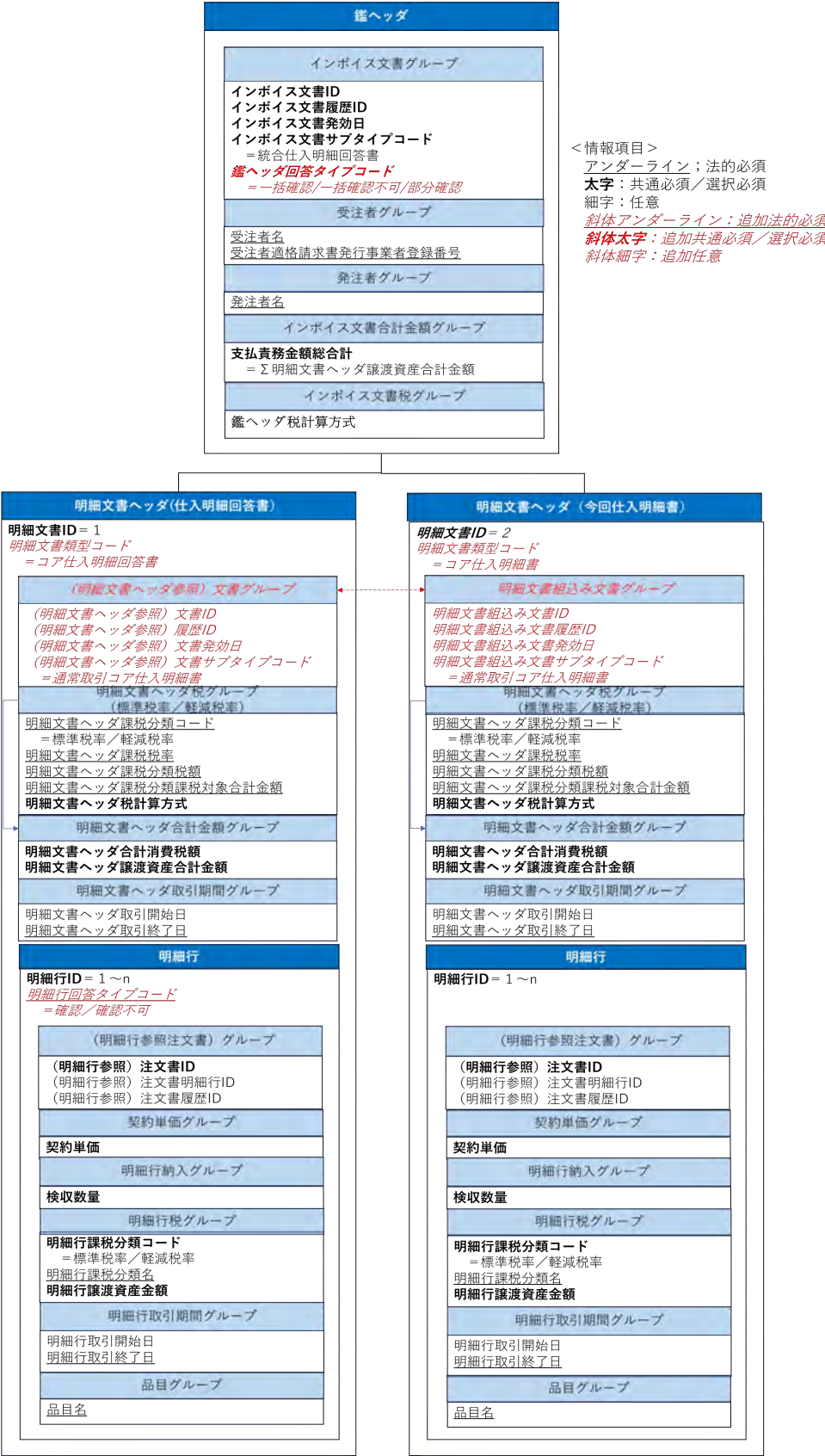
確認方式 2 の場合は変更前の仕入明細データをセットで返信するので、発注者は確認不可の場合、その内容の確認が容易になる。

仕入明細回答書に追加される受注者確認のための回答タイプコードの使い方を示す。

表 3 - 1 仕入明細回答書の回答コードの種類と使い方

コードの種類	コード定義	使い方
鑑ヘッダ回答コード	一括確認（デフォルト）／部分確認／一括確認不可	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明細行が全て確認の場合は「一括確認」</li> <li>・確認不可明細行がある場合は「部分確認」</li> <li>・仕入明細書全体の確認が不可の場合は「一括確認不可」</li> </ul>
明細行回答コード	確認（デフォルト）／確認不可	明細行の内容確認可否を明細行ごとに「確認」または「確認不可」で指定。

【確認方式 2】の場合の情報項目構成全体図を図 3 - 1 に示す。



受注者の仕入明細回答書運用手順を次に示す。

- ① 受信した仕入明細書のデータを仕入明細回答書入力画面へ転送し、回答入力画面を表示する
- ② 全ての明細行が「確認」、または「確認不可」の場合は鑑ヘッダ回答タイプコードで「一括確認」、または「一括確認不可」を入力。この場合は明細行回答タイプコードの入力は省略できる。
- ③ 明細行の一部に「確認不可」がある場合は、鑑ヘッダ回答タイプコードに「部分確認」を入力
- ④ 回答入力画面に表示された仕入明細書の明細行データに対して、明細行回答タイプコードで「確認」または「確認不可」を明細行ごとに入力（必須）
- ⑤ 明細行すべてが「確認」の場合は終了
- ⑥ 「確認不可」の場合は、当該明細行の記載内容を変更する
- ⑦ 仕入明細回答書を返信する。確認方式2の場合は統合仕入明細回答メッセージに、受信した仕入明細書を組み込んで返信する

仕入明細回答書は全文返信を原則としている。その理由は明細行レベルの「確認」と「確認不可」をエビデンスとして保存できるようにするためである。

発注者の仕入明細回答書運用手順を次に示す。

- ① 受信した仕入明細回答書の画面を表示し、鑑ヘッダ回答タイプコードが「一括確認」であればこのデータを保存して終了する
- ② 鑑ヘッダ回答タイプコードが「一括確認不可」、または「部分確認」の場合は修正仕入明細書画面に受信データを転送する。
- ③ 受注者が修正した内容が適切であれば、このデータを修正仕入明細書入力画面に転送する。
- ④ 送信に必要なデータを入力して、受注者に送信する。
- ⑤ 受注者から修正仕入明細書の「確認」返信を受信すれば終了。
- ⑥ 受注者が修正した内容に合意できない場合は、EDI 外部の通信手段（電話やメール等）で調整する

### 3. 2. 複数文書を組み合わせた適格請求書のデジタル標準化

複数の文書の組合せによる適格請求書の要件を満たす事例についてインボイス Q&A に示されたビジネスルールを 1. 9. 節で解説した。これらのビジネスルールをデジタル化する運用を次に示す。

表 3 - 2 複数文書を組み合わせた適格請求書セット（再掲）

インボイス文書	組合せ文書	説 明	参照 キー	インボ イス Q&A
合算請求書 (パターン 2)	補完納品書 (パターン 2)	補完納品書（パターン 2）は消費税額と適格請求書発行事業者登録番号を除く適格請求書の記載要件を満たす納品書。出荷案内書 ID を附番 合算請求書（パターン 2）は税額、適格請求書発行事業者登録番号、出荷案内書 ID を記載	・ 補完納品書 文書 ID ・ 文書サブタイプ コード	問 65 例 2
合算請求書 (パターン 3)	補完納品書 (パターン 3)	補完納品書（パターン 3）は適格請求書発行事業者登録番号を除く適格請求書の記載要件を満たす納品書。出荷案内書 ID を附番。 合算請求書（パターン 3）は適格請求書発行事業者登録番号、出荷案内書 ID を記載。	・ 請求納品書 文書 ID ・ 文書サブタイプ コード	問 67
売掛支払確認書 (非適格請求書) <参考>	納品適格請求書 <参考>	月締め決算時に納品物の売掛支払を確認するために、受注者が発注者に交付する非インボイス文書 (任意) 納品適格請求書の文書 ID を記載	・ 納品適格請求書 文書 ID ・ 文書サブタイプ コード	

### 3. 2. 1. 合算請求書（パターン2）と補完納品書（パターン2）

合算請求書（パターン2）には補完納品書（パターン2）との紐付のために「(鑑ヘッダ参照) 文書グループ」を複数追加することで、相互に連携できるようにしている。この2つの文書は出荷案内書IDで相互の関係を明示している。

消費税額計算は合算請求書（パターン2）で行い、補完納品書（パターン2）では税額計算は行わない。

合算請求書（パターン2）と補完納品書（パターン2）の情報項目構成全体図を図3-2に示す。



図3-2 合算請求書（パターン2）と補完納品書（パターン2）の情報項目構成全体図

### 3. 2. 2. 合算請求書（パターン3）と補完納品書（パターン3）

合算請求書（パターン3）には補完納品書（パターン3）との紐付のために「（鑑ヘッダ参照）文書グループ」を複数追加することで、相互に連携できるようにしている。この2つの文書は出荷案内書IDで相互の関係を明示している。

消費税額計算は補完納品書（パターン3）で行い、合算請求書（パターン3）では税額計算は行わない。

合算請求書（パターン3）と補完納品書（パターン3）の情報項目構成全体図を図3-3に示す。

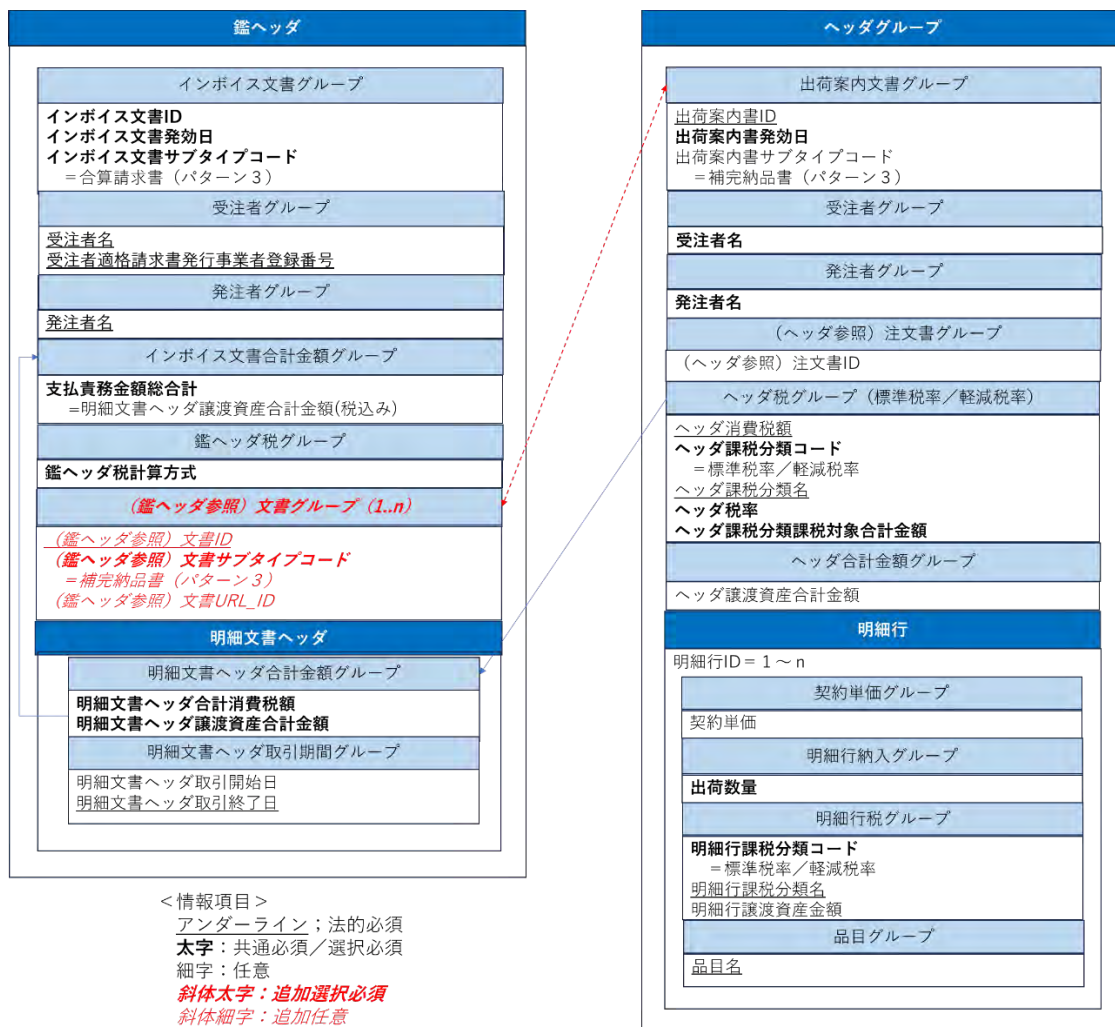


図3-3 合算請求書（パターン3）と補完納品書（パターン3）の情報項目構成全体図



### 3. 3. 委託販売ユースケースと媒介者交付特例のデジタル標準化

事業者が販売業務を他者へ委託するケースを委託販売ユースケースという。販売委託ユースケースは第三者が関係する点で、通常の決済ユースケースとは異なっている。

#### 3. 3. 1. 委託販売ユースケースに関する媒介者交付特例

委託販売ユースケースの運用についてはインボイス Q&A において「媒介者交付特例」として示されている。以下にその要点を示す。

表 3-3 媒介者交付特例（要点）

No	適用要件	説明	インボイス Q&A
1	販売受託者による適格請求書の交付 ＜代理交付＞	原則は販売委託者が購買者に適格請求書を交付。ただし販売受託者は販売委託者を代理して、販売委託者名称及び登録番号を記載した委託者の適格請求書を、購買者に交付することが認められる。	問 48
2	販売受託者による適格請求書の交付 ＜媒介者交付特例＞	受託者は次の要件を満たす場合、委託者に代わり自己の氏名又は名称及び登録番号を記載した適格請求書、または適格請求書の電磁的記録を購入者に交付できる ① 委託者及び受託者が適格請求書発行事業者であること ② 委託者が受託者に、自己が適格請求書発行事業者の登録を受けている旨を取引前までに通知していること	問 48
3	媒介者交付特例の対象範囲	この媒介者交付特例は、物の販売などを委託し、受託者が買手に商品を販売しているような取引だけではなく、請求書の発行事務や集金事務といった商品の販売等に付随する行為のみを委託しているような場合も対象となる	問 48
4	媒介者交付特例を適用する場合の受託者の対応	① 購入者へ交付した適格請求書の写し又は提供した電磁的記録を保存する。 ② 交付した適格請求書の写し又は提供した電磁的記録を速やかに委託者に交付又は提供する。	問 48

5	委託者に交付する適格請求書の写しの運用	<p>① 委託者に交付する適格請求書の写しが大量の写しのため、写しの交付が困難な場合は、適格請求書の写しと相互の関連が明確な精算書等の書類等を交付することで差し支えない。</p> <p>② この場合精算書等には売上税額計算に必要な事項を記載し、当該精算書等の写しの保存が必要になる。</p>	問 48
6	媒介者交付特例を適用する場合の委託者の対応	<p>① 自己が適格請求書発行事業者でなくなった場合、その旨を速やかに受託者に通知する。</p> <p>② 委託者の課税資産の譲渡等について、受託者が委託者に代わって適格請求書を交付していることから、委託者においても、受託者から交付された適格請求書の写しを保存する</p>	問 48
7	複数の委託者から委託を受けた場合の媒介者交付特例の運用	<p>① 複数の委託者の商品を同じ適格請求書に記載することができる。消費税額は委託者ごとの計算が原則だが、一括して計算し税額端数処理をしても差し支えない。</p> <p>② この場合、各委託者に交付する精算書に記載する消費税額と購買者に交付する適格請求書に記載の消費税額が一致しない場合があるが、合理的な方法で掲載している場合は差し支えない。</p> <p>③ 販売委託者に適格請求書発行事業者とそれ以外の者が混在していても、委託者を区分して適格請求書発行事業者に係るもののみを適格請求書とすることができる。</p>	問 49

### 3. 3. 2. 委託販売ユースケースのデジタル標準化と取引フロー

委託販売ユースケースのフローチャートを図3-1 アクティビティ図で示す。販売委託者、販売受託者、販売先（購入者）の3者間の取引フローを示している。委託販売ユースケースは販売委託者と販売受託者間の取引と、販売受託者と販売先（購入者）間の取引の二つ

の取引フローから構成されている。

この図では販売委託者と販売先はそれぞれ1者を図示しているが、販売受託者は複数の販売委託者から販売受託し、複数の販売先(購入者)へ販売するケースが一般的である。

委託販売する製品等に関する販売委託者と販売受託者間の取引フローが別に存在するが、このアクティビティ図では省略している。

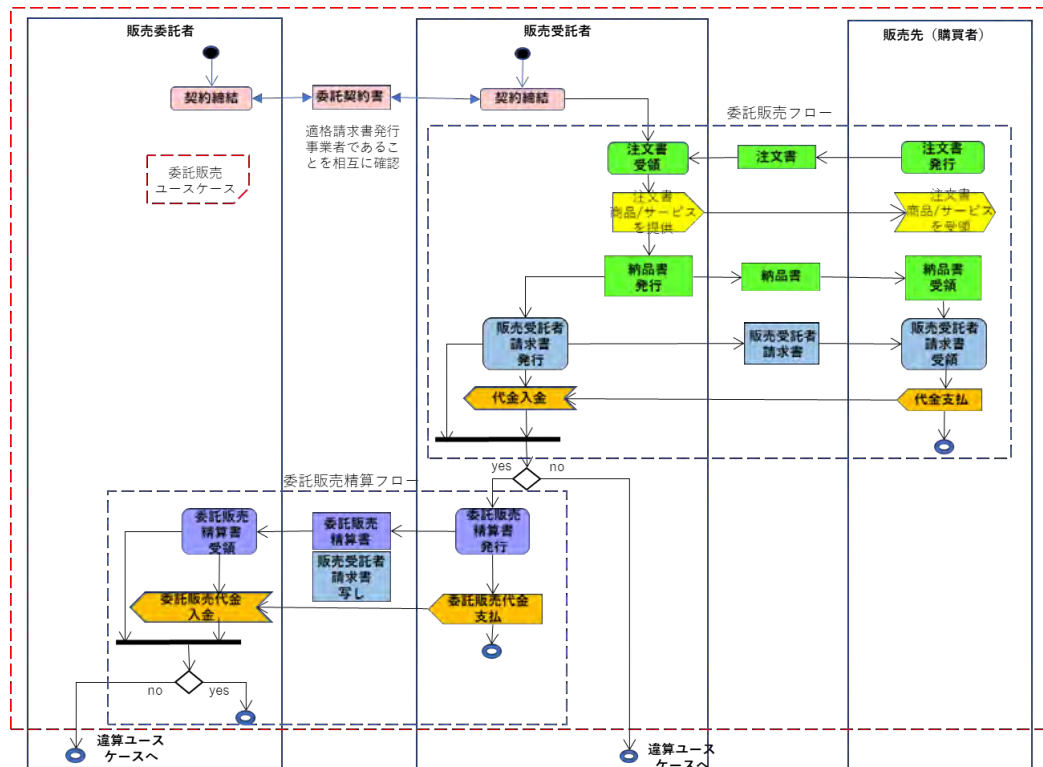


図3-4 委託販売ユースケースのアクティビティ図

インボイス制度の媒介者交付特例では販売委託精算書に売上合計金額とその明細を記載して販売委託者に支払ことを規定している。

販売受託者は委託販売の適格請求書を販売先(購入者)へ交付し、支払を受けた販売代金を月締めで販売委託者に支払うことが一般的である。この精算手続きは販売受託者が委託販売した製品の代金を販売委託者へ支払う手順となるので、販売委託精算書に対応するインボイス参照データモデルとして仕入明細参照データモデルを読替えて適用することにした。

<販売委託精算書への読み替えアイテム>

- ・ 仕入明細参照データモデル→販売委託精算参照データモデル
- ・ 文書サブタイプコード=38991(販売委託精算書)
- ・ 発注者→販売受託者(事業者タイプコード=11で指定)

- ・ 受注者→販売委託者（事業者タイプコード=12 で指定）
- ・ （明細文書ヘッダ参照）文書（請求書）→販売受託者請求書
- ・ 検収数量→委託販売数量
- ・ 支払責務金額総合計→販売委託精算金額総合計

### 3. 3. 3. 販売受託者請求書のデジタル標準化

販売受託者は販売先（購入者）へ納品・請求し、入金に不付合いがなければ委託販売は完了する。その取引手順はすでに説明したデジタル化通常取引フローに従えばよい。

販売受託者は自社の名称と登録番号を記載した請求書（以下、販売受託者請求書という）を販売先へ交付し、その写しを保存しなければならない。販売受託者請求書は販売委託精算書にとってはエビデンス参照文書となる。

### 3. 3. 4. 販売委託精算書と販売受託者請求書（写し）のデジタル標準化

媒介者交付特例では販売委託精算書には販売受託者が販売先へ交付した販売受託者請求書（写し）を添付しなければならないと規定している。ただし、販売委託者請求書（写し）が大量で添付が困難な場合は、インボイス制度で規定する記載要件を販売委託精算書に記載することにより請求書（写し）の添付は不要としている。

インボイス参照データモデルは委託販売精算書のデジタル化において販売受託者請求書（写し）もデジタル化し、その関係を明確にして当該精算書の参照文書として組み込み対応することとした。その組み込み方式は複数あるので、当事者間で協議して採用方式を決定する。

- ・ 方式 1：委託販売購買者に交付したすべての販売受託者請求書に記載の法的アイテム（消費税の計算根拠と計算結果に関するインボイス制度の記載要件）をすべて委託販売精算書に記載する。合わせて組み込んだ販売受託者請求書との関係明示のため、（明細文書ヘッダ参照）グループに当該請求書の「文書 ID」と「文書 URL」を記載する。
- ・ 方式 2：委託販売精算書には精算合計金額を記載し、精算の明細内容については購入者に交付した販売受託者請求書の（写し）を添付バイナリファイルグループへ組み込み添付する。当該請求書（写し）の文書 ID を「（明細文書ヘッダ参照）インボイス文書 ID」に記載して添付ファイルとの関係を明示する。

委託販売ユースケースの、方式 1 と方式 2 の情報項目構成全体図を図 3－5 と図 3－6 に示す。

これらの全体図の実装には販売受託者が販売先へ交付した複数の販売受託者請求書をまとめて精算するために、一つのメッセージに複数の文書を組み込む統合インボイスメッセージ（後述）を利用して例示している。

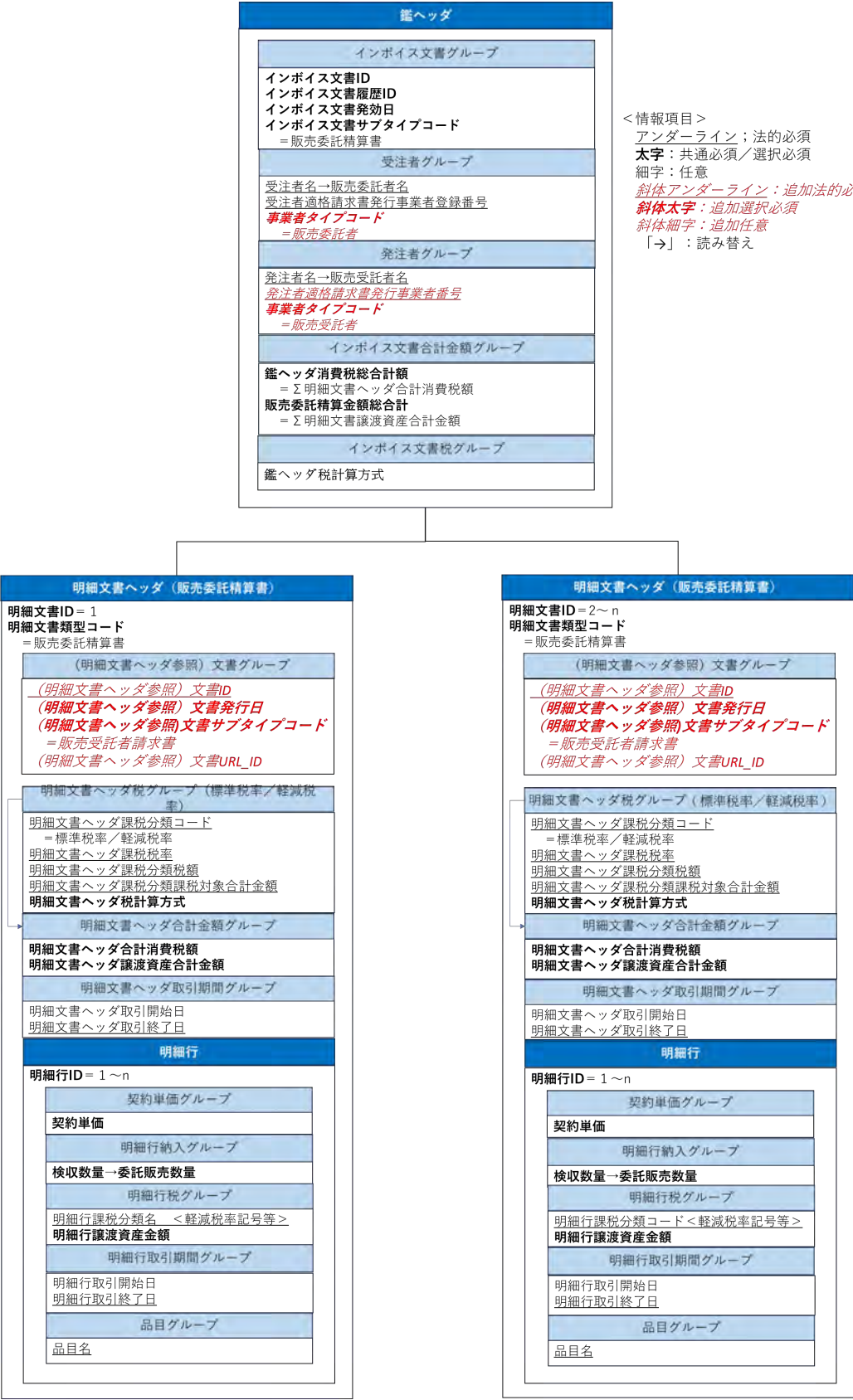


図 3 - 5 委託販売精算書「方式 1」の情報項目構成全体図

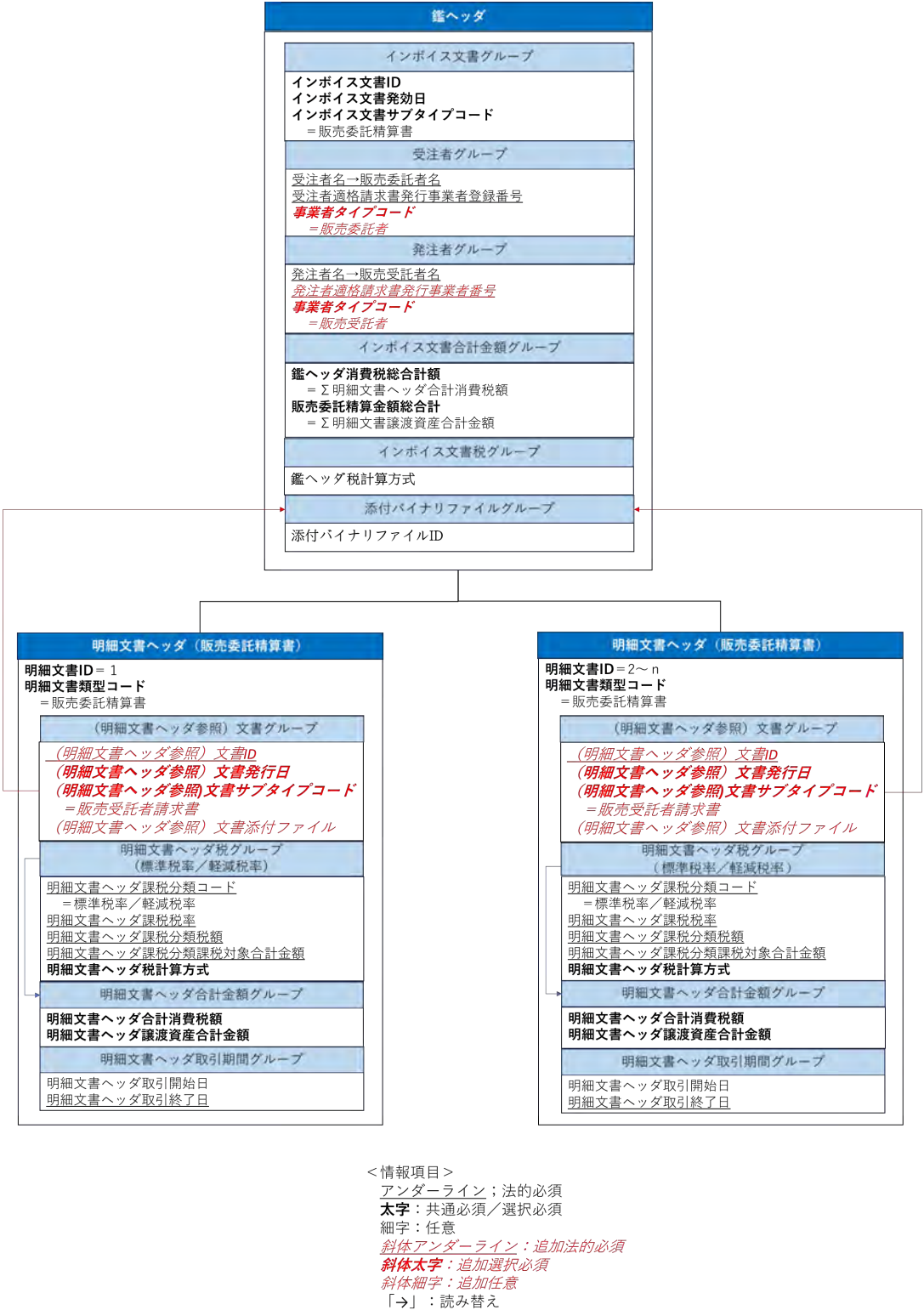


図 3 - 6 委託販売精算書「方式 2」の情報項目構成全体図

### 3. 3. 5. 委託販売手数料のデジタル標準化

インボイス Q&A は販売委託者が販売受託者に支払う「委託販売手数料」を委託販売精算書に組込んで相殺することができる」と規定している。その概要を以下に示す。

表 3－4 委託販売等の販売手数料の売上税額計算

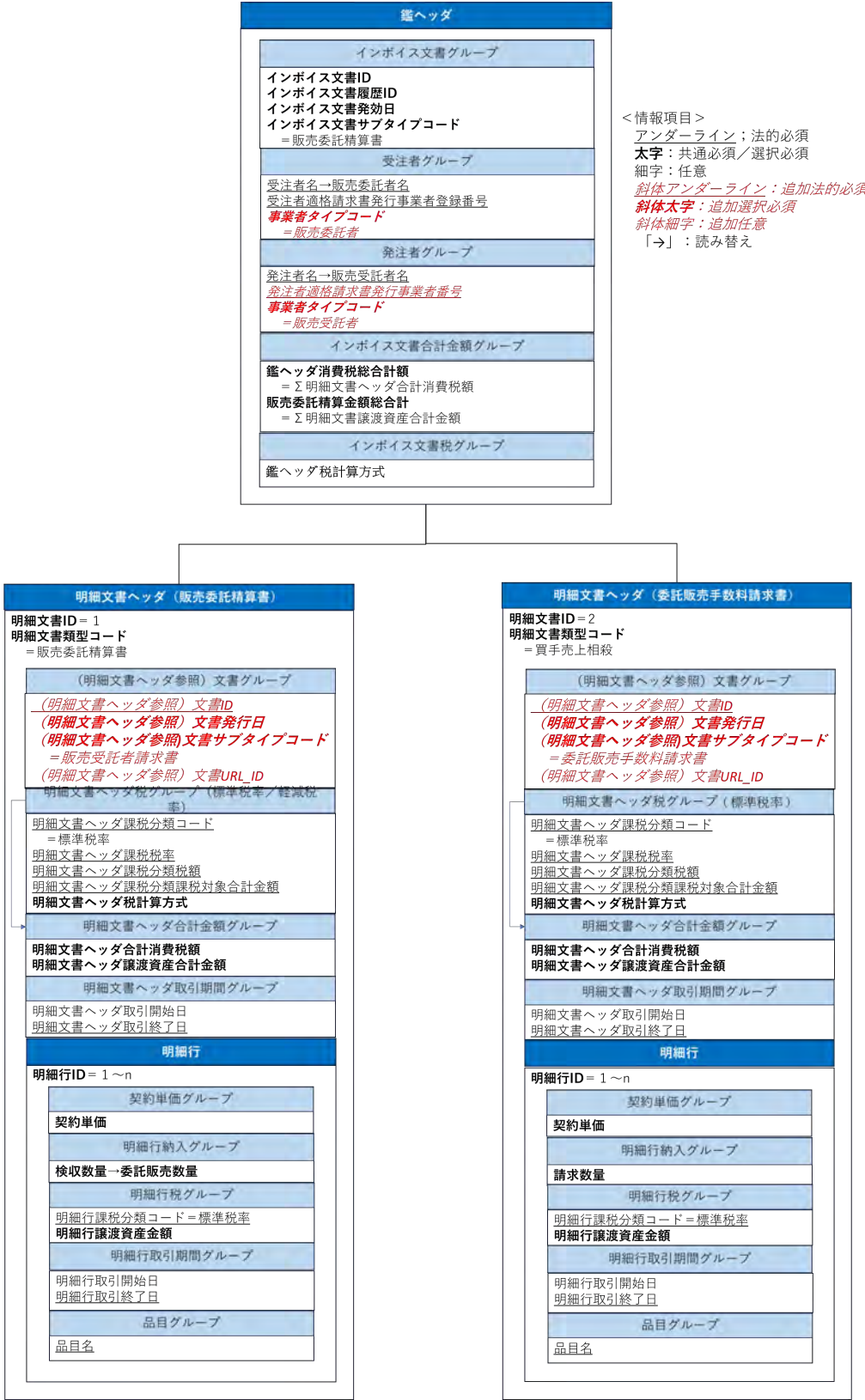
No	適用要件	説 明	インボ イス Q&A
1	販売委託者の販売受託者に対する委託販売手数料の支払い	販売受託者が販売委託者に精算支払する委託販売上金額から、委託販売手数料を控除した支払は認められる。（軽減税率対象品を含まない委託に限る）＜買手売上相殺＞ この場合、委託販売手数料は販売委託者の課税仕入れになるので、販売委託者が仕入税額控除の適用を受けるためには、販売受託者から当該取引の適格請求書の交付を受け、保存しなければならない。	問 123
2	販売受託者が販売委託者から受ける委託販売手数料等	販売受託者が販売委託者から受ける販売委託手数料は役務提供の対価となる。 販売受託者が委託販売商品（軽減税率対象品を除く）の譲渡にかかわる金額として販売委託者に支払う金額は、課税仕入れと認められる。この場合適格請求書等の保存は必要ない。	問 124

インボイス参照データモデルは委託販売ユースケースに仕入明細メッセージを読替えて利用することを前述したが、委託販売手数料については「買手売上相殺」を適用する。

販売委託精算書「方式 1」に「委託販売手数料」（買手売上相殺）を組み込んだ情報項目構成全体図を図 3－7 に示す。

この場合委託販売受託者は委託販売委託者に適格請求書を交付することになるので、販売委託精算書と 2 つのインボイス文書一つのメッセージに組み込まなければならない。この要件を満たすためにインボイス参照データモデルは統合インボイスメッセージ（後述）を利用する。







### 3. 4. 立替金ユースケースのデジタル標準化

事業者が仕入（購買）業務とその支払いを他社へ委託するケースを立替金ユースケースという。立替金ユースケースは第3の取引当事者の存在が通常取引とは異なっている。

#### 3. 4. 1. 立替金ユースケースに関するインボイス Q&A の規定

インボイス Q&A 問 94 には立替金ユースケースについての規定が示されている。その要点を次に示す。

表 3－5 立替金ユースケースのインボイス Q&A の規定（要点）

No	適用要件	説 明	インボ イス Q&A
1	立替金における仕入税額控除の保存要件	<p>立替えを受ける者（A 社）が立替を行う者（B 社）に経費等を立替えてもらう場合、A 社が仕入税額控除の適用を受けるための保存要件は次による。</p> <p>① 譲渡資産の譲渡等を行う者（仕入先 C 社）が B 社に交付する B 社名が記載された適格請求書の写しを、A 社が受領し保存する。</p> <p>② B 社は立替金精算書を A 社に交付し、A 社はこれを保存する。</p> <p>③ A 社に交付する適格請求書の写しが大量の写しのため写しの交付が困難な場合は、一定の事項を記載した帳簿のみの保存で仕入税額控除が認められる課税仕入れに該当することが確認できれば、適格請求書と立替金精算書の保存は不要となる。</p>	問 94 問 104 問 110
2	立替金精算書の記載要件等	<p>① 立替金精算書には経費等の仕入先 C 社へ行った B 社の課税仕入れが A 社のものであることを示すため、C 社が B 社に交付した適格請求書を当該精算書に添付し、その関係を記載する。</p> <p>② 当該精算書には仕入税額控除に必要な記載要件を記載する。</p>	問 94
3	立替金精算書による仕入税額控除と消費税端数処理	<p>① A 社は次の文書を保存することにより仕入税額控除を行うことができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ B 社が C 社より受領した適格請求書写し</li> <li>・ B 社が作成した立替金精算書</li> </ul>	問 94 (参考 1)

		<p>② 当該精算書にはその仕入先 C 社が登録事業者か免税事業者かを明らかにするために仕入先名と登録番号を記載する。</p> <p>③ 複数仕入先への支払いを行う場合、立替金精算書の消費税額は仕入先ごとに区分し、税率別にまとめて 1 回端数処理した消費税額を記載することができる</p> <p>④ 立替金精算書でまとめて端数処理した消費税額と B 社が仕入先より入手した適格請求書に記載の消費税額の合計金額が一致しないことがあるが、A 社は当該立替金精算書の消費税額で仕入税額控除を行って差し支えない。</p>	
4	立替金の帳簿への記載	<p>① 仕入税額控除の適用を受けるには売手の名称（C 社名）を帳簿に記載する必要がある</p> <p>② その仕入れ（経費等）が適格請求書発行事業者から受けたものか否かを確認できるよう、立替払を行った B 社と A 社の間で、課税仕入れの相手方の氏名又は名称及び登録番号を確認できるようにしておく必要がある</p> <p>③ この記載要件は別途の書面や契約書等で明らかにされている場合は、立替金精算書で明らかにしなくて差し支えない。</p>	問 94 (参考 1)
5	立替金精算書の内容を記載した明細書による仕入税額控除	<p>① A 社は B 社より B 社宛ての適格請求書を受領し、自社で立替金精算書の内容を記載した書類等（明細書）を作成して B 社宛に交付しその内容の確認を受けることで、当該明細書及び B 社宛の適格請求書の保存をもって、仕入税額控除を行うことができる</p> <p>② 立替払を受ける者が多数いるなどの事情により B 社宛の適格請求書の交付を受けられなかった場合は、当該明細書のみの保存（当該 B 社宛の適格請求書の保存は不要）で、仕入税額控除を行うことができる</p> <p>③ 受領した B 社宛の適格請求書について、宛名部分等を修正し、その修正した事項について B 社の確認を受けることで、その書類は適格請求書である</p>	問 94 (参考 2)

		<p>のと同時に修正した事項を明示した仕入明細書等にも該当することから、当該書類を保存することで、仕入税額控除の適用を受けることとして差し支えない。</p> <p>④ 上記の修正等についてはインボイス Q&amp;A 問 32、問 33、問 91、問 121 を参照</p>	
--	--	---	--

### 3. 4. 2. 立替金ユースケースのデジタル標準化と取引フロー

インボイス参照データモデルは立替金ユースケースの立替えを受ける者（A 社）が立替を行う者（取引先 B 社）との間の精算フローに請求参照データモデルを読替えて適用することにした。

<立替金精算書への読み替えアイテム>

- ・ 請求参照データモデル→立替金精算参照データモデル
- ・ 文書サブタイプコード=38992（立替金精算書）
- ・ 発注者→立替受託者（立替を受ける者（A 社））  
（事業者タイプコード=13）
- ・ 受注者→立替委託者（立替を行う者（B 社））  
（事業者タイプコード=14）
- ・ （明細文書ヘッダ参照）文書→仕入先請求書
- ・ または→仕入先請求書（写し）
- ・ 参照文書受注者→仕入先（譲渡資産の譲渡等を行う者（仕入先 C 社））
- ・ 支払責務金額総合計→立替金精算金額総合計

立替金ユースケースの取引フローを図 3－8 のアクティビティ図で示す。

このアクティビティ図は立替委託者、立替受託者、仕入先の 3 者間の取引フローを示している。この取引フローは立替受託者と仕入先間の第 1 の取引フローと立替受託者と立替委託者間の第 2 の取引の二つの取引フローから構成されている。

この図では立替委託者と仕入先はそれぞれ 1 者を図示しているが、立替受託者は複数の立替委託者から受託し、複数の仕入先からの仕入れを行うケースも想定される。

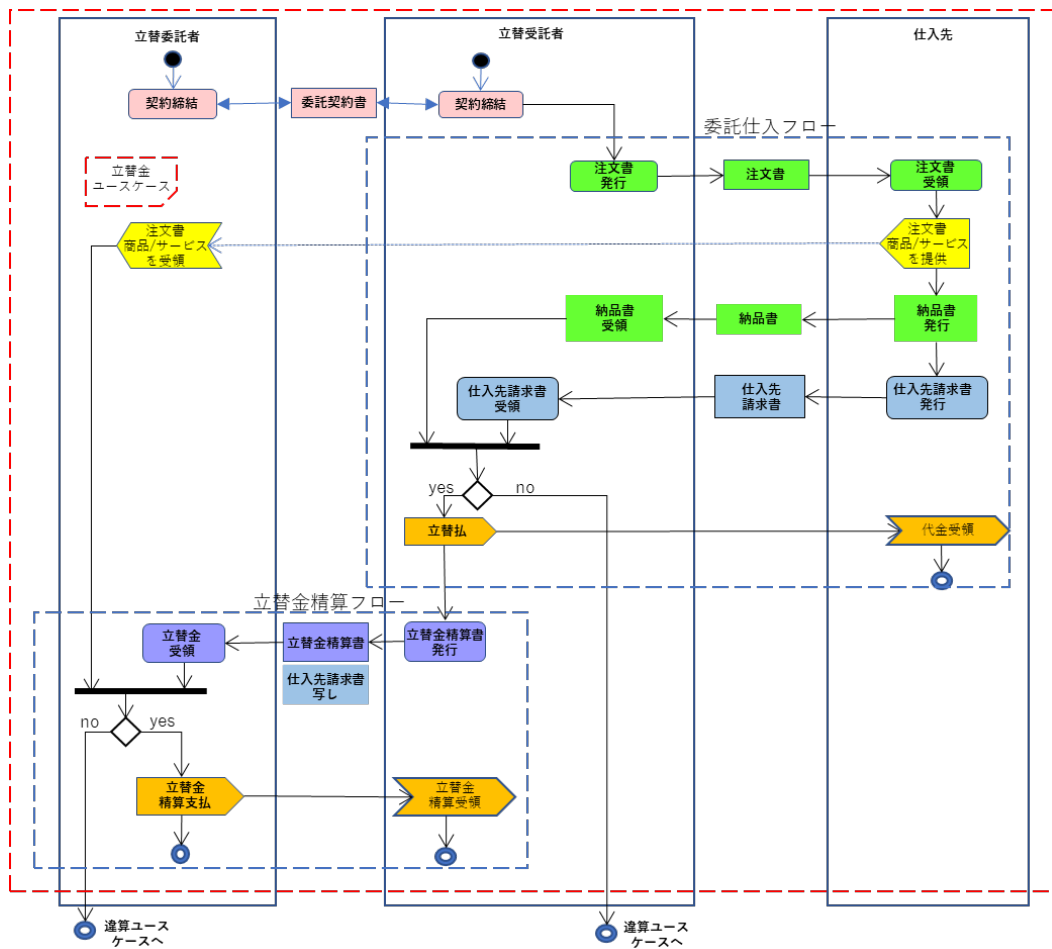


図3-8 立替金ユースケースのアクティビティ図

立替金ユースケースの運用手順は次による。

- ① 立替委託者と立替受託者はあらかじめ委託条件等を契約しておく
- ② 立替受託者は委託された資産等を仕入先より購入
- ③ 立替受託者は仕入先が立替受託者に交付した請求書（以下、仕入先請求書という）を保存し、当該請求書に基づき購入代金を仕入先に立替支払する。
- ④ 立替受託者は立替委託者へ仕入先請求書(写し)を組込んだ立替金精算書を交付し、立替金精算の依頼を行う。
- ⑤ 立替委託者は立替受託者に立替金を支払うことで立替金精算は完了する

### 3. 4. 3. 仕入先請求書のデジタル標準化

立替受託者は仕入先へ注文、受領、立替支払を行い、問題がなければ立替仕入取引は完了する。その手順はすでに説明したデジタル通常取引フローに従えばよい。

立替受託者は仕入先より仕入先請求書を受領し、これを保存しなければならない。仕入先請求書は立替金精算書にとって、エビデンス参照文書となる。

### 3. 4. 4. 立替金精算書と仕入先請求書（写し）のデジタル標準化

立替金精算書のデジタル化において請求書（写し）もデジタル化し、その関係を明確にして当該精算書の参照文書として組込み対応することとした。その組込み方式は複数あるので、当事者間で協議して採用方式を決定する。

- ・方式1：立替受託者は仕入先より受領した仕入先請求書に記載の法的アイテム（消費税の計算根拠と計算結果に関するインボイス制度の記載要件）をすべて立替金精算書に記載するとともに、仕入先の課税事業者と免税事業者を識別するために仕入先名と登録番号を記載する。合わせて組み込んだ立替金請求書との関係明示のため、（明細文書ヘッダ参照）グループに当該請求書の「文書 ID」と「文書 URL」を記載する。
- ・方式2：立替金精算書には精算合計金額を記載し、精算の明細内容については仕入先より受領した仕入先請求書の（写し）を添付バイナリファイルグループへ組込み添付する。当該請求書（写し）の文書 ID を「（明細文書ヘッダ参照）インボイス文書 ID」に記載して添付ファイルとの関係を明示する。

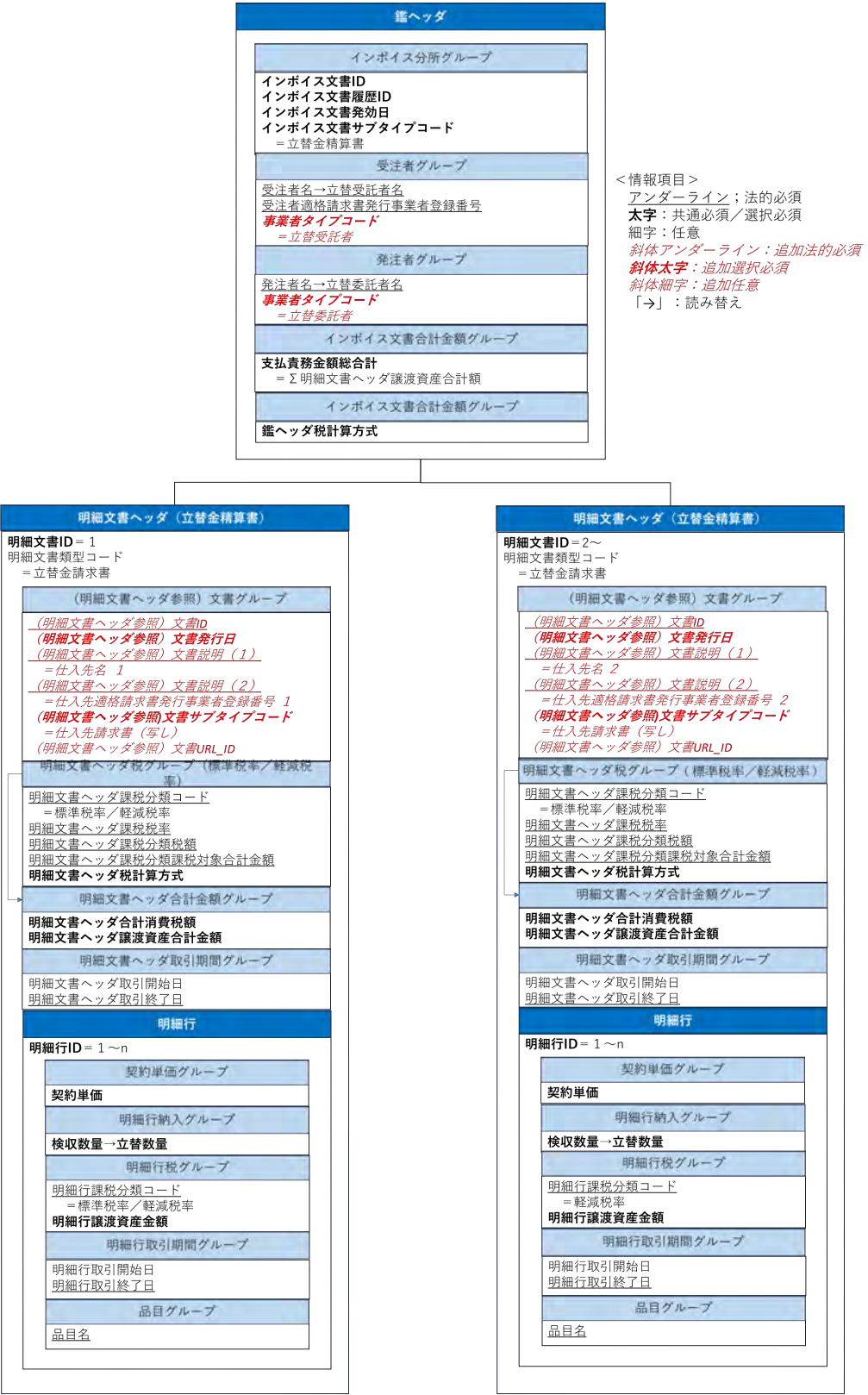
立替金ユースケースの、方式1と方式2の情報項目構成全体図を図3-9と図3-10に示す。

これらの全体図の実装には立替金受託者が仕入先より受領した複数の仕入先請求書を組み込める統合インボイスメッセージ（後述）を利用して例示している。

### 3. 4. 5. 立替金ユースケースの多様な運用事例

インボイス Q&A には立替金ユースケースの運用について例示されているので、これらも参照されたい。

- ・ 問 94-2：従業員が立替払をした際に受領した適格簡易請求書での仕入税額控除
- ・ 問 94-3：セミナー参加費に係る適格請求書の交付方法
- ・ 問 57（参考）③：複数社の支払先に係る立替金の消費税額等の端数処理



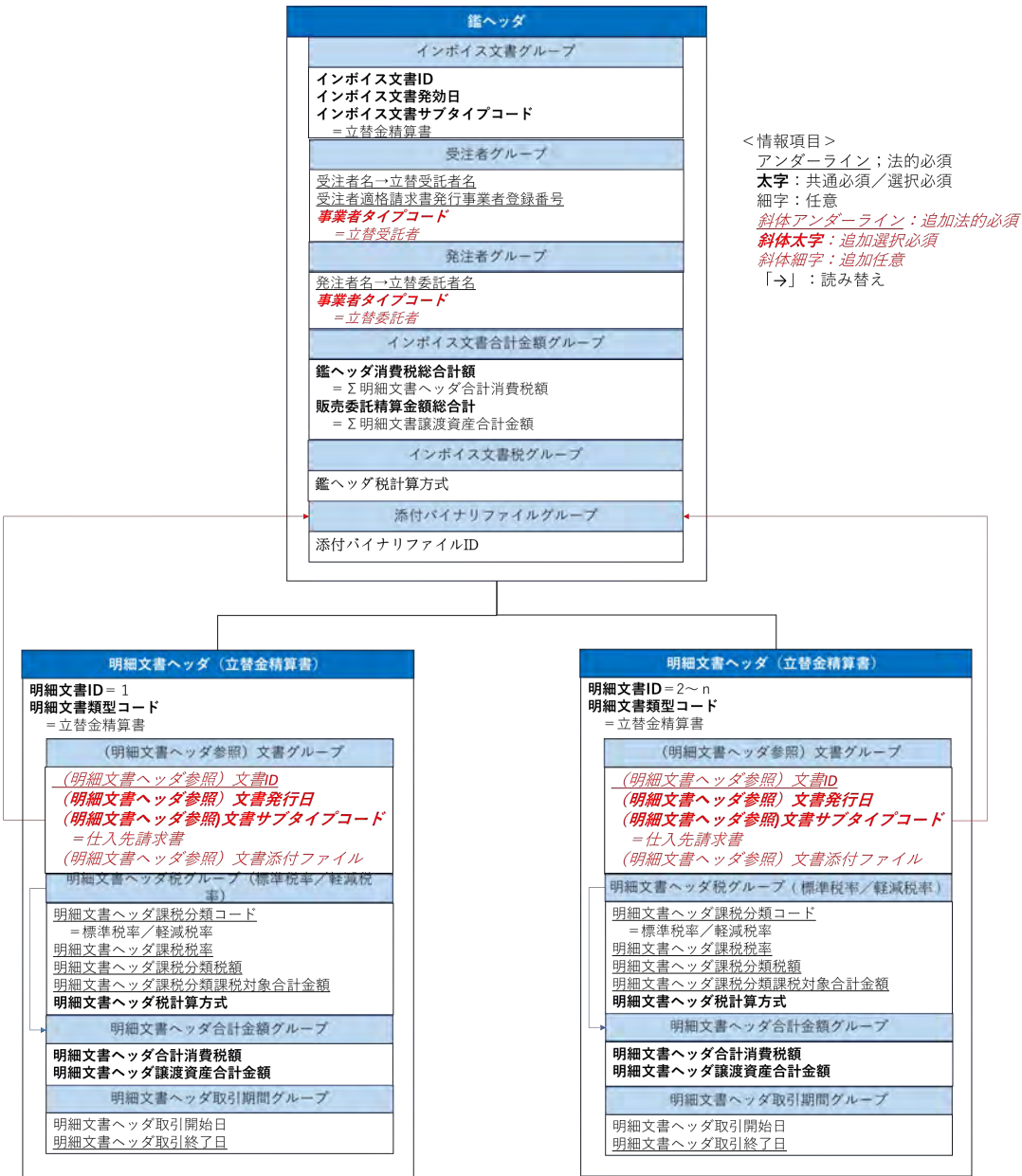


図 3 - 1 0 立替金精算書「方式 2」の情報項目全体構成図

### 3. 5. 高度な突合作業を行う参照文書のデジタル化

デジタルインボイスの狙いの一つである多大な人手作業を必要としたインボイス文書の突合作業を完全に排除し自動化を実現するには、関係文書間でデジタル突合が行える環境を提供しなければならない。

インボイス文書にはインボイス内容を明示するために多様な参照文書をエビデンスとして添付している。インボイス文書の受信者は受信した EDI 文書を解析し、インボイス文書のデータと参照文書のデータ、および自社のデータとの間で突合作業を行うことになる。

インボイス参照データモデルは EDI 文書に参照キーや識別コードを組み込み、これを利用して参照文書を識別する手順を提供している。複数の参照キーや識別コードを組み合わせる参照文書を識別する場合もあるので、高度な突合運用を行うためにはこれらの参照キーの役割を把握して実施する必要がある。これらの高度な突合作業のための参照手順を次に示す。

#### 3. 5. 1. 通常取引メッセージの突合対象文書の識別手順

インボイスを EDI 受信した受信者が受信インボイス文書の突合を行うためには、最初に受信 EDI 文書の識別を行い、次に受信 EDI 文書に記載されている参照文書を識別し、それぞれの参照文書に記載された取引データを抽出して突合を行うことになる。

突合対象文書は多数あり、その識別手順も複数存在する。通常取引インボイス・メッセージの識別手順運用を次に示す。

##### A：受信インボイスメッセージの識別。

共通 EDI メッセージの受信者は受信したメッセージを特定しなければならない。インボイス参照データモデルはすべての参照データモデルのヘッダ部にコンテキストグループを提供しているのでこれを利用して受信したメッセージを識別する。

コンテキストグループへのキーコードの附番は我が国では国連 CEFAC 日本委員会傘下の（一社）サプライチェーン情報基盤研究会（SIPS）が行っている。

- ① ドメイン ID：SIPS が附番：（例）中小企業共通 EDI ドメイン=>JPSSMED
- ② 取引プロセス ID とバージョン ID：（例）SME\_Invoice\_ver.4.3\_r0

##### B:受信した交換文書の識別と参照キー

- ③ 文書タイプコード：国際コード UNCL1001。デフォルトは「380」（請求書）  
（例）都度請求書、合算請求書（パターン2）、合算請求書（パターン3）

- ④ 文書サブタイプコード：国際コードでは文書タイプ識別不可の場合に利用。  
文書タイプコードに2桁追加した5桁コード。国際コードで識別できない文書をその下位で識別できるようにした。標準仕様書<付表4>参照



- (例) ④の都度請求書、合算請求書（パターン2）、（パターン3）の識別等。
- ⑤ 目的コード：「変更」が指定された場合は、文書履歴コードが参照キーとなる。  
標準仕様書<付表4>目的コードシート参照。国際標準 UNCL1225
- ⑥ 交換文書 ID：交換文書の送信者が附番
- ⑦ 交換文書履歴 ID：電帳法対応のため、目的コード「変更」時に利用

#### C：特定参照文書グループの文書識別と参照キー

- ⑧ 参照文書を特定する ASBIE グループ：  
(例) (明細文書ヘッダ参照)注文書グループ。標準仕様書<付表2>参照
- ⑨ 参照文書 ID：参照文書作成者が附番
- ⑩ 参照文書履歴 ID：電帳法対応のため、目的コード「変更」時に利用
- ⑪ 参照文書明細行 ID：参照文書作成者が附番

#### D：不特定参照文書グループの文書識別と参照キー

- ⑫ 不特定参照文書 ASBIE グループ：  
(例) 追加文書 Additional\_ Referenced\_ CI\_ Referenced\_ Document の場合等。
- ⑬ 文書タイプコード：ASBIE では文書タイプの識別が不可の場合に利用。  
標準仕様書<付表4>参照。国際標準 UNCL1001
- ⑭ 文書サブタイプコード：ASBIE や国際コードでは文書タイプ識別が不可の場合に利用。  
標準仕様書<付表4>参照。
- ⑮ 参照文書参照タイプコード：文書タイプコードでは、文書識別が不足する場合  
標準仕様書<付表4>参照。国際標準 UNCL1153  
(例)「前回インボイス」=OI (Previous invoice number)の識別。  
→標準仕様書<付表2>データ値補足情報「コード表 ID」「入力値」参照
- ⑨ 参照文書 ID：参照文書作成者が附番
- ⑩ 参照文書履歴 ID：電帳法対応のため、目的コード「変更」時に利用
- ⑪ 参照文書明細行 ID：参照文書作成者が附番

#### E：参照文書の保存場所識別と識別キー

- ⑯ 参照文書 URI ID：参照文書を添付しない場合に送信者が指定。
- ⑰ 参照文書添付ファイル：参照文書の添付バイナリファイルを指定する場合に、添付バイナリファイルグループのバイナリファイル ID を BASE64 で指定
- ⑱ バイナリファイルグループ
- ⑲ バイナリファイル ID：送信者が附番
- ⑳ バイナリファイルの URI ID：

上述した識別手順を識別フロー図として以下に示す。

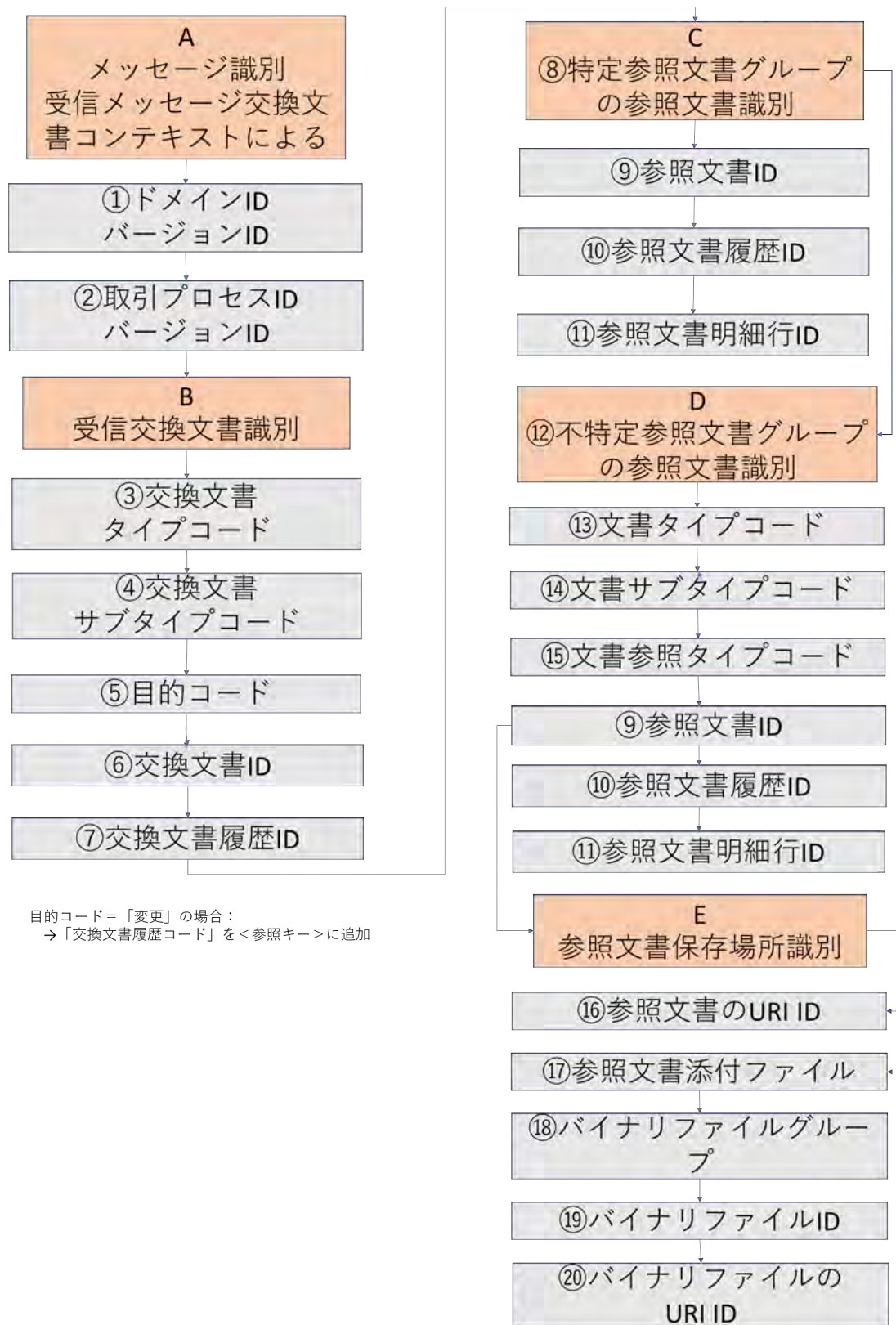


図 3 - 1 1 突合対象文書と参照キーの識別フロー図

3. 5. 2. 高度な運用を行うための参照文書と突合参照キー情報項目

中小企業共通 EDI に組み込まれた上述の参照文書と突合参照キー情報項目を次に示す。  
下表に示す情報項目には受信した EDI 文書の識別と、EDI 文書に含まれる参照文書の突合参照キー情報項目が準備されている。

JP PINT は公共調達参照文書一式を組み込んでいる。インボイス参照データモデルも対応する参照文書を単一インボイス参照データモデルに組み込んだので、JP PINT マッピング結果を参考情報として示す。

また、コアインボイス文書には JP PINT の情報項目で中小企業取引に汎用的に利用される情報項目を組み込んだので、民間の通常取引については JP PINT を実装した業務アプリと適切な変換を行えば連携できるように配慮した。

総ヘッダ	明細文書ヘッダ	明細行
<div>ドメイン設定グループ</div> <div>ドメインID ① バージョンID ①</div> <div>取引プロセス設定グループ</div> <div>取引プロセスID ② → 「IBT-023」 バージョンID ② → 「IBT-024」</div> <div>インボイス文書グループ</div> <div>インボイス文書ID ⑥ → 「IBT-001」 インボイス文書履歴ID ⑦ インボイス文書発行日 → 「IBT-002」 インボイス文書サブタイプコード ③ インボイス文書サブタイプコード ④ インボイス文書目的コード ⑤</div> <div>(鑑ヘッダ参照) 文書グループ ⑫ → 「IBG-03」</div> <div>(鑑ヘッダ参照) 文書ID ⑨ → 「IBT-025」 (鑑ヘッダ参照) 文書履歴ID ⑩ (鑑ヘッダ参照) 文書発行日 (鑑ヘッダ参照) 文書参照タイプコード ⑬ = 「OI」 Previous invoice number → 「IBT-003」 (鑑ヘッダ参照) 文書情報 (鑑ヘッダ参照) 文書タイプコード ⑭ (鑑ヘッダ参照) 文書サブタイプコード ⑮ (鑑ヘッダ参照) 文書URL_ID ⑯ (鑑ヘッダ参照) 文書添付ファイル ⑰</div> <div>添付バイナリファイルグループ ⑱</div> <div>添付バイナリファイルID ⑲ 添付バイナリファイル名 → 「IBT-125-2」 添付バイナリファイルURL ID ⑳ 添付バイナリファイルMIMEコード → 「IBT-125-1」 添付バイナリファイルの説明文</div> <div>(鑑ヘッダ調整参照) 文書グループ ㉔</div> <div>(鑑ヘッダ調整参照) 文書ID ⑨ (鑑ヘッダ調整参照) 文書履歴ID ⑩ (鑑ヘッダ調整参照) 文書発行日 (鑑ヘッダ調整参照) 文書参照タイプコード ⑬ (鑑ヘッダ調整参照) 文書サブタイプコード ⑮</div> <div>(前払参照) 文書グループ ㉘</div> <div>(前払参照) 文書ID ⑨</div>	<div>(明細文書ヘッダ参照) 注文書グループ ⑧</div> <div>(明細文書ヘッダ参照) 注文書ID ⑨ → 「IBT-013」 (明細文書ヘッダ参照) 注文書履歴ID ⑩</div> <div>(明細文書ヘッダ参照) 受注書グループ ㉘</div> <div>(明細文書ヘッダ参照) 受注書ID ⑨ → 「IBT-014」 (明細文書ヘッダ参照) 受注書履歴ID ⑩</div> <div>(明細文書ヘッダ参照) 契約書グループ ㉙</div> <div>(明細文書ヘッダ参照) 契約書ID ⑨ → 「IBT-012」 (明細文書ヘッダ参照) 契約書履歴ID ⑩</div> <div>(明細文書ヘッダ参照) 出荷案内書グループ ㉚</div> <div>(明細文書ヘッダ参照) 出荷案内書ID ⑨ → 「IBT-016」 (明細文書ヘッダ参照) 出荷案内書履歴ID ⑩ (明細文書ヘッダ参照) 出荷案内書類型コード ⑬ (明細文書ヘッダ参照) 文書サブタイプコード ⑮</div> <div>(明細文書ヘッダ参照) 出荷回答書グループ ㉛</div> <div>(明細文書ヘッダ参照) 出荷回答書ID ⑨ (明細文書ヘッダ参照) 出荷回答書履歴ID ⑩ (明細文書ヘッダ参照) 文書サブタイプコード ⑮</div> <div>(明細文書ヘッダ参照) インボイス対象物グループ</div> <div>(明細文書ヘッダ参照) インボイス対象物ID ⑨ → 「IBT-018」 (明細文書ヘッダ参照) インボイス対象物履歴ID ⑩ (明細文書ヘッダ参照) 文書タイプコード ⑭ (明細文書ヘッダ参照) 文書サブタイプコード ⑮</div> <div>(明細文書ヘッダ参照) 入札書グループ</div> <div>(明細文書ヘッダ参照) 文書ID ⑨ → 「IBT-017」 (明細文書ヘッダ参照) 文書履歴ID ⑩ (明細文書ヘッダ参照) 文書サブタイプコード ⑮ = 758(Tender)</div> <div>(明細文書ヘッダ参照) 文書グループ → 「IBG-24」</div> <div>(明細文書ヘッダ参照) 文書ID ⑨ → 「IBT-122」 (明細文書ヘッダ参照) 文書履歴ID ⑩ (明細文書ヘッダ参照) 文書参照タイプコード ⑮ (明細文書ヘッダ参照) 文書情報 → 「IBT-123」 (明細文書ヘッダ参照) 文書タイプコード ⑭ (明細文書ヘッダ参照) 文書サブタイプコード ⑮ (明細文書ヘッダ参照) 文書URL_ID ⑯ → 「IBT-124」 (明細文書ヘッダ参照) 添付ファイル ⑰ → 「IBT-125」</div>	<div>(明細行参照) 注文書グループ ⑧</div> <div>(明細行参照) 注文書ID ⑨ → 「IBT-188」 (明細行参照) 注文書明細行ID ⑪ → 「IBT-132」 (明細行参照) 注文書履歴ID ⑩</div> <div>(明細行参照) 受注書グループ ㉘</div> <div>(明細行参照) 受注書ID ⑨ (明細行参照) 受注書明細行ID ⑪ (明細行参照) 受注書履歴ID ⑩</div> <div>(明細行参照) 出荷案内書グループ ㉚</div> <div>(明細行参照) 出荷案内書ID ⑨ → 「IBT-184」 (明細行参照) 出荷案内書明細行ID ⑪ (明細行参照) 出荷案内書履歴ID ⑩ (明細行参照) 出荷案内書サブタイプコード ⑮</div> <div>(明細行参照) インボイス対象物グループ ㉛</div> <div>(明細行参照) インボイス対象物ID ⑨ → 「IBT-128」 (明細行参照) インボイス対象物明細行ID ⑪ (明細行参照) インボイス対象物履歴ID ⑩ (明細行参照) 文書参照タイプコードID ⑬ → 「IBT-128-1」 (明細行参照) 文書タイプコード ⑭ (明細行参照) 文書サブタイプコード ⑮</div> <div>(明細行参照) 文書グループ ㉔ → 「IBG-36」</div> <div>(明細行参照) 文書ID ⑨ → 「IBT-188」 (明細行参照) 文書明細行ID ⑪ (明細行参照) 文書履歴ID ⑩ (明細行参照) 文書参照タイプコード ⑮ (明細行参照) 文書情報 (明細行参照) 文書タイプコード ⑭ → 「IBT-189」 (明細行参照) 文書サブタイプコード ⑮ (明細行参照) 文書URL_ID ⑯ (明細行参照) 文書添付ファイル ⑰</div>

<情報項目>  
太字：選択必須[参照キー]  
細字：任意  
→ 「赤字」はJP-PINTマッピング

図 3 - 1 2 インボイスの突合に必要な参照文書と参照キー情報項目

## 4. インボイスメッセージ

### 4. 1. インボイスメッセージ・デジタル化の基本方針

インボイス制度への対応は大手業界については業界ごとに業界 EDI 標準としてインボイス標準仕様が実用化され、運用が開始されている。また個別仕様のデジタルインボイス・クラウド交換サービスの利用が始まっている。しかしこれらのデジタルインボイス仕様は多様でバラバラであり、このまま中小企業へのインボイス・デジタル化要求が進むと多インボイス問題となる危険性が高い。

一方、中小企業取引ではインボイス制度への対応を書面で適格請求書へ切り替えを完了し、一旦落ち着いた状況になっている。大手・中堅企業と中小企業間のインボイス交換も書面適格請求書が継続して利用されている。

JP PINT が導入されたが、書面請求書発信者となる中小企業受注者にとってデジタル移行のメリットを感じる利用法が見えないため、受注者主導のデジタル移行の動きが始まらず書面請求書の利用が継続する状況となっている。

中小企業共通 EDI 標準はこのような状況に対処し、中小企業取引 DX 促進のために、下記の方針でインボイス・デジタル化仕様の策定を進めることにした。

#### <インボイス・デジタル化の基本方針>

##### ⑤ 書面請求書デジタル化のためのメッセージ仕様策定

書面請求書に記載の中小企業取引実務で利用される決済関連アイテムをデジタル化し、日本の商習慣に適応した速やかにユーザーメリットが得られるデジタルインボイスメッセージを策定し、その運用方法を提案する。このメッセージ仕様は中小企業共通 EDI 標準<付表 2>メッセージ辞書・BIE 表として提示。

デジタルインボイスのユーザーは取引当事者のほか、税理士、金融機関等の第三者も対象とする。

本項についてはインボイスガイドライン Part1 で詳述しているので参照されたい。

##### ⑥ インボイス参照データモデルの策定（本文書の第 2 章、第 3 章に詳述）

多様なデジタルインボイス業界標準のデータ変換による連携を目的として、国税庁インボイス Q&A をベースとした日本版インボイス参照データモデルを提案。

このモデルは国連 CEFAC 共通辞書(UN/CCL)と国際コード表 UNCL に準拠し、中小企業共通 EDI 標準 ver.4.3<付表 1>参照データモデルとして提示した。

業界 EDI 標準はこの参照データモデルにマッピングできれば、中小企業共通 EDI とのデータ連携が可能であることを確認できる。これにより、将来の業界を超えたデジタルインボイス連携実現に備えることとした。

## 4. 2. デジタルインボイスのメッセージ仕様策定

インボイス参照データモデルは各業界 EDI 標準の規定に基づきメッセージ仕様にバインディングされる。インボイス参照データモデルは中小企業共通 EDI 標準 ver.4.3<付表 1>参照データモデルで示されており、中小企業共通 EDI 標準は<付属書>XML 実装ガイドラインで国連 CEFACT 標準 XML フォーマットへのバインディング手順を規定している。

インボイス制度はすべての企業間取引（免税事業者を除く）に適用され、大企業から小規模事業者までその取引当事者は多様である。適格請求書の記載要件が法的に確定したので、ベースとなる仕様は共通であるが、多様なユーザーニーズを追加して一つのインボイスメッセージに組み込むことはメッセージが複雑となり適切でないと判断した。

中小企業共通 EDI は多様なユーザーニーズに対応するために、インボイス参照データモデルをユーザーニーズ別のサブセットに区分し、対応する複数のインボイスメッセージの集合体として構成することとした。その構成を下記に示す

表 4－1 中小企業共通 EDI 標準インボイスメッセージの構成

ユーザー ニーズ	メッセージの種類	対象ユーザーの取引	標準化の目的
区分 1	コアインボイス メッセージ	中小事業者間の取引	書面請求書のデジタル移行
区分 2	単一インボイス メッセージ	JP PINT アプリ利用 事業者との取引	JP PINT アプリとの連携
区分 3	統合インボイス メッセージ	大手・中堅企業と 中小事業者との取引	大手・中堅企業と中小事業者間の書面決済デジタル化

インボイス制度は法的必要要件を規定したが、現実の取引決済ではユーザーニーズ区分別に異なる要件「機能グループ」を追加して運用されている。

インボイス参照モデルと機能グループの構成はこのガイドライン第 2 章、第 3 章で解説したが、その要点をここに再掲する。

- ① 適格請求書の法的要件に対応する「機能グループ」情報項目セットを「インボイス基本データモデル」とする。

図 2－1 デジタル基本インボイス文書の情報項目構成全体図を参照

- ② ユーザーニーズ区分ごとに必要な「機能グループ」を「インボイス基本データモデル」に組み込む。

表 2－3 ユーザーニーズ区分別インボイス参照データモデルが提供する機能グループを参照。

- ③ ユーザーニーズ区分ごとのインボイス参照データモデルをバインディングしてユー

ザーニーズ区分別のインボイスメッセージを生成する。

4. 3. コアインボイスメッセージ

このメッセージは「デジタルコア基本インボイス文書」に書面請求書で記載される頻度の高い「機能グループ」を組み込んでいる。これまでの中小企業間取引で利用されてきた商習慣のデジタル化が狙いであり、中小企業取引のインボイス・デジタル化対応に必要な要件を組み込んだ実用的なインボイスメッセージである。

コアインボイスメッセージには次の機能グループを組み込んでいる。詳細はインボイスガイドライン Part1 を参照願いたい。

<コアインボイスメッセージに組み込んだ機能グループ>

- ① 「デジタル基本インボイス」機能グループ
- ② 書面請求書に記載の利用頻度の高い通常取引機能グループ  
「違算」機能グループ（インボイス制度外）を含む
- ③ JP PINT 方式「返金」「追加請求」機能グループ
- ④ 「修正インボイス」対応機能グループ（通常取引外）
- ⑤ 「証憑参照文書」機能グループ

ただし「源泉徴収」は分離して別メッセージとする。

書面請求書サンプルのコアデジタル請求メッセージへのマッピング例を示す。

お客様No. 0001

812-0011

福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目-12-23  
福岡センタービル10F

五越株式会社

佐藤 勇作 様

TEL: 092-401-4080      FAX: 092-401-4081

**請 求 書**      No.      1- 1

22 年   5 月 31 日   締切分   (30)

株式会社PCA商事  
〒102-8171  
東京都千代田区富士見1-2-21  
TEL: 03-1111-1111      FAX: 03-2222-2222

【振込先】  
みずほ銀行 東京〇〇支店   (普) 5555

登録番号: T1234567890123

前回御請求額	御入金額	調整額	繰越金額	御買上額	内消費税等	今回御請求額
4,327,258	0	0	4,327,258	8,614	767	¥4,335,872

伝票日付	伝票No.	品名	数量	単価	金額	税率
22/ 5/23	5526	カルシアシャンプー さん髪	5 個	637	3,185	10.0%
		カルシアシャンプー LALA	6 個	637	3,822	10.0%
		信州冷凍うどん 3人前	3 袋	280	840	8.0%※
		消費税等			767	
		【合計】			8,614	
		(内消費税等)			767	
税率	課税対象額	消費税等				
10.0	¥7,007	¥700				
8.0%※	¥840	¥67				

注) ※印は軽減税率(8%)適用商品



上図に示す書面請求書ヘッダ情報項目（赤枠内）についてマッピングを行った。違算機能グループが記載されている。

表 4－2 サンプル帳票ヘッダ金額欄の「コア請求メッセージ」へのマッピング

「中小共通コア請求」情報項目		「サンプル帳票」情報項目
IGR39	インボイス文書合計金額グループ	
IID172	支払責務金額総合計	今回御請求額＝御買上額＋繰越金額－調整額
IGR65	明細文書ヘッダ合計金額グループ	
IID279	明細文書ヘッダ課税対象合計金額(税込み)	御買上額
IID276	明細文書ヘッダ合計消費税額	内消費税等
IGR44	未決済合計金額グループ	
IID194	前回インボイス総合計金額（税込み）	前回御請求額
IID195	入金済金額（前回インボイス分）	御入金額
IID196	未決済合計金額	繰越金額
GR40	鑑ヘッダ調整グループ	
ID175	鑑ヘッダ調整理由コード	
ID176	鑑ヘッダ調整理由(源泉所得税等)	
ID177	鑑ヘッダ調整金額	調整額(入力なし)

JP PINT は欧州連合（EU）各国の公共調達共通化を目的として標準化されたインボイス仕様を、日本の商取引に適応する仕様に組み替えたインボイスメッセージ仕様である。その情報項目セットのベースは EU 各国の公共取引に利用される情報項目であり、日本国内取引では利用しない情報項目が含まれている。コアインボイスメッセージでは、中小企業取引に利用される可能性がある「返金」「追加請求」機能グループに絞り込んで組み込むことにした。

#### 4. 4. 単一インボイスメッセージ

##### 4. 4. 1. 単一インボイスメッセージと JP PINT

JP PINT は我が国のデジタルインボイス仕様共通化を目指してデジタル庁により導入された。これを受けて中小企業共通 EDI 標準は日本国内取引で利用しない情報項目を除き、JP PINT の情報項目の大部分を単一メッセージに組み込んだ。単一インボイスメッセージは JP PINT 実装アプリとの高度な連携を狙いとして策定された。

詳細は「表 2－3 ユーザーニーズ区分別インボイス参照データモデルが提供する機能グループ」を参照されたい。

JP PINT アプリ受注者は PEPPOL プロバイダに接続し、異なる PEPPOL プロバイダと接続した IP PINT アプリ発注者へ JP PINT メッセージを送信することとされている。

このネットワークは 4 コーナーモデルと言われ、PEPPOL プロバイダ間を UBL フォーマットの XML メッセージで接続すると規定されている。ただし、ユーザーが実装する業務アプリと PEPPOL プロバイダ間の接続は当事者間の協議に任されている。

中小企業共通 EDI 標準は発信者の業務アプリがエクスポートした CSV などの EDI データファイルを共通 EDI プロバイダへ送信する。共通 EDI プロバイダは EDI 受信者の業務アプリがインポートできるフォーマットへ再変換して受信者へ送信する。共通 EDI プロバイダ間を EDI 送信する場合は、国連 CEFAC 標準 XML フォーマットで送受信する 4 コーナーモデルで運用する。

PEPPOL プロバイダと共通 EDI プロバイダ間で UBL フォーマットと国連 CEFAC 標準 XML フォーマットの標準 XML メッセージを相互に変換することにより連携可能であることは PoC で確認されている。今後実装サービスが提供されれば、JP PINT と中小企業共通 EDI 間の EDI 連携が可能になる。

#### 4. 4. 2. コアインボイスアプリと単一インボイスアプリのデータ交換

コアインボイスメッセージは単一インボイスメッセージのサブセットであり下位互換の関係にある。コアインボイスメッセージ対応アプリからの送信を単一インボイスメッセージ対応アプリは受信できるが、逆方向のメッセージ交換では、コアインボイスメッセージ対応アプリは一部の任意情報項目を受信できない。取引当事者の事前協議が必要である。

XML バインディングのための XML スキーマは単一インボイスメッセージとコアインボイスメッセージで共通にしている。その結果、コアインボイスメッセージ対応アプリが単一インボイスメッセージの任意情報項目を追加して実装しても問題はない。

#### 4. 5. 統合インボイスメッセージ

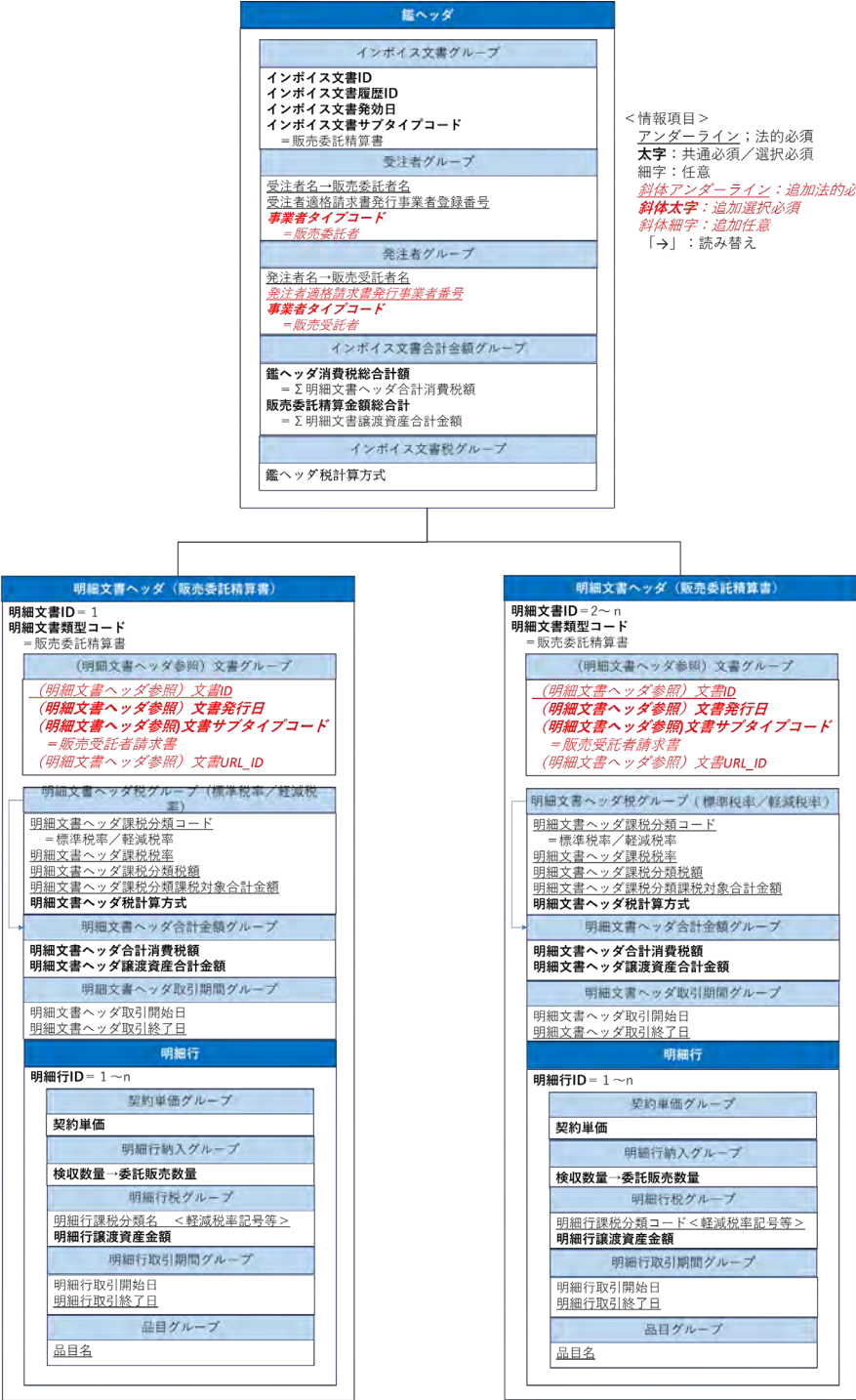
大手業界 EDI はインボイス制度への対応に際して、既存業務システム改造を最小化するため、鑑メッセージを新設したことはすでに解説した。

また、受注者が発注者へ請求書を交付しない「請求レス方式」が大手企業間取引では普及が進展しており、今後中小企業取引のデジタル化に際しても導入するニーズが大きくなると予想される。これらの大手業界の要件は単一インボイス文書では対応できない事例が少なくないので、ユーザーニーズ「区分 3」統合インボイスメッセージを大手企業と中小企業間の書面インボイス文書のデジタル化を想定して策定した。



統合インボイスメッセージは複数のインボイス文書や参照文書を一つのメッセージに組み込めるメッセージである。鑑ヘッダの下位に複数の明細文書を組み込めるので、この構造を活用することでメリットが得られる様々な利用法が考えられる。

3. 2節で説明した委託販売ユースケースの「委託販売精算書「方式1」」の情報構成全体図で統合インボイスメッセージの構造を説明する。



コアインボイスメッセージと単一インボイスメッセージはいずれも「鑑ヘッダ+明細文書ヘッダ+明細行」の3層構造であるが、明細文書は一つに限定している。これに対し統合インボイスメッセージは複数の明細文書を鑑ヘッダの下位に組み込む構造に拡張した。

委託販売ユースケースでは販売受託者が販売先に交付した販売受託者請求書の添付、または当該請求書に記載のインボイス関係データを販売委託者に交付する委託販売精算書に記載することが必須の要件となっている。

図4-1に示す「委託販売精算書「方式1」の情報項目構成全体図」では複数の販売受託者請求書（写し）のデータを明細文書に組み込み、明細文書類型コードでその属性が販売受託者請求書（写し）であることを明示している。さらに販売受託者請求書（原本）との関係を明らかにするため、「(明細文書ヘッダ参照) 文書グループ」を導入して参照のための識別キー情報を組み込んでいる。

また明細文書は明細行まで組み込みが可能なので、参照文書などのエビデンス文書を全文組み込めば、修正や相殺などの突合も容易に行える。

このように一つのメッセージで複数の文書の送受信ができるようにしているので、この構成により当事者間の検索や確認の手間を省くことが可能となる。

## 5. ユーザー識別

### 5. 1. ユーザー識別の現状

EDI で事業者間データ交換をするためには送信先のユーザーを特定しなければならない。大企業の社内システムは取引先管理のために企業コードを付して識別するのが一般的であるが、各社固有のコードであるためこのままでは EDI の送信先識別には使えない。この問題に対処するため業界 EDI 標準では国際的に登録された国際企業コードの利用を義務付けている。国際企業コードは複数登録されており、各業界が自由に選択して利用できるとされている。

送信者の EDI サーバーは自社固有の企業コードを国際企業コードに変換して EDI メッセージに組み込み、送信先を特定し送信する。受信者 EDI サーバーは受信した EDI メッセージの国際企業コードを受信者固有企業コードに変換して自社業務システムへ取り込む。この仕組みは既存の EDI 標準が 1 対 1 接続を前提に構築された体系である。我が国大手業界 EDI は異なる国際企業コードを採用しているため、大手業界間の直接データ連携はできない。

この度のインボイス制度では適格請求書発行事業者番号が新しく導入され、この番号を一部利用して PEPPOL プロバイダ経由の連携アドレスがデジタル庁より付与されることになった。しかし免税事業者には適格請求書発行事業者番号が付与されないため、免税事業者とは PEPPOL プロバイダ経由の連携ができない問題が残されている。また業界 EDI 標準の国際企業コードとも異なるため大手業界 EDI とのインボイス交換はできない。

近年クラウド上で請求データ等を共有するデジタルデータ交換サービスが中小企業に急速に普及し始めている。この仕組みではユーザー識別はクラウドデータ交換サービス事業者が付与するユーザーコードで管理されており、業界 EDI 標準のような国際企業コード利用の制約はないが、異なるクラウドサービス間でデータ連携はできない。

このようにユーザー識別については多様な方式が併存する状況になっている。我が国ではすべての事業者を対象としたアドレス方式が存在せず、今後の業界を超えた取引データ連携を実現するためにはユーザー識別とユーザー存在（KYC）を保証する EDI 通信のための新規のアドレス方式体系構築が必要となっている。

現在、国で検討が進められている「G ビズ ID」は、このような問題点を考慮して開発されている。現時点ではその利用範囲は公的機関との連携 ID としての利用であり、今後民間事業者間のデータ連携への利用に拡張されることが期待される。本件は後述する。

## 5. 2. 中小企業共通 EDI の 4 者連携方式ユーザー識別

中小企業共通 EDI はクラウド上の共通 EDI プロバイダ経由でユーザーの業務アプリが連携し、各業務アプリの異なる仕様の交換データを共通 EDI プロバイダが変換するサービスを提供することにより、ユーザーに大きな負担をかけずに EDI を利用できるようにした。

さらに共通 EDI プロバイダ間のデータ連携仕様を規定し、この連携機能実装を必須としたので、中小企業共通 EDI を利用するユーザーは、一つの共通 EDI プロバイダと接続すればすべての中小企業共通 EDI ユーザーと EDI データ交換ができる。

またクラウドデータ交換サービスのユーザーが中小企業共通 EDI ユーザーとの連携を可能とするために、クラウドデータ交換サービスが共通 EDI プロバイダ間データ連携機能を実装すれば、他の共通 EDI プロバイダユーザーとのデータ交換が実現する。

これらの対策によりすべての中小企業共通 EDI ユーザーは共通 EDI プロバイダ経由で連携が可能となり、多プロバイダ問題の発生を防止している。

共通 EDI プロバイダ間データ交換によるユーザー連携方式を 4 者連携方式という。中小企業共通 EDI は 4 者連携方式と 3 者連携方式の 2 つの連携サービスを提供している。これらを次に示す。

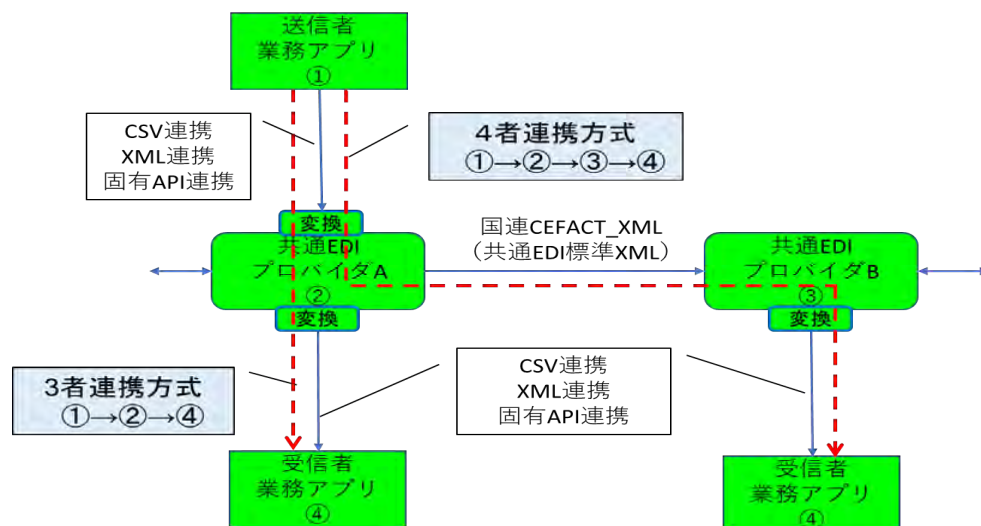


図 5 - 1 3 者連携方式と 4 者連携方式

4 者連携方式は従来型 EDI の 1 対 1 連携方式とは異なるユーザー識別方式が必要であり、次の 2 つのユーザー識別 ID 方式が存在する。

【ID 方式 1】4 者連携方式接続ユーザーに一元的にユーザーアドレスを付与

【ID 方式 2】 EDI プロバイダが付与したユーザー識別 ID を利用。プロバイダには一元的に識別コードを付与し、これらを組み合わせてユーザーを識別  
→プロバイダ付与ユーザー識別 ID@プロバイダ識別 ID

中小企業共通 EDI は【ID 方式 2】を採用している。

既に普及している既存 EDI やクラウドデータ連携サービスはすでに固有のユーザー識別 ID を利用しているので、【ID 方式 2】はこれを活用することにした。今後の業界を超えたデータ連携を実現する際に連携を容易にするために配慮した方式である。

JP PINT も 4 者連携方式（4 コーナーモデル）を採用しているが、電子アドレスの付与は【ID 方式 1】を利用し、デジタル庁がユーザー識別 ID を付与している。今後中小企業共通 EDI ユーザーが JP PINT ユーザーと PEPPOL プロバイダ経由で連携するためには JP PINT 識別 ID が必要になるので、中小企業共通 EDI 標準は JP PINT 識別 ID に対応する【ID 方式 1】情報項目を合わせて導入している。

### 5. 3. 決済プロセスの関係者

商取引の直接関係者は原則として発注者と受注者であるが、決済プロセスでは関係者として請求者、請求先、支払人、支払先が登場してくる。企業規模が大きくなってくると取引現場である事業所と本社の決済関係機能の担当部署が分かれてくるからである。

中小企業共通 EDI 標準は中小企業間取引の実態を踏まえて、発注者と受注者間で決済を行うユースケースを基本として構成している。しかし大手企業や中堅企業の取引には現場以外の決済当事者も登場してくるので、統合インボイスユースケースではこれらの決済当事者も扱えるように配慮した。尚、JP PINT は発注者と受注者のほか、支払先を扱えるようにしている。

コアインボイス、単一インボイス、統合インボイスの各ユースケースに組み込まれた取引関係者を次に示す。

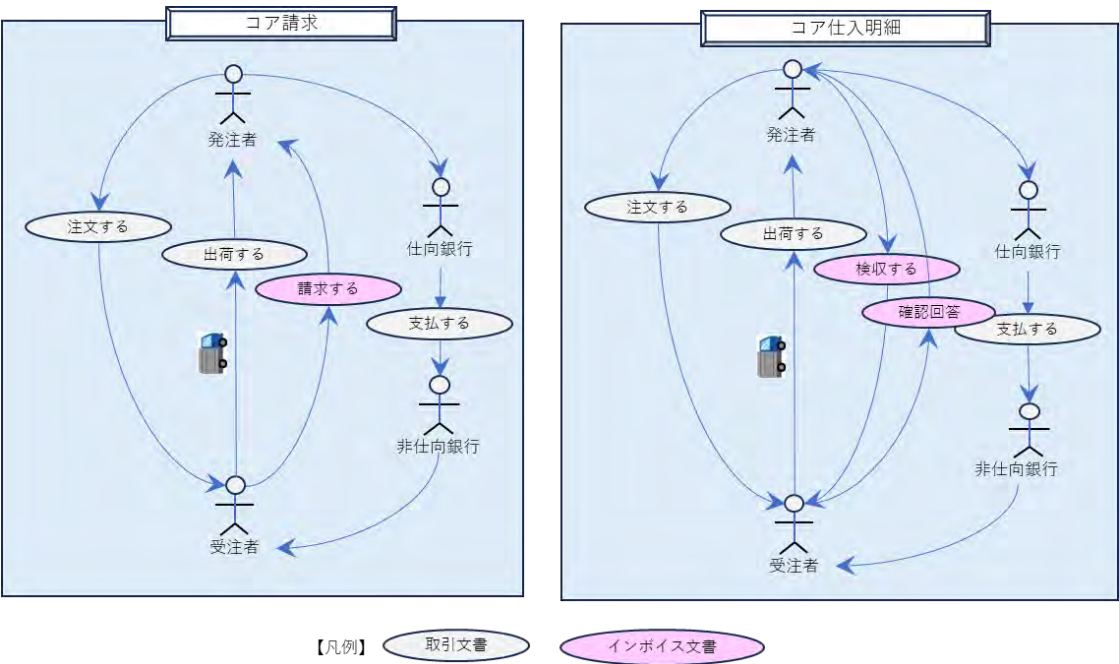


図 5 - 2 コアインボイス・ユースケース

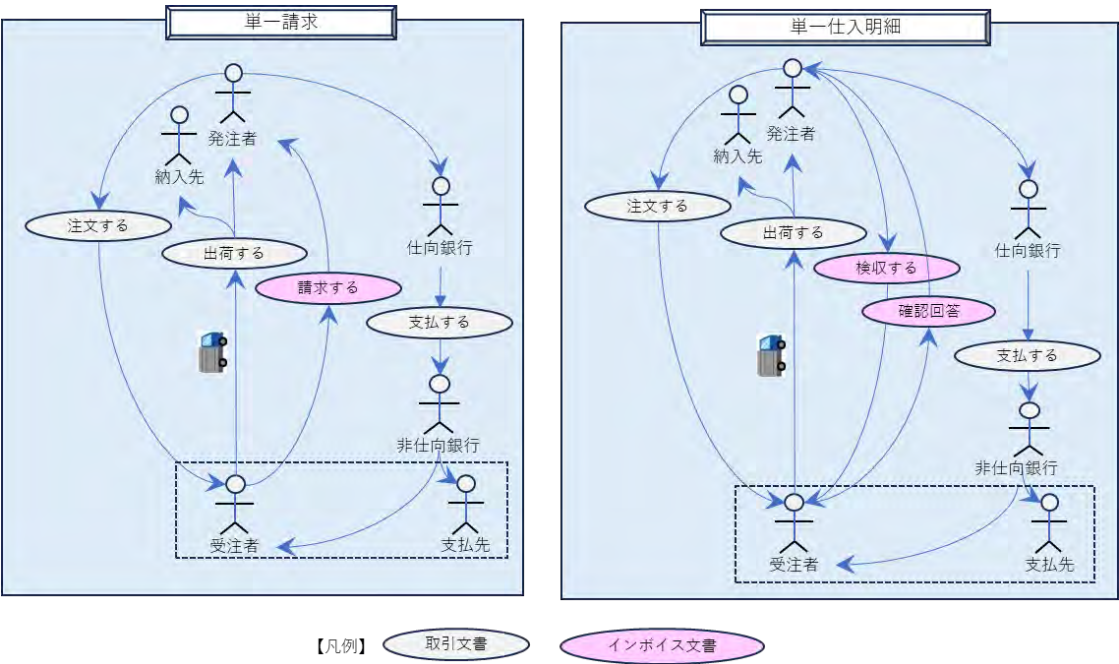


図 5 - 3 単一インボイス・ユースケース



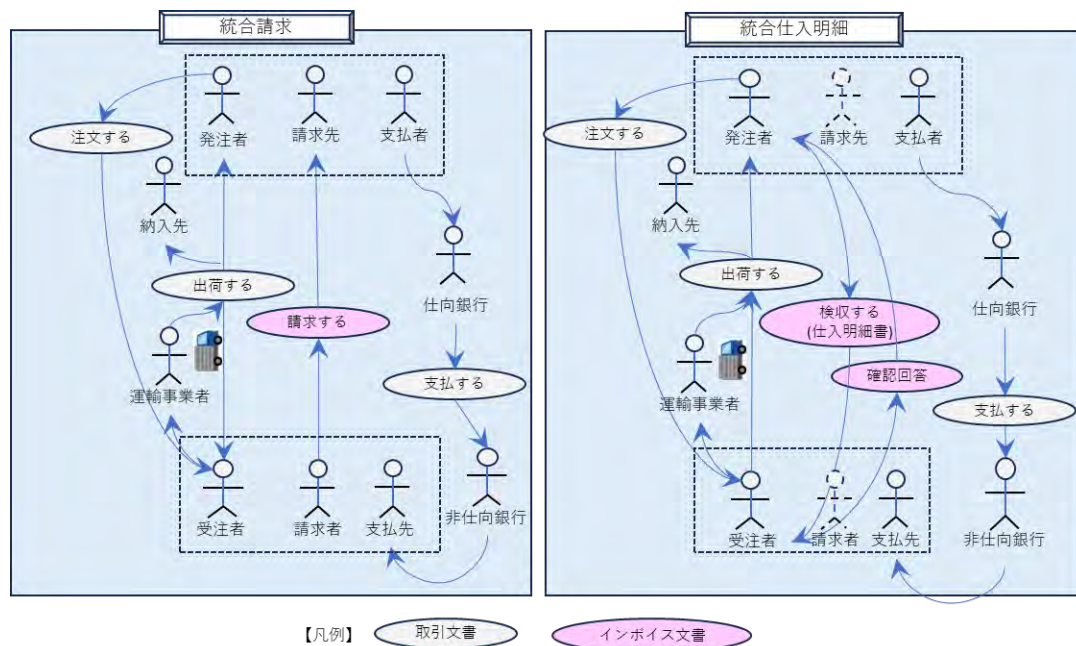


図5-4 統合請求ユースケースと統合請求レスユースケース

#### 5. 4. ユーザー識別に利用する情報項目セット

中小企業共通 EDI 標準は今後の業界を超えた取引データ連携を考慮したユーザー識別情報項目セットを組んでいる。ユーザー識別に利用する情報項目セットを図5-5示す。

中小企業共通 EDI 標準は中小企業取引には書面請求書とデジタルインボイスの併存利用が当分の間継続することを考慮し、書面請求書に記載されている情報項目を組み込んでいる。「連絡先グループ」や「住所グループ」である。

また JP PINT への対応を考慮し、JP PINT の必須情報項目を選択必須として組み込んでいる。「国コード」や「国際アドレス」グループである。

図5-5には受注者と発注者の情報項目セットを示したが、中小企業共通 EDI 標準は「請求者」「請求先」「支払者」「支払先」の情報項目セットを組み込んでおり、これらの情報項目セットの構成は「発注者」「受注者」と同じである。

これらの情報項目セットの運用を次に示す。

鑑ヘッダ	鑑ヘッダ
<b>受注者グループ</b> 受注者ID 受注者国際企業ID 受注者名 受注者適格請求書発行事業者登録番号 受注者タイプコード	<b>発注者グループ</b> 発注者ID 発注者国際企業ID 発注者名 発注者適格請求書発行事業者登録番号 発注者タイプコード
<b>受注者連絡先グループ</b> 受注部門ID 受注者担当名 受注者部門名 受注者担当ID 受注者電話番号 受注者FAX番号 受注者メールアドレス	<b>発注者連絡先グループ</b> 発注部門ID 発注者担当名 発注者部門名 発注者担当ID 発注者電話番号 発注者FAX番号 発注者メールアドレス
<b>受注者住所グループ</b> 受注者郵便番号 受注者住所1 受注者住所2 受注者住所3 受注者国ID	<b>発注者住所グループ</b> 発注者郵便番号 発注者住所1 発注者住所2 発注者住所3 発注者国ID
<b>国際アドレスグループ</b> 国際アドレス登録機関コード 受注者国際アドレス	<b>国際アドレスグループ</b> 国際アドレス登録機関コード 発注者国際アドレス

<情報項目>  
アンダーライン：法的必須  
**太字**：選択必須  
 細字：任意

図 5 - 5 ユーザー識別に利用する情報項目セット

### (1) 事業者名の運用

適格請求書は発注者と受注者の名称の記載を法的必須要件としている。ただしインボイス Q&A で屋号などの関係者が識別できる名称の利用も認めている。

中小企業共通 EDI 標準は事業者名については法的必須情報項目としているが、その表記には特別の規定は設けず、取引当事者間で合意した名称を利用することにした。独立した屋号の情報項目も設けていない。

またインボイス Q&A では事業者 ID を事業者名の代わりに利用することも認めているので取引当事者が合意していれば、事業者名を利用しない運用も許容される。

### (2) 発注者 ID、受注者 ID の運用

発注者 ID、受注者 ID は取引当事者間で利用する私的な事業者 ID である。

インボイス Q&A では当事者間で合意していれば、これらの事業者 ID を適格請求書の利用者の代わりに利用することを認めている。

ただし EDI の利用者識別には EDI 標準や EDI サービスが付与するアドレスを利用することに留意が必要である。

### (3) 国際企業コードの運用



発注者と受注者のユーザー識別に公的な企業コードを利用するケースもある。私的な企業 ID と識別して利用できるようにするために、国際企業 ID 情報項目を設けている。私的な企業 ID と国際企業 ID のいずれを利用するかは当事者間の協議による。

国際的に登録された企業 ID については（４）項で説明する。

#### （４）国際アドレスグループの運用

国際アドレスグループは国際標準 ISO6523 に登録された国際企業登録機関と、当該登録機関が附番した企業 ID の情報項目を提供している。これまで多くの EDI 標準は利用事業者の企業識別 ID として国際標準登録の国際企業 ID の利用を規定していた。我が国で利用されている国際企業コードを表 2－11 に示す。

表 2－11 ISO6523 に登録された国際企業登録機関

ISO6523 Registration Authority		中小企業共通 EDI
Code 値	Name	コード値名
0060	Data Universal Numbering System (D-U-N-S Number)	DUNS
0088	GLN, Global Location Number	GLN
0147	Standard Company Code	JIPDEC
0170	Teikoku Company Code	TDB
0188	Corporate Number of The Social Security and Tax Number System	法人番号
0221	The registered number of the qualified invoice issuer	適格請求書発行事業者登録番号

中小企業共通 EDI 標準では中小企業の利用に適した企業 ID が見当たらなかったため、共通 EDI プロバイダ間の EDI 送受信には共通 EDI プロバイダが付与する企業 ID を利用している。インボイスの送受信にはデジタル庁が JP PINT の利用を規定し、企業 ID として「適格請求書発行事業者登録番号」の利用を指定したので、中小企業共通 EDI もこの企業 ID を利用できるようにした。しかし免税事業者には「適格請求書発行事業者登録番号」が附番されないので、JP PINT ではインボイスの送受信ができない点に留意が必要である。

#### （５）「国 ID」の運用

JP PINT は「国 ID」を必須情報項目としている。中小企業取引の現状は国内取引が一般的なので、中小企業共通 EDI 標準では「国 ID」は選択必須とし、実装されていない場合は「JP」（デフォルト）として運用することとした。

## 5. 5. ユーザーの実在確認 (KYC)

近年セキュリティ問題の重要性が認識されトラスト基盤問題として国による検討が進められている。ユーザーの実在確認もその一環であり、従来は銀行の口座開設などの手続きとして運用されてきたが、EDI ユーザーについてもその必要性が認識されるようになってきた。

実在確認は「Know Your Customer」(KYC) の日本語訳である。KYC はまだ明確に規定されておらず国の検討が進行中であり、当面はサービス提供事業者の責任での運用に任されている。

中小企業共通 EDI 標準は法人番号と適格請求書発行事業者番号を KYC に利用することを推奨している。但し、この 2 つの番号だけでは消費税免税の個人事業者に適用できないのでこのゾーンの事業者が空白になっており、中小企業共通 EDI では共通 EDI プロバイダによるユーザー実在確認に任されている。

この問題は消費税の区分記載請求書発行事業者とも重なっており、そのユーザー識別方法について国における方向付けが期待されるところである。

区分記載請求書発行事業者については前述のとおり事業者識別コードの付与方式がまだきまっていないので、当面は発注者と受注者間の協議で事業者識別方法を決めて運用する必要がある。この場合は「事業者 ID」、および「事業者タイプコード」を組み合わせる運用することになる。

中小企業共通 EDI ではプロバイダが付与するアドレスを利用するので、区分記載請求書発行事業者についても連携が可能である。

## 5. 6. ユーザー識別の残された課題

これまで EDI によるデータ交換は業界内の閉じた環境で利用してきたため、業界を超えた連携ができない状況が続いていた。この度のインボイス制度の導入ですべての消費税納税事業者が連携できるプラットフォーム構築が期待されたが、上述のごとく現状はバラバラの状況が続いている。今後業界を超えるデータ連携基盤の検討を進める際に、解決しなければならない課題について下記に整理する。

### (1) KYC を保証したすべての事業者をカバーする事業者アドレス

わが国ではすべての事業者がデジタルデータ交換を行うためのアドレス体系がまだ整備されていない。業界を超えたデータ連携には KYC が重要な要件となるので、この問題は国の施策として取り組むテーマである。

### (2) EDI として利用できる事業者アドレス

EDI のデータ交換は各事業者の事業所間で行われている。従って EDI で実用的に利用するためには事業所を指定できる必要がある。JIPDEC コードは EDI 利用を前提に開発されたので、事業所指定の仕組みが組み込まれている。しかし有償提供なので中小企業への普及が難しい。法人番号や適格請求書発行事業者登録番号は無償で利用できるが、事業所識別は考慮されていないので、EDI コードとしての利用には適していない。

### (3) 取引データを利用する第3者に付与する事業者アドレス

取引 EDI データは取引当事者間で交換されているが、取引データは取引当事者以外の第三者にも利用者がいる。

税理士は顧問先中小企業の税務申告を代行するために取引データが必須の要件である。金融機関や信用保証協会は融資の前提として融資先中小企業の財務状況確認に取引データが必要になる。現状では中小企業の取引データは書面請求書などのアナログデータであり、その処理に人手がかかっている。取引データを共通のデジタルデータで入手できれば、関係者の生産性は一挙に向上する。この場合、税理士や金融機関は取引当事者ではないので EDI データを直接入手することはできないので、取引データ利用第三者にデジタル取引データを提供する仕組みが求められている。この仕組みの利用には第三者利用者 ID の付与を考慮しなければならない。

### (4) 「GビズID」

「GビズID」は国や地方自治体の行政サービスへのアクセスに利用するために国が開発を進めているビジネス事業者IDである。

その仕様は取引データの EDI に利用する ID として必要な要件をかなりの程度満たしている。現状では行政との接続用 ID の位置づけであるが、民間 EDI 取引用 ID としての利用範囲の拡張に期待したい。

2025 年に入り「G ビズ ID」については新しい活動が始まった。第 9 章を参照されたい。

## 6. 数量単位の区分と識別

### 6. 1. 定貫品目、不定貫品目、ハイブリッド品目

取引で扱われる品目は数をかぞえられる品目と、数を数えられず重量や容量で注文数量を指定する品目がある。流通業界では前者を「定貫品目」、後者を「不定貫品目」とよんで区分している。中小企業共通 EDI 標準もこの呼称を利用することにした。

中小企業共通 EDI は標準 ver.3 までは「定貫品目」を対象にして運用を行ってきた。JP PINT は「定貫品目」と「不定貫品目」の扱いを標準としている。大手業界 EDI 標準も「不定貫品目」を標準仕様に組み込んでいるので、中小企業共通 EDI 標準 ver.4 では「不定貫品目」の扱いができるように拡張を行った。

「不定貫品目」は発注価格を重量や容量で指定しており、〇〇Kg（リットル）当たり△△円のように表示して発注される。この場合、金額計算方式が「定貫品目」とは異なるので中小企業共通 EDI 標準は「単価基準数量」と「単価基準数量単位コード」の情報項目を追加した。計算例は後述する。

発注数量は「定貫品目」として数量で指定し、金額計算は「不定貫品目」方式で計算する品目群がある。これを「ハイブリッド品目」という。ガソリンのように缶単位で発注され金額計算はリッター単位単価で計算する品目である。

また鉄鋼材のように取引金額の確定は製品出荷時の計量値で行い、注文時は鋼材本数と仮単価で発注するケースなどである。この方式は素材価格が変動する品目などにも適用される。計算例は後述する。

「ハイブリッド品目」は中小企業共通 EDI 標準で設けた品目数量単位区分であり、「定貫品目」、「不定貫品目」の区分定義も流通業における運用とは一部異なっている点に留意が必要である。

これらの品目数量単位区分はそれぞれ明細行計算方式が異なる点に焦点を当てて定義しており、取引当事者間で交換したインボイス文書の金額確認を確実に行えるように配慮した。これらの品目数量単位区分の識別と運用については後述する

### 6. 2. 「定貫品目」と「不定貫品目」の識別と運用

上述のように品目数量単位の識別は金額計算に大きく影響するのでこれらを識別するために適切な品目数量単位区分の識別手段が必要になる。大手業界 EDI では「定貫品目」と「不定貫品目」に異なる数量情報項目を設けているが、今後多様な業界との取引を想定する

と数量情報項目が業界ごとに拡散し標準の肥大化を引き起こす危険性が高い。一方 JP PINT は定貫品目と不定貫品目の数量に同じ情報項目を利用している。

中小企業共通 EDI 標準では、数量情報項目の肥大化を防止するため「定貫品目」「不定貫品目」の数量情報項目は JP PINT と同様に分離せず同じ数量情報項目を利用することとした。国連 CEFAC 共通辞書は「定貫品目」と「不定貫品目」の識別に「品目数量単位判別子」を提供しているのでこれを利用する。

### 6. 3. バラ数量とセット数量の指定と運用

数量の指定は商取引の基本の情報項目である。しかし業界ごとに数量指定方法は異なっており、業界を超えたインボイス連携には留意が必要になる。具体的にはバラ数量指定とセット数量指定方法の違いである。セット数量指定は注文時の注文単位の中に複数の単品（バラ）が含まれているケースであり、セット発注単位に含まれるバラ数を「セット単位数量（入り数）」で指定することにより、バラ数量とセット数量を紐付けている。

代表的な業界 EDI 標準の数量指定方法を次に示す。

- ① ECALGA 方式：注文数量指定はバラとセットを区別せず「注文数量」情報項目を共用して利用する。「セット単位数量（入り数）」を指定した場合にセット発注とみなす。
- ② 流通 BMS 方式：発注数量（バラ）と発注数量（発注単位数）でバラ発注とセット発注に異なる情報項目を利用する。中小企業共通 EDI は前者を「バラ数量」、後者を「セット数量」と呼び、流通業固有の情報項目として組み込んでいる。
- ③ CI-NET 方式：発注数量情報項目のみを利用している。バラ数量とセット数量の識別は行っていない。
- ④ JP PINT 方式：バラ数量とセット数量を区別せず同じ請求数量(Invoiced quantity)を利用しており、数量単位コード (Invoiced quantity unit of measure code) で識別する方式となっている。セット単位数量（入り数）を指定する情報項目は設けていない。

中小企業共通 EDI 標準は業界を超えたデータ連携を考慮し、いずれの方式にも対応する情報項目を設けている。但し、ECALGA 方式や JP PINT 方式のように一つの数量情報項目で運用し、流通 BMS 方式は流通業界固有仕様として扱うこととした。

各業界 EDI と中小企業共通 EDI の数量情報項目のマッピングを以下に示す。

表 6－1 業界 EDI の数量指定方式と中小企業共通 EDI へのマッピング  
(注文数量とインボイス数量について記載)

業界 EDI 標準			JP PINT	中小企業共通 EDI				
ECALGA 情報項目名	流通 BMS 情報項目名	CI-NET 情報項目名	情報項目名	情報項目名	中小 コア	中小 製造業	中小 建設業	中小 流通業
注文数量 検収数量		明細数量	Invoiced quantity	注文数量 検収数量 請求数量	○	○	○	
包装単位数量	発注単位			セット単位数量 (入り数)	○	○		○
	発注 (発注単位数)			セット数量				◇
	発注数量 (バラ)			バラ数量				◇
	発注重量			注文数量 請求数量※				※○

※：中小流通業では不定質品目の数量入力には、注文数量（請求数量）情報項目を利用

#### 6. 4. セット単位数量（入り数）と単価基準数量

定質品目の取引ではバラ品目の数量で取引されるケースと複数のバラ品目をまとめて梱包した品目を一つの品目として取引する場合がある。通常の取引ではセット品目とバラ品目を区別しないで取引されるが、梱包されたバラ品目の数量の明示が必要となることがある。

「セット単位数量（入り数）」はこの場合に利用する。

セット品目として梱包されたバラ品目の請求数量は「請求セット単位数量（入り数）」に入力する。取引されるセット品目の単品バラ数は「請求数量」×「請求セット単位数量（入り数）」となる。この単品バラ数を情報項目としての表示が必要な場合は「請求バラ数」を利用する。ただしこの数量は参考情報であることに留意が必要である。

不定質品目の価格は〇〇Kg 当たり△△円など表示されるので、この数量を明示するために「単価基準数量」情報項目が提供されている。

ハイブリッド品目については「単価基準数量」に加えてさらにハイブリッド品目一個当たりの重量・容量の数値が必要になる。この要件には中小企業共通 EDI 標準は「セット単位数量（入り数）」を利用する。ハイブリッド品目の「請求バラ数」属性指定を除き、総重量・総容量の算出と運用は上述の定質品目の運用と同じである。

## 6. 5. 数量関係情報項目の組合せによる品目数量単位区分の識別

品目数量単位判別子を指定すれば「定貫品目」と「不定貫品目」の数量の属性指定ができるが、「ハイブリッド品目」は品目数量単位判別子では指定できない。「単価基準数量」情報項目と「セット単位数量（入り数）」情報項目の組合せを利用すれば、品目数量単位区分（「定貫品目（バラ）」、「定貫品目（セット）」、「不定貫品目」、「ハイブリッド品目」）を識別することができる。この関係を下表に示す。

表 6－2 数量関係情報項目の組合せによる品目数量単位区分識別

		単価基準数量	
		空欄 or 利用しない	数値入力あり
セット単位数量 （入り数）	空欄 or 利用しない	定貫品目(バラ)	不定貫品目
	数値入力あり	定貫品目(セット)	ハイブリッド 品目

## 6. 6. 数量単位名と数量単位コードの国際標準

### 6. 6. 1. 国際数量単位コード体系の日本化

我が国の大企業間取引では数量単位は業界ごとに異なるコード定義を利用している。この状態のままでは業界を超えたデジタルインボイス連携はできない。

海外取引では数量単位コードの国際標準が確立しており、国際標準を利用した取引が成立していることは前述のとおりである。

数量単位コードの国際標準 UNECE Rec20 は膨大な数量単位コード定義が登録されているのでこれをそのまま日常的に利用することは困難である。中小企業共通 EDI 標準では、大手業界 EDI 標準の数量単位コード表と我が国の中小企業取引に汎用的に利用する数量単位を UNECE Rec20 にマッピングして、この中から日本国内取引用に利用する数量単位コードを抽出し、標準仕様書<付表 4>の数量単位コードシートに「国際サブセット定義表」として提供することにした。「国際サブセット定義表」の詳細内容は「数量単位コード定義表」に示されている。

「数量単位コード定義表」の「国際標準 code 値」欄に示された UNECE Rec20 の数量単位コード値は記号であり、これだけ見てもその内容を理解できないので UNECE Rec20 は「Name」欄にコード値名を示している。しかしこれも英文なので、日本国内へ普及するためには対応する日本語のコード値名を共通化し、これを関係者が共有する環境を確立する必要がある。

中小企業共通 EDI 標準は標準仕様書<付表 4>「数量単位コード定義表」に数量単位コードを次のように構成して体系化し定義した。

#### 数量単位コード定義表の構成

- ① 「国際標準 Code 値」欄：UNECE Rec20 の「数量単位コード値（記号）」を記載
- ② 「Name」欄：「数量単位コード値（記号）」に対する UNECE Rec20「数量単位コード値名（英文）」を記載
- ③ 「共通 EDI コード値名」欄：UNECE Rec20「数量単位コード値（記号）」と「Name」に紐付けた「数量単位コード値名（日本語）」を新たに定義して記載

中小企業共通 EDI 標準では①「数量単位コード値（記号）」を数量の属性としてそのまま利用し、人目に触れる日常の取引表示には国際標準「数量単位コード値（記号）」に紐付けられた「数量単位コード値名（日本語）」を新たに定義して利用することとした。

後述する金額計算については「定貫品目」、「不定貫品目」、「ハイブリッド品目」ごとに金額計算方式が異なっているので、これらの品目数量単位を識別することが必要になる。中小企業共通 EDI 標準はこれらの数量単位区分を明確に識別できるようにするために、明細行に「品目数量単位判別子」を「選択必須」情報項目として導入した。

また「数量単位コード値（記号）」は明細行金額計算において品目数量単位判別子と密接に関係しているので標準仕様書<付表 4>数量単位コード定義表には「品目数量単位判別子」欄を設けて「品目数量単位判別子」と「数量単位コード値（記号）」の対応関係が明確になるように配慮した。但し、定貫品目（セット）の数量単位コード値はハイブリッド品目として利用される場合がある。この場合数量単位コード値の指定だけでは「ハイブリッド品目」の識別ができないので、前述した「ハイブリッド品目」に求められる要件の整合チェック機能を業務アプリが実装することが望ましい。

但し、中小企業のこれまでの企業間取引では数量単位を汎用共通コード化して利用する考え方がなく、業種やユーザー個社ごとに数量単位の名称を付して取引をしている。中小企業向け業務アプリも数量単位についてはユーザーが自由に運用することを許容しているものが多い。このような状況では国際標準「数量単位コード」と「品目数量単位判別子」を利用して金額計算方式を識別することは当面難しい。

大手業界の取引についても業界 EDI 標準の数量単位コード値を国際標準の「数量単位コード値（記号）」へマッピングできる環境が実現し、業界を超えた連携が可能となるまでは、参考情報としての利用に留まると予想される。

今後、業務アプリによる国際標準「数量単位コード」と「品目数量単位判別子」実装の早期実現と多方面の活用を期待したい。



## 6. 6. 2. 数量単位コードの国連 CEFACT\_XML バインディング

数量情報項目を国際 CEFACT\_XML メッセージへバインディングするには数量情報項目ごとに数量単位コード値を属性として組み込まなければならない。数量単位コードは<付表 1>参照データモデルに属性情報項目として組み込まれており、そのコード値の詳細は<付表 4>EXCEL 表の数量単位コードシートを参照されたい。

<付表 1>に組み込まれた数量単位コードには、日本語コード名が必要になるので、数量情報項目ごとに組込む日本語数量情報項目名（注文数量や請求数量など）を付加した数量単位コード名で運用することとした。但し、セット単位数量（入り数）の数量単位コード名は日本語数量情報項目名を簡略化した「注文入り数数量単位コード」、「請求入り数数量単位コード」等とした名称で運用する。

中小企業が利用する業務アプリには国際標準のコード体系に対応する仕組みはまだ実装されていないので、今後改造や新規開発で対応することになるが、中小企業ユーザーに国際コード対応製品が広く普及するにはかなりの時間がかかると予想される。インボイス制度に対応する業務アプリ導入までの期間は従来通り既存の業務アプリを利用して書面による取引を継続せざるを得ないことになる。そこで、現在利用している業務アプリを最小の対策でインボイス制度へ対応し、合わせてデジタル取引への移行をできるようにするため、中小企業共通 EDI 標準は数量単位コード値や品目数量単位判別子を指定しない場合は、定貨品目と見做して運用できるように配慮した。

しかし不定貨品目やハイブリッド品目については品目数量単位判別子、数量単位コード値、単価基準数量、単価基準数量単位コード値を選択入力しないと金額計算の運用はできないので外部の入力支援手段の利用が必要になる点に留意が必要である。

品目数量単位判別子ごとの金額計算方式と、外部の入力支援手段については後述する。

## 6. 6. 3. 数量単位コードの実装と運用

### (1) 数量単位コード実装の課題

数量単位情報項目の実装と運用には他の情報項目の実装と運用とは異なった配慮が必要になる。国連 CEFACT 共通辞書には数量単位の情報項目は存在せず、EDI 文書の XML メッセージへ数量情報項目の属性として組み込むこととされている。これを反映して標準仕様書<付表 2>メッセージ辞書・BIE 表には数量単位情報項目はない。

標準 ver.3 までの数量は定貨品目を対象としていたので、運用に際して数量単位を指定しなくても問題にはならなかった。これに対し JP PINT では国際標準数量単位コードの実

装が「必須」とされた。また定賃品目と不定賃品目の両方に対応する仕様が規定されたので、標準 ver.4 では JP PINT 対応を考慮して国際標準対応と不定賃品目を扱えるように拡張した。この結果不定賃品目を扱う場合は国際標準の「数量単位コード値（記号）」と「単価基準数量単位コード値（記号）」の指定が必要になった。「数量単位コード値（記号）」と「単価基準数量」、「単価基準数量単位コード値（記号）」が扱えない業務アプリは定賃品目のみを扱うとして運用することになる。

標準仕様書＜付表 1＞相互連携情報項目表（参照データモデル）には「数量単位コード」と「単価基準数量単位コード」の情報項目が組み込まれている。これは JP PINT との対応付けに必要なからである。

これらの情報項目には属性となる「数量単位コード値（記号）」を入力することが必要になる。しかし「数量単位コード値（記号）」をみても内容が理解できないので、ユーザーには「数量単位コード値名（日本語）」で入出力できる手段を提供する必要があることは上述のとおりである。

国連 CEFAC 共通辞書には上述のように数量単位の情報項目は登録されておらず、日本語表記のようなローカル数量単位名を扱うための情報項目も準備されていないので「数量単位コード値（記号）」と「数量単位コード値名（日本語）」を指定し入力することや、受信者としてこれらのデータを受け取ることができない。この問題に対応する中小企業共通 EDI における運用を以下に示す。

## （２）数量単位コード対応機能が無い業務アプリユーザーへの対応要件

既存の業務アプリは品目数量単位判別子と国際標準の数量単位コードを扱える機能は備えていないので、改造を行わなければ従来通りの固有の数量単位名をそのまま送信して運用することしかできないため、固有の数量単位名は明細行注釈グループの情報項目を利用して送信することになる。但し、JP PINT は国際標準数量単位コードによる運用を必須としているので、この場合は JP PINT への連携はできないことに留意が必要である。

また民取引の場合においても、不定賃品目やハイブリッド品目の扱いを含めて当事者間で数量単位名の解釈と運用について予め合意しておくが必要になる。

中小企業共通 EDI 標準はこの問題の対策として既存の業務アプリについては当面国際標準数量単位コードへの対応を外部で支援する方針とした。具体的には共通 EDI プロバイダや連携補完アプリによる入力支援サービス提供のために、外部の数量単位入力支援機能に関する次の要件を実装任意として規定した。

この機能は不定賃品目やハイブリッド品目を取り扱う既存業務アプリ利用ユーザーにとって是不可欠の要件になる。

＜送信者へ提供する入力支援サービスの要件＞

- ① 「数量単位コード値名（日本語）」のデータ入力支援機能（入力画面など）と「数量単位コード値（記号）」へ変換して数量情報項目属性へ組込む機能を送信者の送信 EDI 文書に提供する
- ② 「単価基準数量」の入力情報項目、並びに「単価基準数量単位コード値名（日本語）」のデータ入力支援機能（入力画面など）と単価基準数量の「数量単位コード値（記号）」へ変換して数量情報項目の属性へ組込む機能を送信者の送信 EDI 文書に提供する
- ③ 出荷梱包について「数量単位コード値名（日本語）」のデータ入力支援機能（入力画面など）と出荷梱包数量単位の「数量単位コード値（記号）」へ変換して数量情報項目の属性へ組込む機能を送信者の送信 EDI 文書に提供する
- ④ 不定貫品目やハイブリッド品目を扱う送信者向けには、下記の情報項目が不足する場合にデータ入力支援機能を明細行ごとに提供する必要がある。
  - ・品目数量単位判別子
  - ・セット単位数量（入り数）と入り数数量単位コード値

<受信者へ提供する補完サービス要件>

- ① 「数量単位コード値（記号）」のデータを受信者に引き渡す機能（CSV データダウンロード機能など）を提供する
- ② 「単価基準数量単位コード値（記号）」のデータを受信者に引き渡す機能（CSV データ組込ダウンロード機能など）を提供する
- ③ 出荷梱包について「数量単位コード値（記号）」のデータを受信者に引き渡す機能（CSV データ組込ダウンロード機能など）を提供する
- ④ 不定貫品目やハイブリッド品目を扱う受信者向けに「品目数量単位判別子」、「セット単位数量（入り数）」、「入り数数量単位コード値」のデータを受信者に引き渡す機能を提供する。

#### 6. 6. 4. 共通 EDI プロバイダの数量単位コード入力支援機能（例示）

前項の送信者へ提供する数量単位入力支援サービス機能の例示として共通 EDI プロバイダが提供する具体例を示す。この例示では一つの送信 EDI 文書には複数の数量情報項目が組み込まれているので、これらの数量情報項目ごとに送信者が日本語で数量単位を入力するだけで国際標準 UNECE\_Rec20 数量単位コードの入力も完了する入力支援サービス機能の提供を想定している。

下表に UNECE\_Rec20 数量単位コード値の入力支援サービス画面の要件を請求メッセージについて例示する。注文メッセージ等についても同様の入力支援機能の提供が望まれる。

この入力支援機能は CSV 等で共通 EDI プロバイダのクラウド EDI サービスへアップロードされた送信 EDI 文書の UI 表示用画面上の数量情報項目に並置して入力支援画面を提

供することを想定している。送信者はこの入力支援画面を利用すればこの画面に表示された数量単位名（日本語）のリストから利用する数量単位名を選択するだけで国際標準数量単位コード値の入力が完了する補完サービスである。

表 6－3 UNECE\_Rec20 数量単位コードの入力支援画面要件（中小共通コア）

数量情報項目名	入力支援画面	定賃品目	定賃品目	ハイブリッド品目	不定賃品目
数量単位コード	※ 1	（バラ）	（セット）		
請求数量	数量は入力済が前提	数量入力あり	数量入力あり	数量入力あり	数量入力あり
請求数量 数量単位 コード	数量単位コード値名(日本語)の選択支援	空欄※3 or リスト A ※ 2	リスト B ※ 2	リスト C ※2	リスト D ※2
請求セット単位数量(入り数)	数量入力を支援		数量入力あり※4	数量入力あり	
請求入り数 数量単位 コード	数量単位コード値名(日本語)の選択支援		空欄※4 or 「H87」	リスト D ※ 2	
単価基準数量	数量入力を支援	空欄 or 「1」※5	空欄 or 「1」※5	数量入力あり	数量入力あり
単価基準数量 数量単位 コード	数量単位コード値名(日本語)の選択支援			リスト D ※2	リスト D ※2
請求バラ数量 ※ 6	入力任意画面		入力任意	入力任意	
請求バラ数量 数量単位コード ※ 6	数量単位コード値名(日本語)の選択支援		「H87」	リスト D ※ 2	

※ 1：数量単位コードの入力支援画面には「数量単位コード値名（日本語）」リスト（※ 2 で説明）を表示する。送信者は表示されたリストの中から利用する「数量単位コード値名（日本語）」を選択する。共通 EDI プロバイダは選択された「数量単位コード値名（日本語）」に紐付けられた該当する UNECE\_Rec20「数量単位コード値」（記号）」へ変換して数量情報項目の属性へ組込む。

※ 2：上表のリスト A、リスト B、リスト C、リスト D は、後記の表 6－5 に示す「数量単位コード値名（日本語）」の品目数量単位区別リストを示す。これらのリストは入力支援画面にプルダウンメニュー等で提供される。送信者がこのリストのプルダウンメ

ニュー等の中から利用する「数量単位コード値名（日本語）」を選択するだけで入力完了する。

※３：空欄は表６－５のデフォルト「H87」が指定されたと見做して運用する。梱包された品目であっても、「請求セット単位数量（入り数）」を指定しない場合は定貫品目（バラ）と見做して運用する。

※４：定貫品目（セット）は「請求セット単位数量（入り数）」の入力を必須とする。「請求入り数数量単位コード値」は空欄も含めて「H87」に固定して運用する。

※５：空欄も含めて「１」と見做して運用する。

※６：定貫品目（セット）、ハイブリッド品目でバラ総数量、総重量・総容量を示す必要がある場合に利用する任意情報項目。

※７：斜線のセルは利用しないことを示す。

流通業界の数量情報項目運用は前述のとおり、中小企業共通 EDI 標準の数量情報項目とは運用が異なっている。流通業では定貫品目（バラ）数量、定貫品目（セット）数量、不定貫品目数量のそれぞれに独立した入力用情報項目を準備している。これに対し中小企業共通 EDI 標準「中小共通コア」ではこの３つの数量情報項目を一つの情報項目で対応しており、表６－３に示した運用では流通業の数量運用には対応できないので、中小流通業向けに数量単位コードの入力支援画面要件を表６－４として別途提供することとした。

中小流通業の数量と数量単位コードに関する入力支援画面要件の具体例を下表に示す。

表６－４ UNECE\_Rec20 数量単位コードの入力支援画面要件（中小流通業）

情報項目名	入力支援画面	定貫品目	定貫品目	不定貫品目
数量単位コード	※１	（バラ）	（セット）	
請求数量	数量入力済が前提			数量入力あり
請求数量 数量単位コード	数量単位コード値名(日本語)の選択支援			リスト D ※２
請求バラ数量	数量入力済が前提	数量入力あり		
請求バラ数量 数量単位コード	数量単位コード値名(日本語)の選択支援	空欄※３ or リスト A ※２		
請求セット数量	数量入力済が前提		数量入力あり	
請求セット数量	数量単位コー		リスト B	

数量単位 コード	ド値名(日本語)の選択支援		※2	
請求セット単位数量(入り数)	数量入力支援		数量入力あり	
請求入り数数量単位 コード	数量単位コード値名(日本語)の選択支援		空欄※4 or 「H87」	
単価基準数量	数量入力支援	空欄※5 or 1	空欄 ※5or 1	数量入力あり
単価基準数量 数量単位 コード	数量単位コード値名(日本語)の選択支援			リスト D ※2

※1、※2、※3、※4、※5、※6の注記は表6－3と同じ

上記の入力支援機能が提供する「数量単位コード値名（日本語）」と対応する国際標準 UNECE\_Rec20「数量単位コード値」の品目数量単位区分別リストA、B、C、Dを次に示す。

表6－5 品目数量単位判別子別数量単位コード値リスト

コード値リスト：A 定貫品目（バラ）		コード値リスト：B 定貫品目（セット）		コード値リスト：C ハイブリッド品目		コード値リスト：D 不定貫品目	
数量単位 コード値名 （日本語）	UNECE Rec20 コード値	数量単位 コード値名 （日本語）	UNECE Rec.20 コード値	数量単位 コード値名 （日本語）	UNECE Rec.20 コード値	数量単位 コード値名 （日本語）	UNECE Rec.20 コード値
#1(空欄)	H87	#2(空欄)		#3		#4	
個 <デフォルト>	H87	セット <デフォルト>	SET			t	TNE
千個	T3	ケース	XCS			kg	KGM
枚（物品）	PG	カートン	XCT			g	GRM
枚（紙）	XST	キット	KT			mg	MGM
ページ（書物）	QB	箱	XBX			l	LTR
本（瓶）	XBO	台（パレット）	PX			ml	MLT
本（チューブ）	X'TU	包	XPX			km	KTM
本（パイプ）	PI	袋（俵）	XBG			m	MTR
本（棒）	XRD	籠	XBK			cm	CMT

巻(ロール)	XRO	組	PR
巻(コイル)	XCL	ダース	DZN
リール	RL	グロス	GRO
缶	XCN		
人・頭(動物)	HEA		
食(食事)	Q3		

mm	MMT
m <sup>2</sup>	MTK
cm <sup>2</sup>	CMK
m <sup>3</sup>	MTQ

#1(空欄)：デフォルトが指定されたと見做して「H87」で運用する。

#2(空欄)：表6-3の注記を参照

#3：コード値リストC=リストA+リストB。次次項参照

#4：不定買品目にはデフォルトは設けていない。次項を参照

### (1) 数量単位コード値のデフォルト運用について

国際標準数量単位コードに対応していない既存の業務アプリユーザーの負担を軽減するため、中小企業共通 EDI 標準は数量情報項目の数量単位コード値属性を指定していない場合はデフォルト値が指定されたと見做して運用することとした。この場合は数量単位コード値の入力支援機能を利用せず、当事者間で合意したユーザー固有の数量単位名を、明細注釈情報項目を利用して交換することができる。

不定買品目についてはデフォルトを設けていない、その理由は「単価基準数量」と「単価基準数量単位コード値」を決めないと明細行金額の計算や確認ができないからである。不定買品目を取り扱うユーザーは国際標準数量単位コード対応の業務アプリか、外部の数量単位入力支援機能サービスのいずれかを利用しなければならない。

これらのいずれも利用しない場合は取引当事者間で運用ルールを合意した上で、明細注釈情報項目を利用して「単価基準数量」と「単価基準数量単位コード値」のデータ交換をすることが必要である。

### (2) ハイブリッド品目のコード値リストについて

ハイブリッド品目のリストCはリストA+リストBとする。ハイブリッド品目数量の数量単位コード値はリストCから指定され、単価基準数量の数量単位コード値はリストDから指定される。

「単価基準数量」と「セット単位数量(入り数)」が示された場合はハイブリッド品目が指定されたことになり、「セット単位数量(入り数)」のみ示され、単価基準数量が空欄の場合は定買品目として指定されたことになる。逆に「セット単位数量(入り数)」が「空欄」で、単価基準数量のみ示された場合は不定買品目として指定されたことになる。6.5項を参照されたい。

### (3) 定賃品目（セット）の運用について

中小企業共通 EDI 標準で取引をする定賃品目（セット）が「セット単位数量（入り数）」とその「数量単位コード値」を「空欄」で運用する場合は、定賃品目（バラ）と同じ運用となる。

「セット単位数量（入り数）」の数量が入力された場合、その「入り数数量単位コード値」はデフォルト値「H87」（個）に固定される。

流通業の定賃品目（セット）を運用する場合は「セット単位数量（入り数）」の数量入力は必須となる。その「数量単位コード値」はデフォルト値「H87」（個）に固定される。

## 6. 6. 5. 国際標準数量単位コードに対応する IT ツールの要件

国際標準 UNECE\_Rec20 の「数量単位コード値（記号）」に対応する機能を実装する送信業務アプリは、業務アプリ固有の数量単位名を国際標準数量単位コード値へ変換して EDI データをエクスポートしなければならない。受信業務アプリはインポートした国際標準「数量単位コード値（記号）」を「数量単位コード値名（日本語）」、または業務アプリ固有の数量単位名に変換する機能を提供しなければならない。

不定賃品目への対応を必要とするユーザー向けには「品目数量単位判別子」、「単価基準数量」と「単価基準数量単位コード値」をデータ交換する機能を提供することが必要である。ハイブリッド品目についてはさらに追加して「セット単位数量（入り数）」と「入り数数量単位コード値」の入力支援サービスが必要である。

共通 EDI プロバイダが提供するマッピング機能には標準仕様書＜付表 2＞に記載された情報項目に加えて、「数量単位コード値（記号）」、「単価基準数量単位コード値（記号）」、「セット単位数量単位コード値（記号）」の入力用の項目として標準仕様書＜付表 1＞に記載する「数量単位コード」「単価基準数量単位コード」「セット単位数量単位コード」をそれぞれ追加しなければならない。

## 6. 6. 6. 数量と数量単位の情報項目

中小企業共通 EDI 標準の請求メッセージの数量に関するインボイス関連メッセージの情報項目セットを以下に示す。その他の取引プロセスメッセージについては同じ情報項目セットが組み込まれているので、標準仕様書＜付表 1＞を参照されたい。

表 6－6 数量に関する情報項目

GR/ID	情報項目名	解説	必須
IGR81	明細行納入グループ	明細行の納入に関する情報からなるグループ	



IID355	請求数量	この明細行品目のバラ請求数量、またはセット請求数量。流通業取引では利用しない。 バラ、セットの区分は「数量単位コード」または「品目数量単位判別子」で指定する	○
IID356	請求数量単位コード	数量の数量単位を指定するコード。数量単位コード値を数量の属性として組込む	○
IID353	セット単位数量(入り数)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ IID355 請求数量の数量単位指定が定貫品目（バラ）の場合：利用しない</li> <li>✓ IID355 請求数量の数量単位指定が定貫品目（セット）の場合：1 セット当たりのバラ数量を入力。</li> <li>✓ IID355 請求数量の数量単位指定が不定貫品目（個数でカウントできない品目）の場合：利用しない。</li> <li>✓ IID355 請求数量の数量単位指定がハイブリッド品目の場合：IID352 請求数量で指定した数量の1 単位当たりの重量等を入力</li> </ul>	●
IID354	請求入り数数量単位コード	IID353 請求セット単位数量（入り数）の数量単位を指定するコード。数量単位コード値を数量の属性として組込む	●
IID349	請求セット数量	この明細行品目がセットで請求された場合のセット数量 流通業の固有仕様。	◇
IID350	請求セット数量単位コード	数量の数量単位を指定するコード。数量単位コード値を数量の属性として組込む	+
IID351	請求バラ数量	この明細行品目が単体（バラ）で請求された場合の数量 流通業の固有仕様。	◇
IID352	請求バラ数量単位コード	数量の数量単位を指定するコード。数量単位コード値を数量の属性として組込む。	+
IGR80	契約単価グループ	明細行の契約単価に関する情報からなるグループ。	
IID347	単価基準数量	不定貫品目（個数でカウントできない品目）の場合：	*

		単価基準数量＝単価の基準となる重量・容量 定貫品目（個数でカウントできる品目）の場合： 単価基準数量＝1（デフォルト）	
IID348	単価基準数量単位コード	単価基準数量の数量単位を指定するコード。 不定貫品目数量単位コード値を単価基準数量の属性として組込む。 <付表4>の数量単位コード定義シート参照	*
IGR90	取引品目グループ	取引品目に関する情報からなるグループ。	
IID399	品目数量単位判別子	品目数量単位の区分（定貫品目、不定貫品目）の判別子。デフォルトは定貫品目	●

## 6. 7. 単価と金額

### 6. 7. 1. 単価と金額の情報項目

中小企業共通 EDI の請求メッセージの単価と明細行金額に関する情報項目セットを以下に例示する。その他の取引プロセスメッセージについては同じ情報項目セットが組み込まれているので、標準仕様書<付表1>を参照されたい。

表 6－7 単価と明細行金額に関する情報項目

GR/ID	情報項目名	解説	必須
IGR80	契約単価グループ	明細行の契約単価に関する情報のグループ。	
IID346	契約単価	発注者と受注者が合意した明細発注品の単価。 単価基準数量と単価基準数量単位の指定に従う。 税込み、税抜きの識別は明細文書ヘッダの 「UN01013096：税計算方式」で指定（指定がない場合（デフォルト）は税抜き）。	○
IID347	単価基準数量	不定貫品目の場合：単価基準数量＝単価の基準となる重量・容量 定貫品目（個数でカウントできる品目）の場合：単価基準数量＝1 or null（デフォルト）	*
IID348	単価基準数量単位コード	単価基準数量の数量単位属性を指定するコード。	*

		<付表 4> の数量単位コード識別シート参照	
IID345	単価コード	単価の区分（確定、仮単価等）を識別するコード	*
IGR83	明細行税グループ	明細行の税に関する情報に関するグループ	
IID359	明細行譲渡資産金額（税抜き）	この明細行の税抜き譲渡資産金額（IID346 契約単価×IID352 請求数量＋ IID378 追加請求金額－ IID372 返金金額） 契約単価×数量で指定できない場合は金額	(●)
IID363	明細行譲渡資産金額(税込み)	この明細行の税額を含む譲渡資産金額	(●)
IGR85	明細行返金グループ	明細行返金のグループ	
IID375	明細行返金金額	この明細行の返金金額。	*
IGR86	明細行追加請求グループ	明細行追加請求のグループ	
IID381	明細行追加請求金額	この明細行の追加請求金額。	*

定貫品目の明細行金額＝契約単価×数量であり、この金額は消費税率毎の識別を行うため明細行税グループの明細行譲渡資産金額（税抜き、または税込み）の情報項目へ入力される。

## 6. 7. 2. 数量単位と金額計算方式の紐付

金額計算方式は次に示す情報項目で紐づけられている。

- ① 品目数量単位判別子・品目数量単位区分
- ② 要求数量（注文数量、請求数量など）と数量単位コード値
- ③ セット単位数量（入り数）と数量単位コード値
- ④ 単価基準数量と数量単位コード値

品目数量単位判別子と数量単位コード値の対応は標準仕様書<付表 4> 識別コード定義表に示されている。

数量情報項目、数量単位コード値、品目数量単位判別子の組み合わせで金額計算方式が確定する。これらの関係を以下に示す。

### 6. 7. 3. 単価と金額の運用と明細行金額計算方式（詳細）

定賃品目、不定賃品目、ハイブリッド品目は明細行金額の計算方法が異なる。定賃品目の価格については製品 1 単位の単価を決めれば済むが、不定賃品目の単価は 100g 当たり xx 円などと表示されるので、単価の基準となる数量（以下、単価基準数量という）と単価基準数量の数量単位コード（以下、単価基準数量単位コードという）を指定しなければ単価が決まらない。ハイブリッド品目では注文数量や請求数量の数量単位コードと単価基準数量単位コードが異なるので配慮が必要になる。

不定賃品目では契約単価は重量や容量の単価基準数量当たりの金額で契約する。例えば、請求数量の数量単位は「kg」で示され、単価基準数量の数量単位は「g」で示された場合には換算が必要になる。ハイブリッド品目にも同じ処理が必要になる。

また中小企業共通 EDI 標準の「コアインボイス」と「中小流通業」も数量の運用方式が異なるので金額計算方式も一部に違いがある。

これらの品目数量単位判別子ごとに異なる金額計算方式を「コアインボイス」と「中小流通業」の金額計算方式の 2 表に分けて下表に示す。

表 6－8 明細行金額計算方式（コアインボイス）

品目数量単位区分		計算方式
記号	区分名	
A	定賃品目（バラ）	$\text{IID356 明細行金額} = \text{IID346 契約単価} \times \text{IID355 請求数量}$
B	定賃品目（セット） ※	$\text{IID356 明細行金額} = \text{IID346 契約単価} \times \text{IID353 セット単位数量（入り数）} \times \text{IID355 請求数量}$
C	ハイブリッド品目	$\text{IID356 明細行金額} = \text{IID346 契約単価} \times \text{IID353 セット単位数量（入り数）} \div \text{IID347 単価基準数量} \times \text{IID355 請求数量}$
D	不定賃品目	$\text{IID356 明細行金額} = \text{IID346 契約単価} \div \text{IID347 単価基準数量} \times \text{IID355 請求数量}$

※：定賃品目（セット）の IID353「セット単位数量（入り数）」の「数量単位コード値」は「H87」（個）に固定して運用する。

IID346「契約単価」はセットに組み込まれたバラ品目の価格となる

表 6－9 明細行金額計算方式（中小流通業請求）

品目数量単位区分		計算方式
記号	区分名	
A	定賃品目（バラ）	IID356 明細行金額＝IID346 契約単価×IID351 バラ数量
B	定賃品目（セット） ※	IID356 明細行金額＝IID346 契約単価×IID353 セット単位数量（入り数）×IID349 セット数量
D	不定賃品目	IID356 明細行金額＝IID346 契約単価／IID347 単価基準数量×IID355 請求数量

※：定賃品目（セット）の IID353 「セット単位数量（入り数）」の「数量単位コード値」は「H87」（個）に固定して運用する。

IID346 「契約単価」はセットに組み込まれたバラ品目の価格となる

#### 6. 7. 4. ハイブリッド品目、不定賃品目の明細行金額計算の留意点

ハイブリッド品目は明細行金額計算を不定賃品目の明細行金額計算方式を利用する。この場合、請求数量で指定した数量の 1 個当たりの重量・容量等の値が必要になる。中小企業共通 EDI 標準はこの重量・容量等の値を「セット単位数量（入り数）」情報項目を利用して入力し、運用することとした。定賃品目とはこの情報項目の運用が異なる点に留意が必要である。

ハイブリッド品目の出荷梱包入り数の明示が必要な場合は梱包グループの「出荷梱包単位」情報項目と「出荷梱包単位数量単位コード」情報項目を利用する。

流通大手の流通 BMS では不定賃品目の注文数量には「発注重量」情報項目を定賃品目の「発注数量」情報項目とは別に組み込んでいる。これに対し中小企業共通 EDI 標準ではこれらを一つの「注文数量」情報項目で対応している。中小企業共通 EDI 標準 ver.4 では中小流通業向けに注文関係情報項目について業界固有情報項目を導入したが、不定賃品目については既存の「注文情報項目」を利用することにしたので留意が必要である。

#### 6. 7. 5. 明細行金額計算の計算例

単価と金額の計算式と計算例を以下に示す。

表 6－10 定賃品目の請求金額計算例

情報項目	定賃品目 ＜菓子：バラ＞	定賃品目 ＜菓子：セット＞ 入り数：空欄 ※1	定賃品目 ＜菓子：セット＞ 入り数：入力あり
	定賃品目（バラ）	定賃品目（セット）	定賃品目（セット）
請求数量	50	5	5
請求数量単位コード値（コード値名）	「H87」（個）	「H87」（個）	「SET」（セット）
請求セット単位数量（入り数）			10

請求入り数数量単位コード値（コード値名）			=「H87」（個）
契約単価	2 0 0	2 0 0 0 ※2	2 0 0
単価基準数量			
単価基準数量単位コード値名			
明細行金額	単価×数量 = 2 0 0 × 5 0 = 1 0 0 0 0	単価×数量 = 2 0 0 0 × 5 = 1 0 0 0 0	単価×数量 = 2 0 0 × 10 × 5 = 1 0 0 0 0

※ 1：セット品目であっても入り数が空欄の場合は定貫品目（バラ）として運用する。

※ 2：明細行金額計算の契約単価はバラ単価ではなく、セット品目の単価となる。

表 6－1 1 不定貫品目とハイブリッド品目の請求金額計算例

情報項目	不定貫品目＜牛肉＞	ハイブリッド品目＜石油＞
	不定貫品目	ハイブリッド品目
請求数量	5	5
請求数量単位コード値（コード値名）	「KGM」（Kg）	「XCN」（缶）
請求セット単位数量（入り数）		1 0
請求入り数数量単位コード値（コード値名）		「LTR」（1）
契約単価	2 0 0	2 0 0
単価基準数量	1 0 0 or 0.1	1
単価基準数量単位コード値（コード値名）	「GRM」（G） or 「KGM」（Kg）	「LTR」（1）
明細行金額	単価／単価基準数量×数量 = 2 0 0 / 0.1 × 5 = 1 0 0 0 0	単価×セット単位数量／単価基準 数量×数量 = 2 0 0 × 1 0 / 1 × 5 = 1 0 0 0 0

## 6. 7. 6. 実測不定貫品目と実測バイブリッド品目の運用

不定貫品目やハイブリッド品目には注文時に数量や金額を確定できない品目（以下、「実測品目」という）がある。例えば不定貫品目である生コンなどは出荷時の計量で出荷重量が確定し、出荷金額も確定する。

鉄鋼材などはXX仕様鉄鋼材（5KG/本、200 円/KG）を5本などの形式で注文する。5KG/本は目安であり、製品完成時の計量により出荷重量を確定して金額計算し、請求する手順になる。この場合、製品として出荷する鉄鋼材は1本ごとに実測計量値が異なるの

で、5 本分の総重量で出荷金額計算する。この実測合計値は出荷案内書、および請求書の「セット単位数量（入り数）」に記載することになる。

実測品目の明細行金額計算方式を下表に示す。

表 6－1 2 明細行金額計算方式（中小共通コア請求・実測品目）

品目数量単位区分		計算方式
記号	区分名	
C1	ハイブリッド品目 ※（実測）	IID356 明細行金額＝IID346 契約単価×IID353 セット単位数量（入り数）／IID347 単価基準数量（×IID355 請求数量※）
D1	不定貫品目（実測）	IID356 明細行金額＝IID346 契約単価／IID347 単価基準数量×IID355 請求数量

※：実測ハイブリッド品目を 1 明細行で複数個数を請求する場合、個々のハイブリッド品目の実装値を個別に記載することは複雑になるので、明細行請求の複数品目の実測合計値で明細行金額を計算することも可とした。この場合は、IID355 請求数量は使用しない。（請求計算例を参照）

このような実測値により数量と金額が確定する実測不定貫品目と実測ハイブリット品目の注文メッセージと請求メッセージの記載例を次に示す。

表 6－1 3 実測不定貫品目と実測ハイブリッド品目の注文メッセージの記載例

情報項目	不定貫品目<生コン>	ハイブリッド品目<魚>	ハイブリッド品目<コイル>
	実測不定貫品目	実測ハイブリッド品目	実測ハイブリッド品目
注文数量<仮>※	5 0（注文容量）	5（注文数量）	5（注文数量）
注文数量単位コード値（コード値名）	「MTQ」（㎡）	「H87」（個）	「XCL」（巻：コイル）
注文セット単位数量（入り数）<仮>※		1 0	1 0
注文入り数数量単位コード値（コード値名）		「KGM」（Kg）	「KGM」（Kg）
契約単価	2 0 0	2 0 0	2 0 0
単価基準数量	1	1	1
単価基準数量単位コード値（コード値名）	「MTQ」（㎡）	「KGM」（Kg）	「KGM」（Kg）
IID356A 明細行金額<仮>	単価×数量／単価基準数量 ＝2 0 0／1×5 0 ＝1 0 0 0 0	単価×セット単位数量 ＝2 0 0×1 0／1×5 ＝1 0 0 0 0	単価×セット単位数量 ＝2 0 0×1 0／1×5 ＝1 0 0 0 0

※不定貫品目の注文数量とハイブリッド品目のセット単位数量（入り数）は仮数量であり、出荷実装段階で数量は確定する。

表 6－1 4 実測不定貫品目と実測ハイブリッド品目の請求メッセージの記載例

情報項目	不定買品目<生コン>	ハイブリッド品目<魚>	ハイブリッド品目 (コイル) >
	実測不定買品目	実測ハイブリッド品目	実測ハイブリッド品目
請求数量	5 0 . 5 (実測出荷容量)	5	5
請求数量単位コード値 (コード値名)	「MTQ」 (m <sup>3</sup> )	「H87」 (個)	「XCL」 (巻 : コイル)
請求セット単位数量 (入り数) (実測値)		5 0 . 5 (Kg) <実測出荷重量合計>	5 0 . 5 (Kg) <実測出荷重量合計>
請求入り数数量単位コード値 (コード値名)		「KGM」 (Kg)	「KGM」 (Kg)
契約単価	2 0 0	2 0 0	2 0 0
単価基準数量	1	1	1
単価基準数量単位コード値 (コード値名)	「MTQ」 (m <sup>3</sup> )	「KGM」 (Kg)	「KGM」 (Kg)
IID356A 明細行金額 <実測値ベース>	単価 / 単価基準数量 × 数量 = 2 0 0 / 1 × 5 0 . 5 = 1 1 0 0 0	単価 × セット単位数量 = 2 0 0 × 5 0 . 5 / 1 = 1 1 0 0 0	単価 × セット単位数量 = 2 0 0 × 5 0 . 5 / 1 = 1 1 0 0 0



## 7. 共通 EDI インボイス仕様の実装

### 7. 1. 共通 EDI プロバイダと業務アプリの連携

中小企業共通 EDI は共通 EDI プロバイダ経由で異なる業務アプリ間を接続する仕組みで構成されているので、業務アプリは共通 EDI プロバイダとの間で EDI データを交換するための方式を協議しなければならない。

共通 EDI プロバイダと業務アプリ間の連携方式については、2. 7. 2 項で解説したが次に再掲する。

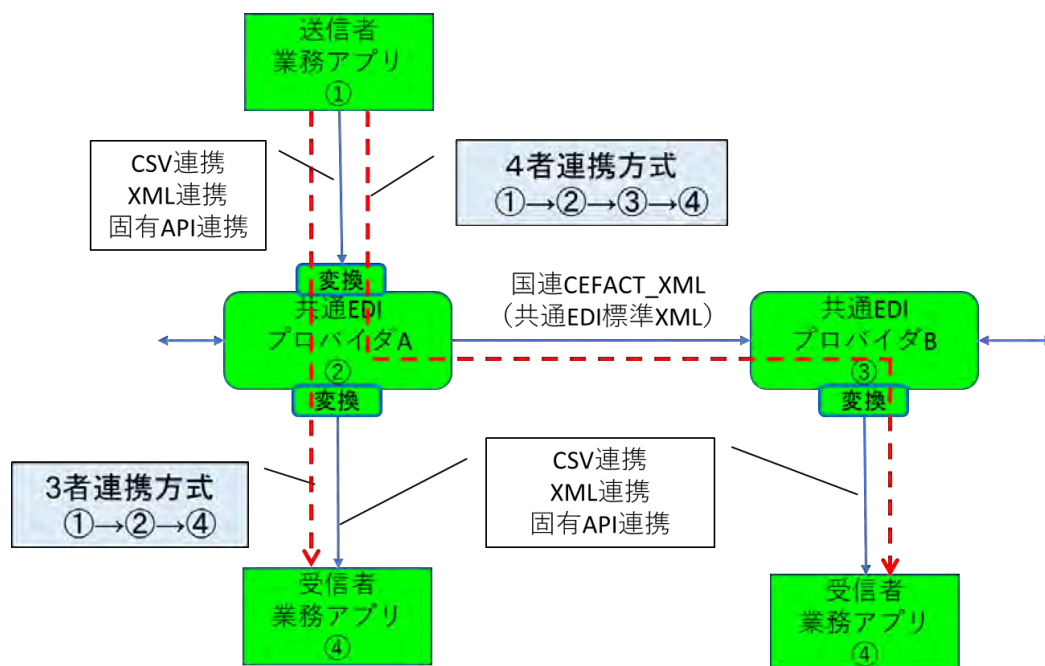


図 7-1 中小企業共通 EDI の連携方式

中小企業共通 EDI は次の 2 つの方式で送信アプリと受信アプリ間を接続している。

【3 者連携方式】送信アプリ①→共通 EDI プロバイダ②→受信アプリ④

【4 者連携方式】送信アプリ①→共通 EDI プロバイダ A②→共通 EDI プロバイダ B③  
→受信アプリ④（4 コーナーモデル）

送信アプリと受信アプリは共通 EDI プロバイダを経由して連携する方式としており、共通 EDI プロバイダとユーザー業務アプリ間は CSV 連携、XML 連携、固有 API 連携で接続方法を規定している。これはユーザーニーズに応じて連携方式を選択できるように配慮したためである。

但し、共通 EDI プロバイダは連携方式を選択して提供することとしているので、業務アプリは共通 EDI プロバイダが提供する連携サービスを選択して連携することが求められ

ている。

中小企業共通 EDI は中小企業に広く普及しているパッケージ業務アプリを利用して EDI 取引への移行を簡易に実現するために、パッケージアプリが一般的に備えている CSV エクスポート・インポート機能を活用することにした。

しかし CSV 連携では高度な EDI 機能の利用ができないので、技術力のあるユーザーや高度な連携サービスを提供する業務アプリが XML 連携や固有 API 連携による高度な EDI 利用ができるようにした。

## 7. 2. 共通 EDI インボイスの CSV 連携フォーマット

中小企業共通 EDI 標準は既存の業務アプリとの連携を重視しており、すでに業務アプリに実装されているエクスポート・インポート機能を利用して EDI 連携を行う検討を行ってきた。しかしこれまでの業務アプリのエクスポート・インポート機能は EDI 利用を想定していないので、そのまま利用すると EDI ではエラーとなるデータも含まれている。例えば小計行などの挿入である。

このようなトラブルを防止するために、中小企業共通 EDI は共通 CSV フォーマット仕様を規定し、この仕様に準拠して CSV のエクスポート・インポートを行うことを推奨している。

適格請求書のデジタルインボイス化にはインボイス制度により税率別に 1 回税額計算することが規定されたため、CSV 連携の共通 CSV フォーマットについても追加の規定が必要になったので以下にその詳細を解説する。

### 7. 2. 1. 共通 EDI 共通 CSV フォーマット

書面の注文書や請求書は多品一葉伝票と言われる複数明細がヘッダ部の下位に配置される構成が一般的である。共通 EDI は明細行 1 行ごとの取引データをヘッダの下位に複数組み込んだ標準 XML メッセージとして送受信することを原則としているので、標準 XML フォーマットで業務アプリがエクスポート・インポートすれば書面データをデジタルデータへ移行することは容易である。

一方 CSV ファイルのデータはヘッダと明細行を識別できない構造であり。明細データ 1 行ごとに送受信するので、ヘッダデータ+明細行データのフォーマットで業務アプリと共通 EDI プロバイダ間で受渡しすることになる。このフォーマットを共通 EDI の共通 CSV フォーマットという。

●共通 EDI 共通 CSV フォーマット＝ヘッダデータ+明細行 1 行のデータ
--

共通 CSV フォーマットを受信した共通 EDI プロバイダは複数明細行データを、伝票 ID をキーとして集約して一つの XML フォーマットへ変換し、これを受信者がインポート可能なフォーマットへ再変換して受信者へ送信するサービスを提供する。

共通 CSV フォーマットと CSV 連携の詳細については中小企業共有 EDI 標準仕様書第 10 章を参照されたい。

## 7. 2. 2. 共通 EDI インボイス CSV フォーマット

インボイス制度はヘッダ部で税率ごとの取引金額を集計して、税率ごとの税額を 1 回計算する方式が法的要件として規定された。この規定により共通 EDI インボイスの CSV データは共通 CSV フォーマットを一部修正することが必要になった。

具体的には共通 EDI 共通 CSV フォーマットの明細取引データにヘッダ税グループの課税分類と税率ごとの情報項目データを追加する。その結果明細行データは課税分類と税率の組み合わせで識別してエクスポート・インポートされることとなる。

### ● 共通 EDI インボイス CSV フォーマット

＝ 共通 EDI 共通 CSV フォーマットデータ＋ヘッダ税グループ情報項目データ

## 7. 2. 3. 「中小共通コア」インボイス CSV フォーマット（まとめ）

表 7－1 「中小共通コア」インボイス CSV フォーマット一覧

情報項目		標準	軽減	標準	免税	非課税	不課税
		税率 10%	税率 8%	税率 8%	税率 0%	税率 0%	
ヘッ ダ デ ー タ	インボイス文書グループ						
	インボイス文書 ID	○	○	○	○	○	○
	受注者グループ						
	受注者名	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	適格請求書発行事業者番号	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	発注者グループ						
	発注者名	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	合計金額グループ						
	総合計金額	○	○	○	○	○	○
	総合税額	○	○	○	○=0	○=0	null
フ ー マ ッ ト	ヘッダ税グループ						

	ヘッダ課税分類コード	◎=S	◎=AA	◎=S	◎=G	◎=E	◎=O
	ヘッダ税率	◎=10	◎=8	◎=8	◎=0	◎=0	null
	ヘッダ課税分類金額	◎	◎	◎	◎	◎	null
	ヘッダ課税分類税額	◎	◎	◎	◎=0	◎=0	null
明細行データ	明細行グループ						
	明細行 ID	○	○	○	○	○	○
	単価グループ						
	契約単価	○	○	○	○	○	○
	納入グループ						
	請求数量	○	○	○	○	○	○
	品目グループ						
	品名	○	○	○	○	○	○
	明細行税グループ						
	明細行課税分類コード	◎=S	◎=AA	◎=S	◎=G	◎=E	◎=O
	明細行税率	○=10	○=8	○=8	○=0	○=0	null
	明細行課税分類金額	○	○	○	○~0	○=0	null
	取引期間グループ						
	取引日	◎	◎	◎	◎	◎	○

税率別 CSV は標準税率、軽減税率以外に税率 0 % の免税、非課税、および不課税等の課税分類コードに対応する CSV が必要になる。これらのデータは消費税の仕入税額控除申告において課税売上割合の記載が求められており、この割合を算出するために利用されるので必須の要件となる。

税率 0% で金額をまとめた場合は、インボイス文書の受信者は会計帳簿へ転記する際に手作業の会計仕分けが必要になるので、自動仕分けを目指す場合には課税分類コード毎に分割したデータが必要になる。

本件については国税庁より示された「消費税及び地方消費税申告書（一般用）の書き方」付表 2 - 3 「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」を参照されたい。

[https://www.nta.go.jp/publication/pamph/shohi\\_kojin/r05/pdf/01-dl.pdf](https://www.nta.go.jp/publication/pamph/shohi_kojin/r05/pdf/01-dl.pdf)

[https://www.nta.go.jp/publication/pamph/shohi/kaisei/yoshiki/pdf/202311\\_01.pdf](https://www.nta.go.jp/publication/pamph/shohi/kaisei/yoshiki/pdf/202311_01.pdf)

### 7. 3. XML バインディングと PDF/A-3 フォーマット

中小企業共通 EDI インボイス参照データモデルは国連 CEFAC XML フォーマットへバインディングして業務アプリへ実装される。この XML ファイルは共通 EDI プロバイダ

と業務アプリ間で直接送受信できる。

業務アプリが入出力するデジタルインボイスデータは API 連携や CSV 連携でも共通 EDI プロバイダ経由で連携ができる。しかし電子帳簿保存法のファイル内容可視化と検索性の要件を考慮すると API 連携や CSV 保存では簡単な仕組みでは対応できない。

この問題を解決する手段として XML ファイルを PDF フォーマットへ添付して送受信する方式が提案されている。XML 添付 PDF ファイルをデジタルインボイスとして長期保存が可能な PDF/A-3 フォーマット (ISO 19005-3) が国際標準として定められているのでこれを利用する方式である。

欧州ではドイツとフランスが連携してこの仕様を採用して実用化したデジタルインボイス仕様 ZUGFeRD/Factur がすでに実用化されている。ZUGFeRD/Factur は XML フォーマットとして国連 CEFACT\_XML フォーマットを採用しており、中小企業共通 EDI 標準とは親和性が高い。また ZUGFeRD/Factur は PEPPOL が準拠している欧州版インボイスデータモデル EN16931-1 に準拠している。さらに注文メッセージの ZUGFeRD/Factur も実用化しており、サプライチェーン全体をカバーしているので、今後欧州では PEPPOL と ZUGFeRD/Factur が併存して普及すると予想される。

中小企業共通 EDI 標準は PDF/XML インボイス仕様を策定したので、我が国においても多数の業務アプリに実装されデジタルインボイスの普及に貢献することが期待される。

PDF/XML インボイス仕様は中小企業共通 EDI 標準<付属書>PDF フォーマット仕様書として公開されており、<付属書>XML 実装ガイドラインとセットで利用することを想定している。電帳法の保存要件を満たす機能を備えているので EDI 利用と組合せた利用検討を推奨したい。

- ① 中小企業共通 EDI 標準 ver.4<付属書>PDF フォーマット仕様書
- ② 中小企業共通 EDI 標準 ver.4<付属書>XML 実装ガイドライン

## 8. デジタルインボイスの国際標準体系

受発注取引データのデジタル交換の仕組みである EDI は、我が国においては 1985 年の通信自由化を起点として始まり、すでに 40 年近くの経験を積み重ねてきた。この間に多くの変革が加えられ今日に至っている。この中で最も大きな影響を与えたのが 2000 年代の初頭から始まったインターネットの普及であり、現時点では従来型 EDI からインターネット EDI への切り替えが進行している状況にある。2024 年には固定電話/ISDN 網の廃止と IP 網への移行が決定しており、これまでの従来型通信方式(ISDN)EDI とインターネット EDI の併存利用が終了し、インターネット EDI へ統一される状況となったため、第 2 の大きな EDI 変革につながると予想されている。

請求データ交換の領域ではデジタル庁の JP PINT の採用決定により、国際標準との連携問題、並びに業界間インボイス連携問題が浮上してきた。今後の EDI やインボイス問題の検討には国際標準の動向も視野に入れて対応することが必要になってきたので、EDI とインボイスに関する国際標準の発展の経過を概観し、中小企業共通 EDI 標準仕様書インボイス仕様編活用の一助として本章を取りまとめた。

### 8. 1. インターネット普及前の EDI

EDI は取引文書の意味 (Semantic) 情報を伝えるメッセージ仕様と、取引文書を交換する通信仕様 (Syntacs) の組み合わせで運用されている。EDI 導入の初期には取引企業間で取り決めた固有仕様で 1 対 1 の EDI 文書交換を行ったので、取引先ごとに EDI 送受信端末の設置が必要になり、「多端末問題」を引き起こした。この問題解決のために業界ごとに業界共通 EDI 仕様を決めて取引する業界 EDI が普及するようになった。しかし各業界 EDI はそれぞれ業界固有の仕様で策定されたので業界間の EDI 連携は国際的にも実現しなかった。

この問題を解消するために国連の国際 EDI 標準機関である国連 CEFAC は業界を超えた EDI 利用を目的として「EDIFACT」標準を提案した。しかし、すでに運用を開始した業界 EDI を置き換える業界は少なく、国際物流業界などの一部の利用にとどまる結果となった。

我が国では通産省が主導して CII シンタックスルールを策定したが、情報項目の標準化は各業界に任されたため、業界を超えた連携は実現しなかった。EDI 通信方式も ISDN などの電話網を利用しており、通信速度が遅く通信料金も高額で中小企業が利用できる EDI は提供されていなかった。

### 8. 2. インターネット EDI

2000 年代に入りインターネットの普及が始まり、業界 EDI のインターネット化の検討が世界的に多方面で始まった。このまま放置すれば業界 EDI 間連携ができない問題は解消

しないので、国連 CEFACT はインターネット EDI 対応をメッセージ新設ではなくすでに稼働している EDI 標準メッセージを変換して連携する仕組みを策定する方針を採用した。

具体的には業界固有の情報項目を翻訳するための EDI 取引情報項目の共通辞書策定である。すでに実用利用されている各業界 EDI 標準の情報項目を集めて意味の整合化を行い、国際共通辞書（Core Component Library：UN/CCL）として取りまとめを行った。その初版は 2006 年に公開され、以降は年に 2 回のバージョンアップが行われている。

我が国においては経済産業省のビジネスインフラ事業（2009 年度）において業界間 EDI 連携問題と中小企業の企業間取引デジタル化についての調査研究が実施された。この事業の報告書において今後の業界 EDI 連携は国連 CEFACT の共通辞書の活用が適切との報告が行われた。

この詳細審議には大手 3 業界（自動車工業会、電子情報技術産業協会、石油化学工業協会）と中小企業側からは IT コーディネータ協会が参加し、これらの業界で共通に利用する情報項目を国連 CEFACT 共通辞書にマッピングした業界横断 EDI メッセージ仕様 ver.1 を策定した。しかしこの仕様は業界固有の必須情報項目が含まれておらず、実用化には至らなかった。

その後、この活動は民間で取り組むこととなり、国連 CEFACT 日本委員会傘下に（一社）サプライチェーン情報基盤研究会（SIPS）が 2012 年に設立されて引き継がれた。IT コーディネータ協会は賛助会員として参加し、国連 CEFACT 標準に準拠した中小企業が利用できる中小企業共通 EDI 仕様の実用化を進めてきた。

この活動は中小企業庁の「次世代企業間データ連携調査事業」（2016 年度補正予算）で実証検証を行う機会を得て、中小企業共通 EDI 仕様を利用すれば中小企業の書面取引のデジタル化が可能であり、デジタル化による大きな効果が得られることが確認された。この成果のもとに 2018 年 4 月に中小企業共通 EDI 標準（初版）として公開された。その後、標準仕様の拡充のためのバージョンアップを行い、この度標準 ver.4 インボイス制度対応仕様を公開することになった。

大手業界 EDI との連携問題については大きな進展は見られないが、2024 年の固定電話網サービスの終了に伴うインターネット EDI への置き換えと、2023 年 10 月のインボイス制度施行に向けて、大手業界 EDI についても抜本的な対策が必要になっており、これを機会にインボイス制度へ対応する EDI 仕様策定が業界ごとに進められた。

### 8. 3. デジタルインボイスの国際標準

デジタルインボイスの標準化はサプライチェーン取引プロセスのデジタル化の一環として、請求プロセスについて欧州を中心に活発な取り組みが進められてきた。最初のインボイス国際標準化の動きは国連 CEFACT の Cross Industry Electronic Invoice（CII）である。国

連 CEFACT は CII の最初のバージョン v1.1 を 2006 年に公開した。その後、2008 年に CII\_v2.00 に改定され、2016 年に最新版 BRS\_CII\_2.0.6 が公開され現在に至っている。CII はコアインボイスのセマンティックデータモデルであり、運用のためのビジネスルールと実装のためのシンタックス仕様は規定していない。国連 CEFACT は CII をベースとして地域の運用に必要な要件を組み込んだ地域拡張版 CII をサブセットとして策定することを推奨している。

一方デジタルインボイスの公共調達標準化は 2014 年に規定された国連欧州経済委員会の欧州連合指令 UNECE Directive 2014/55/EU がその発端である。欧州各国は付加価値税（VAT）の導入を決定したが、各国の規定が異なるため国を超えた取引の税務処理円滑化の対策が必要になり、デジタルインボイスの欧州共通標準策定の動きが加速した。UNECE Directive 2014/55/EU は 3 年以内に欧州標準化委員会（CEN）で欧州公共調達電子インボイス（Electronic invoicing in public procurement）仕様を策定することを規定した。

また欧州指令 2014/55/EU は、UN/CEFACT Cross Industry Invoice を、EU 内の B2G（企業対政府）電子請求書発行（電子請求書）に関する 2 つの必須標準のうちの 1 つとして指定している。

これを受けて欧州標準化委員会（CEN）は欧州各国の国を超えたデジタルインボイス交換を可能とするために、付加価値税（VAN）の要件を組み込んだ欧州版 CII サブセットとして「EN16931-1：2017 Semantic data model of the core elements of an electronic invoice」（以下、「EN-16931-1」という）を策定し 2017 年に公開した。この仕様は国連 CEFACT 共通辞書（UN/CCL）の 2016 年バージョンをベースとして開発された。

インボイスデータモデルは EN16931 規定のフォーマットにバインディングして IT ツールに実装される。EN16931-1 は XML フォーマットへのバインディング仕様として UBL\_XML フォーマットと国連 CEFACT\_XML フォーマットを規定している。

PEPPOL は UBL\_XML フォーマットの規定を適用したデジタルインボイスの欧州版公的調達デジタルインボイス実装仕様であり、2018 年に公開された。PEPPOL 仕様を管理している OpenPeppol は PEPPOL の国際的展開のために Peppol international invoicing(PINT)の策定を進めており、現在 PINTv2 の策定が進行中である。

この度、デジタル庁が導入した JP PINT は、我が国取引商習慣へ対応するための修正を PINT に加えた日本版 PINT 仕様である。

EN16931-1 が規定する第 2 の XML バインディング仕様である国連 CEFACT\_XML フォーマットを採用した民間取引デジタルインボイス仕様が、ドイツとフランスの会計団体が共同で開発した ZUGFeRD/Factur である。

ZUGFeRD/Factur は 2020 年にデジタルインボイス版を公開し、2021 年には注文メッセージ版を公開した。ZUGFeRD/Factur は PDF に国連 CEFACT\_XML フォーマットの XML



スキーマを添付する仕様であるため、小規模企業でも利用しやすい IT ツールの提供が可能になる。また受発注から請求までの取引を円滑に連携できるので、今後欧州では PEPPOL と共存して普及が進むのではないかと予想される。

## 8. 4. 中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様の位置づけ

中小企業共通 EDI は ITC 協会において 2009 年から実用化のための検討が始まり、国連 CEFAC 標準に準拠するインターネット対応の中小企業向け EDI 仕様の実用化を進めてきた。2016 年には中小企業庁の「次世代企業間データ連携調査事業」に採択され、本事業の実証検証でその有効性が確認され、この成果をもとに 2018 年に中小企業共通 EDI 標準（初版）が公開された。

その後、サプライチェーン取引プロセス全体へ仕様拡張するバージョンアップを経て、中小企業共通 EDI 標準を実装する IT ツールの認証制度が導入された。2024 年 3 月時点で 18 社、33 製品・サービスが認証登録されている。

この度のインボイス制度導入に対応するために標準 ver.4 へのバージョンアップを実施し、中小企業共通 EDI 標準仕様書インボイス仕様編を新設導入した。この仕様は国連 CEFAC\_CII の日本中小企業版 CII サブセット参照データモデルであり、合わせて EDI メッセージへバインディング実装するためのガイドラインを規定している。

欧州版 CII である EN16931-1 のベースとなっている国連 CEFAC\_CII は国連共通辞書（UN/CCL）の 2016 年バージョン（CCL16B）を基に策定されているが、我が国取引に利用する情報項目が不足していたので、国連 CEFAC 日本委員会を經由して UN/CCL へ追加登録申請を行い、我が国取引で問題なく利用できるインボイス仕様策定に必要な環境整備を行った。中小企業共通 EDI 標準 ver.4.3\_r0 インボイス仕様は国連 CEFAC 共通辞書の 2024 年 A バージョン（CCL24A）をベースにして仕様策定を行っている。

中小企業共通 EDI 標準は日本版 CII のセマンティックデータモデルとこれを国連 CEFAC\_XML フォーマットへバインディングしたメッセージ仕様を提供しているので、欧州版インボイスである ZUGFeRD/Factur とは親和性が高い。但し、ZUGFeRD/Factur は国連共通辞書 CCL16 バージョンに準拠して策定されているので、そのまま置き換えることはできない。

PDF/XML フォーマット仕様についても中小企業共通 EDI は標準 ver.4.3 に組み込んでいる。詳細は中小企業共通 EDI 標準仕様書 ver.4<付属書>PDF フォーマット仕様書を参照されたい。

JP PINT は欧州版 CII である EN16931-1 が規定する XML バインディング仕様の一つである UBL-XML をバインディングした仕様であるが、国連 CEFAC の CII データモデルがベースであり、中小企業共通 EDI インボイス仕様とは親和性が高い。中小企業共通 EDI 標

準 ver.4 と JP PINT のマッピングを国連 CEFAC 共通辞書（CCL24A）ベースのコアインボイスモデルで実施し、我が国取引で利用する情報項目はマッピング可能であることを確認した

デジタルインボイスの国際標準化の流れと中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様の位置づけを下图に示す。

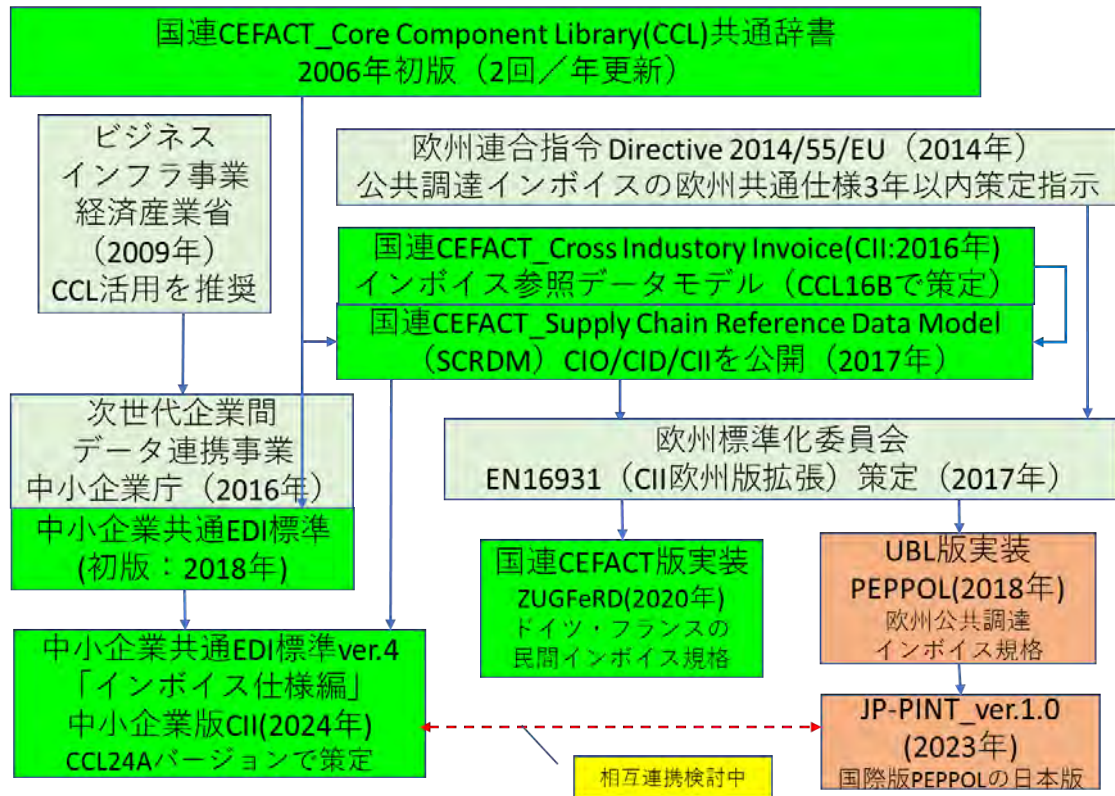


図7-1 デジタルインボイスの国際標準体系

## 8. 5. インボイス国際標準と関連する国際標準のデータ連携

インボイスに関する取引プロセスはサプライチェーン取引プロセスの一環であり、その前後の取引プロセスと取引データの交換を行っている。インボイス取引の前後の取引プロセスについても国際標準が整備されている。

これらの全体図を次に示す。

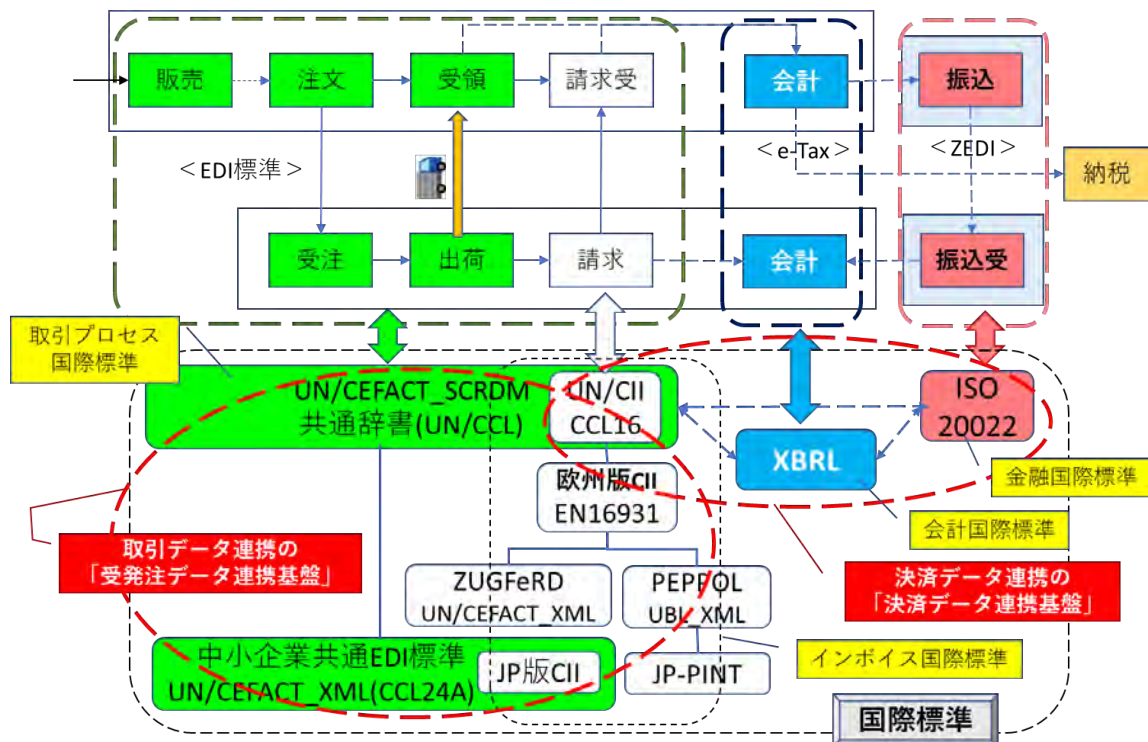


図 7 - 2 受発注と決済の国際標準／データ連携基盤イメージ

インボイスプロセスの前段プロセスは受発注プロセスであり、後段のプロセスは会計プロセス（決済）である。発注者はインボイスデータを受発注プロセスの注文データや出荷データと突合する。問題なければインボイスデータは会計プロセス（決済）に引き渡され、出納帳で会計処理されて支払が行われる。金融プロセスを利用して支払いする場合は受注者の取引金融機関に振り込まれる。受注者はインボイスデータと入金データの突合で問題なければ決済業務は完結する。

最後に納税が行われる。e-Tax は XBRL 標準をベースに構築されている。

これらの多様な取引プロセスの参照データモデルには国際標準がそれぞれ構築されている。受発注プロセス（インボイスプロセスを含む）については UN/CEFACT 標準であり、会計プロセスは XBRL 標準と会計監査データ基準 ISO21378（TC-295）である。金融プロセスは ISO20022 標準である。

受発注プロセスから会計プロセス、金融プロセスまでの取引データ連携を実現するためには、その基盤となる国際標準のデータ連携が前提となる。

受発注プロセスの UN/CEFACT 標準と金融プロセスの ISO20022 標準のマッピングは 2019 年度の中小企業庁による中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業で実施され、データ連携が可能であることが確認されている。

残された課題は受発注プロセスの UN/CEFACT 標準と会計国際標準 XBRL および会計

監査データ国際基準 ISO21378（TC-295）間のデータ連携である。受発注と金融の円滑なデータ連携には不可欠な基盤要素なので国が開発に着手しているウラノス・エコシステム（データ連携基盤）においてもその基盤として実現が期待されるところである。

## 9. 「G ビズ ID」と「ウラノス PJ」への対応

### 9. 1. 「G ビズ ID」の民間利用のための実証事業

「G ビズ ID」は国や地方自治体の行政サービスへのアクセスに利用するために国が開発を進めているすべてのビジネス事業者を対象とする新しいビジネス事業者 ID である。その特徴は次のとおりである。

< 「G ビズ ID」の特徴 >

- (1) ビジネス事業者が無償で ID が提供される
- (2) 法人事業者は法人番号に紐付けて ID を付与される  
法人の事業所を第 2 階層として管理できる構造となっている
- (3) 個人事業者はマイナンバーに紐付けて ID を付与される
- (4) 上記の要件により、ID 保持者の KYC が公的に保証される

デジタル庁は 2025 年 6 月に「G ビズ ID」の民間利用に拡大する実証事業の公募を開始した。中小企業共通 EDI はこの実証事業に応募することとし、デジタル庁との協議を開始した。

「G ビズ ID」のログイン機能を共通 EDI プロバイダのログイン機能に置き換える実証検証である。2026 年 3 月までに実証検証の報告書を取りまとめることとなっており、問題なければ 2026 年度以降にその普及ステージに入ることになる。

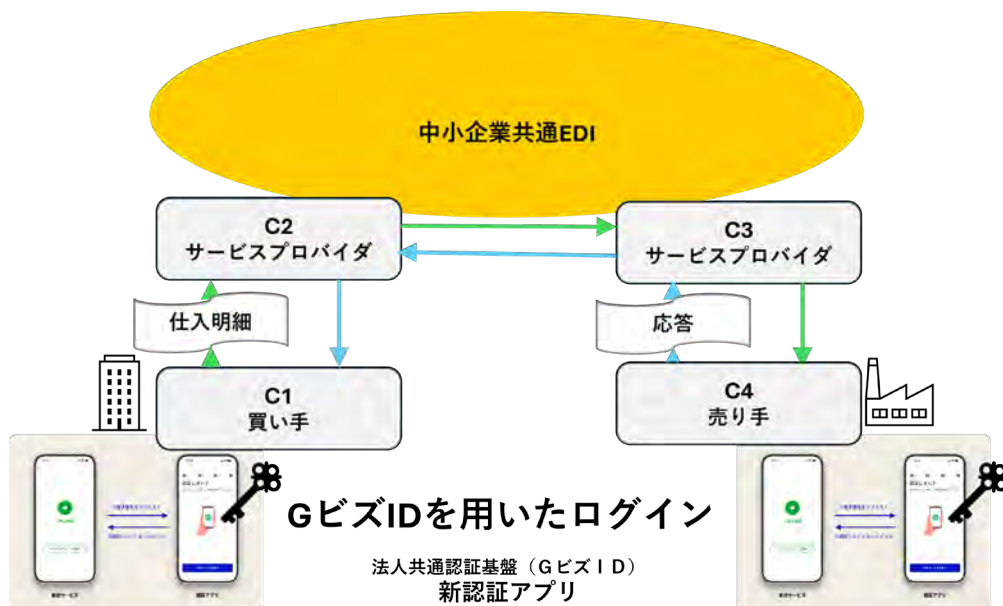


図 6-1 「G ビズ ID」の実証検証

現状の中小企業共通 EDI は KYC を共通 EDI プロバイダの管理に任せており、規定を行っていない。これを「G ビズ ID」のログイン機能に置き換えれば、「G ビズ ID」の公的 KYC を EDI ユーザーの KYC として利用することができることになる。また外部のデジタルインボイスとも共通のユーザーID で連携する基盤が整うことになる。

「G ビズ ID」はまだ国際標準の ID としては登録されていない。今後「G ビズ ID」を国際取引に活用できる ID とするために、中小企業共通 EDI はデジタル庁へ下記の提案を行っている。

#### <デジタル庁への提案>

- ① デジタル庁が ISO 6523-2 の識別子発行機関として登録され、「G ビズ ID」の事業者番号体系を ISO 6235-1<sup>i</sup> 準拠とする
- ② 将来的にメッセージの改ざん検知や送信元の真正性の確認を可能とするため、「G ビズ ID」の識別子発行機関によって管理された証明書を発行する

## 9. 2. ウラノス PJ への対応

経済産業省が次世代産業データ連携基盤として主導するウラノス・エコシステム・データスペースズ（Ouranos Ecosystem Dataspaces）」（以下、「ODS」という。）は 2025 年 2 月にウラノス・エコシステム・データスペースズ・リファレンスアーキテクチャモデル（ODS-RAM V1）を公開した。

さらに 2025 年 5 月には ODS の実用化を目指す「ウラノス・エコシステム・プロジェクト制度」を開始し、本制度では、ウラノス・エコシステムの趣旨に合致するデータ連携に関するプロジェクトを「ウラノス・エコシステム先導プロジェクト」又は「ウラノス・エコシステム挑戦プロジェクト」として公表するとした。

中小企業共通 EDI は標準 ver.4.3 のバージョンアップにおいて会計国際標準と取引国際標準のデータ連携の仕組みを構築することにより、取引と会計データのシームレスな連携を実現する提案を行っている。この仕組みでは税理士等の取引データ第 3 者利用者に取引 EDI データ提供の仕組みも合わせて組み込んでおり、早期の実用サービスの提供が期待されている。

取引請求と金融支払のアンマッチ問題解消はかねてより重要なテーマとして検討が進められているが、現時点では有効な解決策は得られていない。

またインボイスの多様なフォーマットの併存問題を解消する共通データ連携基盤も未整備であり、今後ウラノス・エコシステムの重要なテーマとなることが予見されている。

中小企業共通 EDI はこれらの課題解決の仕組みをウラノス上に構築することを目指して、この度の経済産業省の「ウラノス・エコシステム・プロジェクト制度」公募に提案することとし、経済産業省との協議を開始した。



中小企業共通 EDI が目指す取引・会計・金融システムのシームレスデータ連携基盤の全体構成を次に示す。

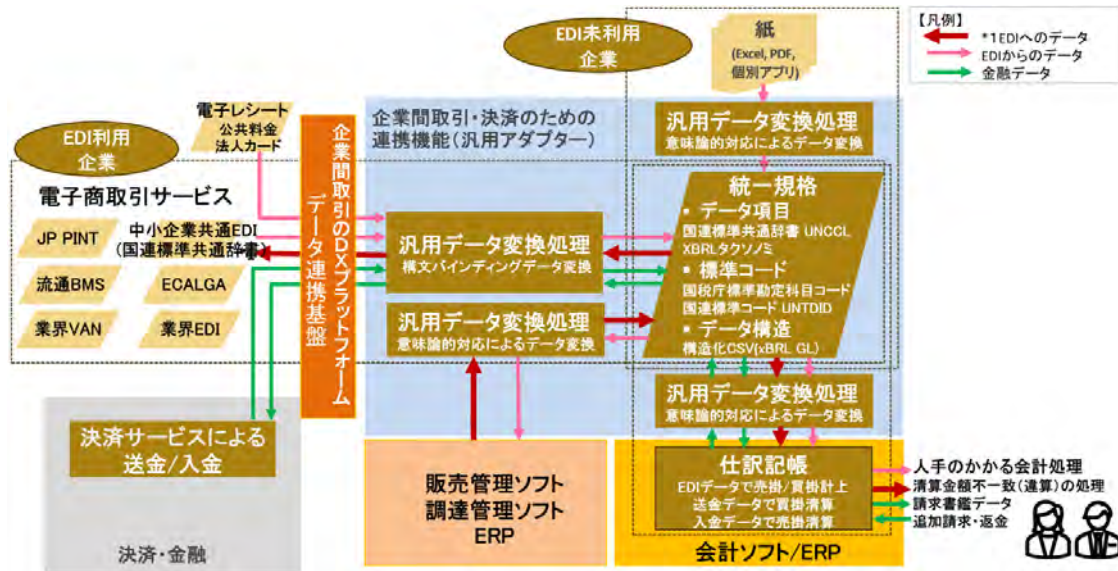


図 6-2 取引・会計・金融データ連携の全体構成

この仕組みをウラノス・エコシステム上で運用する仕組みを次に示す。

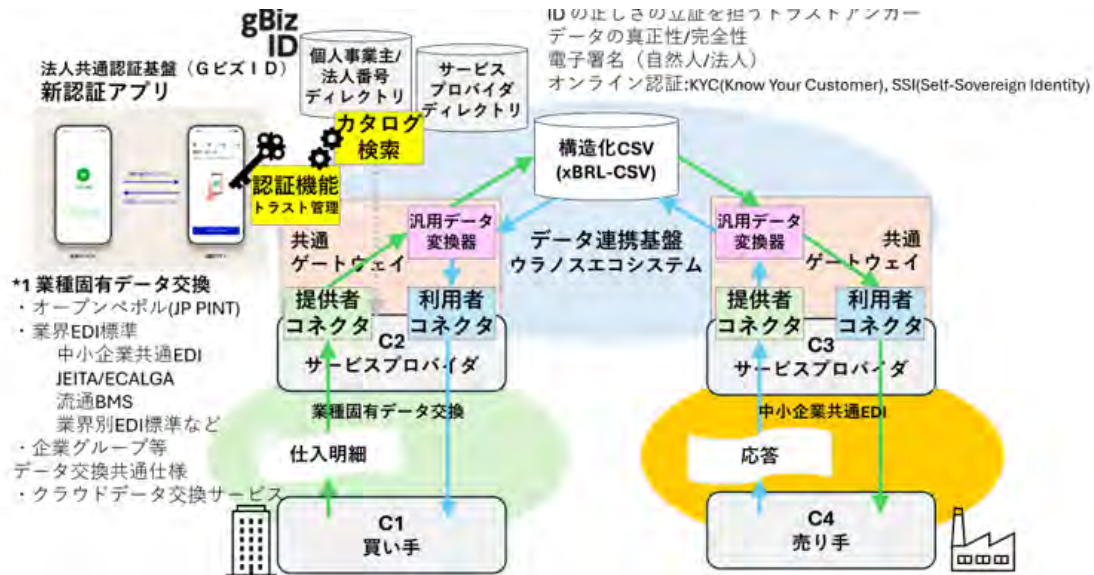


図 6-3 統一された企業 ID を基盤とする異なるデータ基盤連携の 4 コーナーモデル

このモデルではデジタル庁の「G ビズ ID」を利用する。その他 ODS-RAM はトラスト基盤などの要件が示されているが、検討中（TBD）で未公開のアイテムも多いので、ODS-RAM の検討結果の公開を待って逐次対応を進めてゆく。

中小企業共通 EDI 標準仕様書

インボイス仕様編

ガイドライン Part2

ver.4.3\_r0\_draft\_r3a\_2025xxxx

発行日：2025 年 x 月 x 日

著作者：特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会

つなぐ IT 推進協議会 共通 EDI 標準部会

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町 2-17-8 浜町平和ビル 7F

TEL 03-3527-2177 FAX 03-3527-2178 <http://www.itc.or.jp/>

本書の公開・ダウンロードサイト

中小企業共通EDIポータルサイト <https://www.edi.itc.or.jp/>

(中小企業共通EDI標準仕様 <https://www.edi.itc.or.jp/edi/>)

本仕様書に関するお問合せ先

上記サイトのお問合せフォームまたはメールにてお願いします。

メールアドレス（中小企業共通EDI事務局） [datarenkei@itc.or.jp](mailto:datarenkei@itc.or.jp)



---

i